

次代を担う子ども・青少年が、ひとりの人間として尊重され、創造性に富み、豊かな夢をはぐくむことができる大阪

大阪府 子ども総合計画 (事業計画)



もずやん

平成27年3月

大阪府

目次

第1章 事業計画の策定にあたって

- 1. 策定の趣旨 2
- 2. 事業体系 3

第2章 個別事業における取り組みと目標

- 1. 基本方向1 若者が自立できる社会 11
- 2. 基本方向2 子どもを生き育てることができる社会 17
- 3. 基本方向3 子どもが成長できる社会 35
- 4. 重点施策について 48

第3章 子ども・子育て支援法に基づく都道府県計画

- 1. 区域の設定 67
- 2. 教育・保育の量の見込み及びその提供体制の確保 67
- 3. 教育・保育の一体的提供及びその推進体制 70
- 4. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及びその提供体制の確保 73
- 5. 教育・保育、子育て支援事業にかかる従事者の確保及び資質の向上 78
- 6. 子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する施策 82
- 7. 都道府県計画における広域行政として大阪府が取り組むこと 90

第4章 子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく都道府県計画

- 1. 策定の趣旨 92
- 2. 現状と課題 92
- 3. 子どもの貧困対策の方向性 94
- 4. 計画の推進について 95
- 5. 具体的取組 96
- 6. 子どもの貧困に関する指標 101

- 別添 個別目標一覧 105

第1章 事業計画の策定にあたって

1. 策定の趣旨

本計画は、平成27年度を初年度とし、平成36年度を目標とする10年間を見据えた計画となる大阪府子ども総合計画（本体計画）に掲げた目標の実現に向け、平成31年度までの5年間で取り組むべき具体的な施策や事業をまとめた事業計画（前期計画）として策定するものです。

2. 事業体系

(1) 基本方向1 若者が自立できる社会

若者が自立し、自らの意思で将来を選択できる社会づくり

重点的な取り組み1

若者が社会の中で自立することによって、自らの意思で多様に将来を選択できるよう支援します。

個別の取り組み	取組項目	具体的取組
1 キャリア教育の充実	1- (1) 学校教育におけるキャリア教育の推進	小学校・中学校・高等学校・支援学校における段階的なキャリア教育の推進
		高校生に対する地元企業による会社説明会の実施を促進
		外部人材の専門家を配置し、就職支援を充実
		企業人による学校での授業の充実
		高校と高等職業技術専門校との連携
		インターンシップや多様な職場体験の充実
	1- (2) キャリア教育を通じた産学官連携による産業人材育成の推進	大学との連携
		経済団体との連携
		専修学校における企業・産業界と連携した「産学接続型教育」の促進
2 若者の就職支援	2- (1) 若者への就職支援の強化	求職者を対象とした就労支援の充実
		OSAKAしごとフィールドによる支援（JOB カフェコーナーなど）
	2- (2) 就労・進路選択に悩みを抱える若者への支援	OSAKAしごとフィールド（サポートステーション）等による支援など
	2- (3) 障がい者の雇用促進と就労支援・定着支援	障がい者を対象とした就労支援の充実
		企業における障がい者の雇用機会の拡大
		就労を通じた社会的自立支援の充実

個別の取り組み	取組項目	具体的取組
3 子ども・若者が再チャレンジできる仕組みづくりの推進	3- (1) 困難を抱える青少年に対する市町村と連携した地域支援ネットワークの構築	市町村と NPO 等との連携強化
4 若者が自らの意思で将来を選択できる取り組みの推進	4- (1) 若者が自らの意思で将来を選択できる取り組みの推進	大学等との連携による若者のライフデザインへの理解の促進 高校・大学での食育の推進 結婚したい若者を支援する取り組みの広報・啓発

(2) 基本方向2 子どもを生き育てることができる社会

妊娠・出産、子育てを大阪全体で支える社会づくり

重点的な取り組み2

安心して子どもを産むことができる保健・医療環境をつくれます。

個別の取り組み	取組項目	具体的取組
5 安心して妊娠・出産できる仕組みの充実	5- (1) 周産期医療体制の整備	周産期医療体制の整備
	5- (2) すこやかな妊娠と出産	ハイリスク妊婦への支援
		特定不妊治療費助成事業の実施

重点的な取り組み3

家庭と地域がともに養育力を高めることができるよう、地域と一体になって子育てしやすい環境をつくれます。

個別の取り組み	取組項目	具体的取組
6 家庭と地域がともに養育力を高める仕組みの構築	6- (1) 親子の育ちを応援し、子育て家庭を地域で支える仕組みの構築	地域における子育て支援とその情報提供の充実 (地域子ども・子育て支援事業)
		幼児期からの生活習慣の確立支援
		より多くの保護者や児童・生徒が親学習に参加できる場づくりの促進
		子育てに不安や負担感を持ち、地域から孤立しがちな保護者・家庭に対する訪問や相談等の支援の促進
		食育の推進
		子育てを支える機運醸成の取り組みの促進
	6- (2) 子育て家庭を支援する地域ネットワークの構築	福祉サービス第三者評価事業の推進
		C SW等による地域における要支援者の見守り・発見・つなぎのネットワークづくりの推進
		民生委員・児童委員、主任児童委員の活動支援

個別の取り組み	取組項目	具体的取組
7 保育が必要なすべての家庭に保育を提供する取り組みの推進	7- (1) 保育が必要なすべての家庭に保育を提供する取り組みの推進	待機児童解消に取り組む市町村を支援
		病児保育、延長保育等の保育サービスの充実
8 仕事と生活の調和の推進	8- (1) 仕事と生活の調和の推進	認定こども園、保育所、小規模保育等の充実により待機児童解消に取り組む市町村を支援
		働き続けやすい職場環境整備と働き方の見直しの取組促進
		出産、子育て後の再就職の支援
		男女雇用機会均等の更なる推進
		多様な働き方への支援
9 その他子育てを支援する取り組みの推進	9- (1) その他子育てを支援する取り組みの推進	児童手当等の支給
		先天性代謝異常の早期発見と適切な治療
		医療費の負担軽減
		小児救急電話相談事業
		教育費の負担軽減
		妊婦・親子連れなどに配慮したまちづくり
		防犯に配慮した住宅に係る指針・ガイドブックの周知
		新婚・子育て世帯向け住宅の供給
		子どもの育成環境の向上
		受動喫煙の防止対策の推進
		食育の推進

重点的な取り組み4

さまざまな支援が必要な子どもや家庭に対し、支援を必要としているときに必要な支援が行き届く体制をつくります。

個別の取り組み	取組項目	具体的取組
10 ひとり親家庭等の自立促進	10- (1) ひとり親家庭等の自立促進	就業支援
		生活面への支援
		相談職員の資質向上
		子どもへの支援

個別の取り組み	取組項目	具体的取組
1 1 児童虐待の防止	1 1 - (1) 児童虐待の防止	発生予防のための取り組み（子育て支援策の充実）
		児童虐待防止キャンペーン
		児童虐待に関する相談・対応
		医療機関と保健機関の連携事業の推進
		市町村保健師等の人材育成支援
1 2 社会的養護体制の整備	1 2 - (1) 社会的養護体制の整備	家庭的養護の推進
		専門的ケアの充実
		自立支援の充実
		家庭支援・地域支援の充実
		子どもの権利擁護
1 3 障がいのある子どもへの支援の充実	1 3 - (1) 障がいのある子どもへの医療・福祉支援	障がいのある子どもに対する支援体制の拡充
		府民の障がい理解のための取組
		発達障がいの早期発見の取組の充実
		発達障がいのある子どもの家族に対する支援の充実
		発達障がいのある子どもに対する支援体制の充実
		医療的ケアが必要な重症心身障がい児の地域生活支援の充実
	1 3 - (2) 障がいのある子どもへの教育支援	支援を必要とする児童・生徒の増加や多様化に対応した環境整備
		支援学校におけるキャリア教育・就労支援の充実
		一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実
		発達障がいのある幼児・児童・生徒への支援
		私立学校における障がいのある子どもへの支援
支援学校等における障がいのある幼児・児童・生徒への経済的支援		
1 4 その他支援が必要な人や子どもへの支援	1 4 - (1) 望まない妊娠等に悩む人が妊娠早期から相談できる体制の充実	望まない妊娠等に悩む人が妊娠早期から相談できる体制の充実
	1 4 - (2) 配偶者等からの暴力への対応	DV被害者に対する相談・支援
	1 4 - (3) 在日外国人や支援を要する帰国者の子ども等への支援	在日外国人や支援を要する帰国者の子ども等への支援

(3) 基本方向3 子どもが成長できる社会

大阪の未来を担う子どもたちを育てる社会づくり

重点的な取り組み5

すべての子どもに学びの機会を確保することで、子どもたちが、粘り強く果敢にチャレンジし、自立して力強く生きることができるよう支援します。

個別の取り組み	取組項目	具体的取組
15 就学前の子どもへの教育・保育内容の充実	15-(1) 教育・保育内容の充実	認定こども園、幼稚園、保育所等における教育・保育機能の充実
		総合的に教育・保育を提供する認定こども園の普及促進
		幼保小連携の推進
	15-(2) 教育・保育にかかる人材の確保及び資質の向上	教育・保育に携わる人材の確保
		資質向上のための職員研修の充実
16 小学校・中学校・高校・支援学校の教育力の充実・向上	16-(1) 小学校・中学校の教育力の充実	子どもの力をしっかり伸ばす学校力の向上
		これからの社会で求められる確かな学力のはぐくみ
		互いに高めあう人間関係づくり
		校種間連携の推進
	16-(2) 高校の教育力の向上	高校の教育力の向上
		活力あふれる府立高校づくり
		特色・魅力ある私立高校づくり
	16-(3) 支援学校の教育力の向上	専門性の向上
		卒業後の自立を見すえたキャリア教育の充実
	16-(4) すべての学校における支援教育の専門性向上	支援教育コーディネーターを中心とした校内支援体制の充実
		府立支援学校の地域におけるセンター的機能の発揮
		府立高校における自立支援推進校等の成果を活用した取り組みの推進
17 豊かな人間性や健やかな体をはぐくむ取り組みの推進	17-(1) 豊かな人間性をはぐくむ取り組みの推進	夢や志を持って粘り強くチャレンジする力のはぐくみ
		社会に参画し貢献する意識や態度のはぐくみ
	17-(2) 健やかな体をはぐくむ取り組みの推進	運動機会の充実による体力づくり
		学校・家庭・地域の連携による生活習慣の定着を通じた健康づくり

個別の取り組み	取組項目	具体的取組
18 地域の教育コミュニティづくりの支援	18-(1) 地域の教育コミュニティづくりの支援	学校支援地域本部等による学校支援活動の促進
		コーディネーター研修やボランティア研修等の実施
		持続的な活動を支えるネットワークづくりの促進
19 子どもの居場所づくり	19-(1) 子どもが健やかに過ごせる遊び場づくり	府立大型児童館ビッグバンの運営
		子どもの遊び場づくり
	19-(2) 放課後等の子どもの居場所づくり	放課後児童クラブの充実
		放課後等の子どもたちの体験活動や学習活動等の場づくり
		障がいのある児童の放課後等における療育の支援

重点的な取り組み6

子どもの人権や、健全な育成環境を守ることによって、子どもが健やかに育ち、自律して社会を支えることができるよう支援します。

個別の取り組み	取組項目	具体的取組
20 子どもの人権を守る取り組みの推進	20-(1) すべての子どもの人権が尊重される社会をつくる取り組みの推進	すべての子どもの人権が尊重される社会づくり
	20-(2) ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ	生命を尊重する心や規範意識等の育成
		自他を尊重し、違いを認め合う豊かな心の育成
	20-(3) いじめや不登校等の生徒指導上の課題解決に向けた対応の強化	いじめ解消に向けた総合的な取り組みの推進
		児童・生徒への支援・相談の取り組みの推進
		中学校における生徒指導体制の強化
	20-(4) 体罰等の防止	速やかな事象解決に向けた校内体制の整備
私立学校における体罰等の防止に向けた取り組み		
21 子どもの安全の確保や非行など問題行動の防止	21-(1) 子どもの安全確保の推進	子どもの安全確保の推進
	21-(2) 非行など問題行動を防ぐ施策の推進	非行など問題行動を防ぐ施策の推進

個別の取り組み	取組項目	具体的取組
22 青少年の健全育成の推進	22-（1） 青少年を取り巻く社会環境の整備 （青少年健全育成条例の運用）	インターネット利用環境の整備
		携帯電話端末等による有害情報の閲覧防止の取り組み及び教育・啓発
		有害図書類・有害がん具刃物類への規制
		青少年の夜間外出制限の取り組み
	22-（2） 青少年の健全な成長を阻害する行為からの保護（青少年健全育成条例の運用）	青少年に対するわいせつ行為や勧誘行為等への規制
		「子どもの性的虐待の記録」の製造及び流通防止の啓発
	22-（3） 青少年の健やかな成長を促進	若手リーダーの養成等を通じた青少年の健全育成の推進
様々な体験活動機会の提供		

第2章 個別事業における取り組みと目標

第1章の「2. 事業体系」のもと実施する事業について設定します。なお、個別事業ごとの個別指標については、別添に一覧として設定しています。

1. 基本方向1 若者が自立できる社会

個別の取り組み1 キャリア教育の充実

取組項目1-(1) 学校教育におけるキャリア教育の推進

具体的取組	事業名	事業内容
小学校・中学校・高等学校・支援学校における段階的なキャリア教育の推進	発達段階に応じたキャリア教育プログラムの普及	すべての中学校区における小学校・中学校の系統的な全体指導計画の策定を推進します。 中学校における職場体験学習の複数日実施を推進します。
	キャリア教育支援体制整備事業	就職希望者が多く、就職に課題を抱える学校41校を支援校と指定し、就職支援コーディネーター及びスクールソーシャルワーカーを配置し、生徒一人ひとりの状況をふまえ、卒業後の社会的自立や社会参加に向けて、キャリア教育の推進を図ります。
	工科高校の充実	工科高校において、高度な職業資格取得に対応した学習内容の充実を図ります。また、企業実習や技術者の招へいを推進します。
	就労支援・キャリア教育強化（再掲）	15ページを参照。
高校生に対する地元企業による会社説明会の実施を促進	合同求人説明会	就職応募機会の拡大及び、より適切な就職の促進を図り、在校中に一人でも多くの生徒が内定を得ることを目的とし、事業主と生徒が一堂に会する場として、合同求人説明会(年2回)を開催します。
外部人材の専門家を配置し、就職支援を充実	キャリア教育支援体制整備事業	就職希望者が多く、就職に課題を抱える学校41校を支援校と指定し、就職支援コーディネーター及びスクールソーシャルワーカーを配置し、生徒一人ひとりの状況をふまえ、卒業後の社会的自立や社会参加に向けて、キャリア教育の推進を行います。
企業人による学校での授業の充実	「志(こころざし)学」の実施	「志(こころざし)学」等において、産業界等で構成する関西キャリア教育支援協議会と連携し、職場体験や職場見学、社会人講師等の派遣により、体験活動の充実を図ります。

具体的取組	事業名	事業内容
高校と高等職業技術専門学校との連携	産業人材育成協議会議	高等職業技術専門校の産業人材育成協議会に出席するなど、連携を図ります。
	高等職業技術専門学校活性化事業	高校と連携強化を図るため、高校のリソースを活用し、工科高校職員の機械加工等の技能実習研修及び意見交換等を行う。また、近隣氏及び商工団体等々協力し、ものづくりの面白さを知ってもらうための講演会等を開催します。
インターンシップや多様な職場体験の充実	府庁内インターンシップ	大阪府庁内の各所属及び出先機関において、行政事務等の就業体験の応募を府立学校に募り、参加生徒の職業観・勤労観の向上を図り、府政に対する理解を深めます。

取組項目1-(2) キャリア教育を通じた産学官連携による産業人材育成の推進

具体的取組	事業名	事業内容
大学との連携	地域人づくり事業（雇用拡大プロセス）『産学官連携による実践的キャリア教育専門家育成事業』	大学における効果的・効率的な実践的産学官連携プログラムに取り組むことができる体制を整えることを目的として、新規雇用失業者に対しOJT及びOFF-JTを行い、この取り組みの核となる専門人材を育成する。この事業により大学が輩出する人材と企業が求める人材とのミスマッチを解消し、地域の中小企業で定着し、働き続ける産業人材の育成をめざします。
経済団体との連携	地域人づくり事業（雇用拡大プロセス）『産学官連携による実践的キャリア教育専門家育成事業』（再掲）	上記を参照。
専修学校における企業・産業界と連携した「産学接続型教育」の促進	大阪府私立専修学校専門課程「産学接続型教育」振興補助金	専門学校が企業等と連携し、企業等が求める人材育成を目的に編成した教育課程により実践的な職業教育を行い、生徒のニーズに沿って当該教育に関連する企業等への就職につなげる教育プログラムの普及・拡大をめざします。

個別の取り組み2 若者の就職支援

取組項目2-（1）若者への就職支援の強化

具体的取組	事業名	事業内容
求職者を対象とした就労支援の充実	求職者を対象とした職業訓練（高等職業技術専門学校）	府内の高等職業技術専門学校（5校）において、求職者を対象とした職業訓練を実施します。
	離職者等再就職訓練（民間委託訓練）	民間教育訓練機関に委託して、離職者等を対象とした職業訓練を実施します。
OSAKAしごとフィールドによる支援（JOBカフェコーナーなど）	若者（求職者）の就職支援	若者が自分に合った就職ができるように、JOBカフェコーナー等において、キャリアカウンセリングや就職セミナーなど若者のキャリア形成支援を行います。 また、施設内に設置したハローワークコーナーの豊富な求人情報を活用し、その人に応じたミスマッチの少ない求人情報を提供します。
	若年者の職業適性の支援	求職中の若年者に対し、キャリアカウンセリングの一環として、職業の適性検査を行い、仕事とのよりよいマッチングを進め、仕事への定着化を図ります。
	就職支援希望カード	高校中退時及び卒業時に就職を希望しながら未就職だった生徒で「就職支援希望カード」を教委に提出された方に対して、定期的にOSAKAしごとフィールドや若者サポートステーション等の就職支援事業の案内などの就職支援を行っています。

取組項目2-（2）就労・進路選択に悩みを抱える若者への支援

具体的取組	事業名	事業内容
OSAKAしごとフィールド（サポートステーション）等による支援など	若年無業者等の就職支援	OSAKAしごとフィールド（サポートステーション）において、働くことなどに悩みを持つ若者に対し、キャリアカウンセリングや就労訓練・体験等を通じた就労支援を行います。 また、府内8カ所に設置されている地域若者サポートステーションに対し、助言や情報提供を行い、地域拠点における支援体制の強化を図ります。

取組項目2-(3) 障がい者の雇用促進と就労支援・定着支援

具体的取組	事業名	事業内容
障がい者を対象とした就労支援の充実	障がい児の進路選択支援事業	障がい児が支援学校等（府立支援学校高等部、府立高等学校知的障がい生徒自立支援コース・共生推進教室）在学中の夏休み等に、就労移行支援事業所を利用した短期間の就労体験を受けることで、卒業後の進路選択を支援し、障がい児の自立を促進します。
	庁内職場実習の受入れ	福祉施設利用者及び支援学校等の生徒を対象とした府庁での事務作業等を通じた職場実習を実施します。
	障がい者就業・生活支援の拠点づくりの推進（障害者就業・生活支援センター事業）	障がい者の就労支援及びこれに伴う生活支援を一体的に提供することにより、障がい者の職業生活における自立を図ります。
	ITを活用した就労の促進（大阪府ITステーション就労促進事業）	障がい者がITを活用して就労できるようIT講習等の訓練のみならず、相談や就労支援を行い、就労をめざす障がい者と障がい者雇用を検討している企業をマッチングさせる役割を持つ「障がい者の雇用・就労支援拠点」として障がい者の就労促進を図ります。
	知的障がい者、精神障がい者のチャレンジ雇用の推進（大阪府ハートフルオフィス推進事業）	知的障がい者、精神障がい者を非常勤職員として雇用し、社会福祉を専門とする職員等のもとで、障がい特性に合った事務補助業務を経験することにより、一般就労移行を支援します。
	精神障がい者の社会参加の促進（精神障がい者社会生活適応訓練事業）	精神障がい者が一定期間、協力事業所に通い、就労訓練を通じて社会生活を送るための適応力を養うことにより社会的自立を促進します。
	障がいのある求職者を対象とした職業能力開発（大阪障害者職業能力開発校など）	大阪障害者職業能力開発校及び府立高等職業技術専門校、特別委託施設において、障がいのある方を対象とした職業訓練を実施します。

具体的取組	事業名	事業内容
企業における障がい者の雇用機会の拡大	民間と連携した取組の推進（大阪府障がい者サポートカンパニー制度）	障がい者の雇用や就労支援を積極的に実施する企業等の登録を募り、取り組みの周知や顕彰を通じて障がい者の雇用と就労支援を推進します。
	障がい者雇用促進センターの運営	施策の情報提供や職域開拓等の相談・助言、また、特例子会社の設立についてのサポートを行い、障がい者雇用に取り組む企業を支援します。
	精神・発達障がい者の職場定着支援（精神・発達障がい者職場サポーター養成研修事業）	精神障がい者雇用企業での体験研修やセミナー受講等を通じて、障がい特性に対する理解と職場内での協力体制を構築するなど、企業の受入れ環境を整備することにより、精神障がい者及び発達障がい者の雇用の促進や職場定着の向上を図ります。
	精神・発達障がい者の職場定着支援（精神・発達障がい者雇用管理普及事業）	雇用する精神障がい者等のセルフコントロールを積極的にサポートできる雇用管理手法の普及を進め、企業の定着支援能力を強化することにより精神障がい者及び発達障がい者の職場定着の向上を図ります。併せて導入した雇用管理手法の効果検証を実施し、定着支援手法の改善を図ります。
	大阪府障害者の雇用の促進等と就労の支援に関する条例（ハートフル条例）の運用	大阪府と契約関係等にある事業主に対して、法定雇用率の達成を働きかけるとともに、障害者雇用促進基金（大阪ハートフル基金）の設置などにより、企業の取り組みを支援し、障がい者雇用を促進します。
就労を通じた社会的自立支援の充実	民間と連携した取組の推進（大阪府障がい者サポートカンパニー制度）（再掲）	障がい者の雇用や就労支援を積極的に実施する企業等の登録を募り、取り組みの周知や顕彰を行い障がい者の雇用と就労支援を推進します。
	就労支援・キャリア教育強化	障がいのある生徒の就労意欲を高め、自立と社会参加を推進することを目的に、支援学校における職場実習等の取り組みや授業の改善・充実を推進する「コーディネーター」をモデル校に配置します。あわせて労働・福祉等の関係機関からなる「就労支援ネットワーク会議」を設置し、学校の取り組みを支援します。
	障がい者雇用促進センターの運営（再掲）	本ページを参照。
	大阪府障害者の雇用の促進等と就労の支援に関する条例（ハートフル条例）の運用（再掲）	本ページを参照。

個別の取り組み3 子ども・若者が再チャレンジできる仕組みづくりの推進

取組項目3-（1） 困難を抱える青少年に対する市町村と連携した地域支援ネットワークの構築

具体的取組	事業名	事業内容
市町村と NPO 等との連携強化	地域支援ネットワークの構築	NPO等の民間支援機関や地域の市町村が中心となり、福祉、医療、労働、教育等の関係機関が連携したネットワークを構築し、地域で困難を有する子ども・若者を支える仕組みづくりを行います。
	ひきこもり青少年に対する自立支援	NPO等の民間支援機関の専門家が中心となり、相談支援、居場所支援、訪問支援等を提供し、ひきこもり青少年の自立に向けた支援を実施します。

個別の取り組み4 若者が自らの意思で将来を選択できる取り組みの推進

取組項目4-（1） 若者が自らの意思で将来を選択できる取り組みの推進

具体的取組	事業名	事業内容
大学等との連携による若者のライフデザインへの理解の促進	ライフデザイン講座の実施	結婚、妊娠、出産、子育て等に関する幅広い知識や、仕事と子育ての両立等に関する実例を知る機会を大学生等に提供します。
高校・大学での食育の推進	高校生・大学生等の生活習慣病予防対策	高校生・大学生等の若年者に対し、「孤食」や「個食」からの弊害を予防し、共食の大切さを身につけること、特に、朝食の欠食を減らすことや野菜の摂取量を増やすこと等の健全な食生活の実践を図り、その体験を同世代の仲間へ普及啓発する取組を推進します。さらに、学校全体で健康づくりが推進されることをめざし、学生食堂を通じた食環境整備に取り組みます。
結婚したい若者を支援する取り組みの広報・啓発	切れ目のない支援のためのポータルサイト制作及び広報活動事業	結婚・出産・子育て支援ポータルサイトを制作し、結婚から子育てまでのライフステージにおいて切れ目のない支援を行います。

2. 基本方向2 子どもを生き育てることができる社会

個別の取り組み5 安心して妊娠・出産できる仕組みの充実

取組項目5-（1）周産期医療体制の整備

具体的取組	事業名	事業内容
周産期医療体制の整備	周産期母子医療センター運営補助事業	府内の周産期医療体制の充実を図るため、ハイリスク妊産婦及びハイリスク新生児に対し、高度な医療を提供する周産期母子医療センターの運営に対し補助を行います。
	周産期緊急医療体制整備事業	総合周産期母子医療センターを中心とする母体・胎児から新生児まで一貫した高度な周産期医療を提供できる体制の整備・運営を行います。
	周産期緊急医療体制コーディネーター設置事業	母体や胎児が危険な状態にある妊婦を集中治療施設を有する専門医療機関に緊急搬送する際に、速やかに適切な医療が受けられる医療機関に搬送するため、コーディネーター業務をおこなう専任医師を、総合周産期母子医療センターに配置します。

取組項目5-（2）すこやかな妊娠と出産

具体的取組	事業名	事業内容
ハイリスク妊婦への支援	「にんしん SOS」相談事業	望まない妊娠等に悩む人に対し、相談や保健・医療・福祉機関等への連絡、サービスの紹介など、情報提供と必要な支援に繋ぐことにより、妊婦の孤立化を防ぎます。
	妊婦健診の未受診や飛び込みによる出産等対策等事業	妊婦健診の未受診や、医師や助産師を介さない自宅出産、飛び込みによる出産等のいわゆるハイリスク妊婦について、その未然防止や出産前後の保健医療等における支援体制の構築等の対策を講じます。
	一次救急医療ネットワーク整備事業（産婦人科救急搬送体制確保事業）	「かかりつけ医のいない未受診妊産婦」等夜間・休日における産婦人科の救急搬送について、大阪府内を3つの地域に分け、当番制により受入病院を確保することにより、一次的に対応する体制を整備します。
特定不妊治療費助成事業の実施	不妊・不育総合対策事業	不妊・不育に関する相談や情報提供を行い、不妊・不育に悩む人々の身体的、精神的負担の軽減と支援を図ります。
	特定不妊治療費助成事業	保険が適用されず高額となる特定不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ります。

個別の取り組み6 家庭と地域がともに養育力を高める仕組みの構築

取組項目6-（1）親子の育ちを応援し、子育て家庭を地域で支える仕組みの構築

具体的取組	事業名	事業内容
地域における子育て支援とその情報提供の充実 (地域子ども・子育て支援事業)	利用者支援事業	子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。
	一時預かり事業	保育所等を利用していない家庭においても、日常生活上の突発的な事情や 社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となる場合や、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援といった需要に対応するため、保育所等において児童を一時的に預かる事業を行う市町村に対して助成します。
	地域子育て支援拠点事業	乳幼児やその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供などの援助を行います。
	ファミリー・サポート・センター事業	児童の預かりの援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡・調整を行うファミリー・サポート・センター事業を推進します。
	養育支援訪問事業	養育を支援することが特に必要と認められる家庭を訪問し、養育が適切に行われるよう、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行います。
	要保護児童対策地域協議会	要保護児童対策地域協議会の機能強化を図るため、調整機関職員やネットワーク構成員（関係機関）の専門性強化と、ネットワーク機関間の連携強化を図る取り組みを実施する事業を推進します。
	延長保育事業	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等において保育を実施する事業を推進します。
	病児保育事業	病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等する事業を推進します。
	放課後児童クラブ（放課後児童健全育成事業）	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業を推進します。
	子育て短期支援事業（ショートステイ事業・トワイライトステイ事業）	保護者の疾病、出産、恒常的な残業等の理由で一時的に児童の養育が困難になった場合に、児童養護施設等において、一定の期間、養育・保護する事業を推進します。
乳児家庭全戸訪問事業	すべての乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況・養育環境の把握を行うほか、養育についての相談に応じ、助言その他の援助を行います。	

具体的取組	事業名	事業内容
地域における子育て支援とその情報提供の充実（地域子ども・子育て支援事業）（続き）	高齢者による子育て支援の推進	<p>子どもに対する遊びの指導、安全確保などを通じた、高齢者による子育て支援活動の機会が広がるよう、市町村関係機関へ子育て支援に関心がある高齢者の情報提供等に努めます。</p> <p>また、公益社団法人大阪府シルバー人材センター協議会等を通じ、府内各市町村のシルバー人材センターによる子育て支援の取組みの推進等を働きかけます。</p>
幼児期からの生活習慣確立支援	幼児期からの生活習慣の確立支援（生活リズム向上キッズ大作戦！事業）	<p>子どもの家庭での生活状況を親子で一緒に確認するチャレンジカードや、生活習慣の重要性を理解するためのリーフレットにより、幼児期からの生活習慣の定着を図ります。</p>
より多くの保護者や児童・生徒が親学習に参加できる場づくりの促進	教育コミュニティづくり推進事業（家庭教育支援）	<p>より多くの保護者や児童・生徒が親学習に参加できるよう、市町村や関係機関と連携して親学習の機会の提供を促進します。</p>
子育てに不安や負担感を持ち、地域から孤立しがちな保護者・家庭に対する訪問や相談等の支援の促進	教育コミュニティづくり推進事業（家庭教育支援）	<p>子育てに不安や負担感を持ち、地域から孤立しがちな保護者・家庭に対し、地域人材で構成される家庭教育支援チームが学校や保健・福祉等の関係機関と連携して実施する訪問型の支援を促進します。</p>
	発達障がい者支援コーディネーター派遣事業	<p>子育てに不安や負担感を持ち、地域から孤立しがちな保護者・家庭に対して訪問や相談等を行う「家庭教育支援チーム」の支援力の向上を図ります。</p>
	障がい児とその保護者に対する相談支援の充実	<p>指定障がい児相談支援事業所が確保されるよう市町村に対して働きかけます。</p>
食育の推進	食に関するボランティア等の食育活動支援	<p>地域に密着した食に関するボランティア活動を行う食生活改善推進員や市町村等において食育推進に携わるボランティアの食育活動と積極的に連携するとともに、管理栄養士・栄養士養成校の学生ボランティアの活動を支援します。</p>
	保育所における食育の取組支援	<p>市町村等関係機関と連携し、保育所に対する食事プロセスの普及啓発や、食事提供関係者を対象とする研修会の開催等を通じて、食育に関する情報提供等を行うことにより、保育所における食育の取り組みを支援します。</p>
子育てを支える機運醸成の取り組みの促進	広域連携・官民協働による子育て応援事業（まいど子どもカード）	<p>企業等の協賛を得て、子育て世帯がシンボルマークのついた携帯電話画面や会員証（カード）などを店舗で掲示することで、割引・特典などのサービスを提供することにより、子育て世帯を社会全体で応援する機運醸成を図ります。</p>

取組項目6-(2) 子育て家庭を支援する地域ネットワークの構築

具体的取組	事業名	事業内容
福祉サービス第三者評価事業の推進	福祉サービス第三者評価事業の推進	福祉サービスの質の向上を促し、併せて、福祉サービス情報を利用者に広く周知するため、公正・中立な第三者機関が専門的・客観的な立場から評価を行い、その結果を公表する福祉サービス第三者評価事業を推進します。
CSW等による地域における要支援者の見守り・発見・つなぎのネットワークづくりの推進	地域福祉・子育て支援交付金	地域福祉、子育て支援及び高齢者福祉分野において、市町村が地域の実情に沿ったサービスを展開できるよう、交付金を交付し、市町村の取り組みを支援します。
民生委員・児童委員、主任児童委員の活動支援	民生委員・児童委員、主任児童委員の活動支援	地域の身近な相談役として、民生委員・児童委員、主任児童委員への各種研修を実施するとともに、各々の活動の促進を図ります。

個別の取り組み7 保育が必要なすべての家庭に保育を提供する取り組みの推進

取組項目7-(1) 保育が必要なすべての家庭に保育を提供する取り組みの推進

具体的取組	事業名	事業内容
待機児童解消に取り組む市町村を支援	認定こども園整備事業 保育所等整備事業 小規模保育設置促進事業	認定こども園等の施設整備、待機児童解消のための保育所の創設や老朽改築による保育環境整備などの保育所の施設整備及び小規模保育事業所の設置等により、子どもを安心して育てることができるような体制整備を行う市町村を支援します。
病児保育、延長保育等の保育サービスの充実	病児保育事業 (再掲)	病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等する事業を推進します。
	延長保育事業 (再掲)	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等において保育を実施する事業を推進します。

個別の取り組み8 仕事と生活の調和の推進

取組項目8－(1) 仕事と生活の調和の推進

具体的取組	事業名	事業内容
認定こども園、保育所、小規模保育等の充実により待機児童解消に取り組む市町村を支援	認定こども園整備事業 保育所等整備事業 小規模保育設置促進事業 (再掲)	20ページを参照。
働き続けやすい職場環境整備と働き方の見直しの取組促進	「男女いきいき元気宣言」事業者登録制度	「女性の能力活用」や「仕事と家庭の両立支援」など、男女ともいきいきと働くことのできる取組を進める意欲のある事業者を「男女いきいき・元気宣言」事業者として登録し、その取り組みを応援します。
	おおさか男女共同参画促進プラットフォーム	大阪全体で男女共同参画を推進する機運を醸成し、企業・行政・大学等における個別の取組を有機的に連携・融合し、相乗効果を発揮するために設置し、働く場における男女共同参画の取り組みを後押しする方策を行います。
	いきいき企業サーチネット	男女がともにいきいきと子育てに参画できる環境の整備を図るため、事業者による両立支援等の先進的な取組事例のデータベースを発信することにより、中小企業をはじめとした様々な事業者の意欲を喚起し、事業者自らの取り組みを支援します。
	ワーキングウーマン応援事業の実施	女性労働に関するルールブックの作成と相談会・セミナーを実施し、女性が安心して働き続けるための職場環境づくりを行います。
	仕事と子育ての両立の推進	仕事と子育ての両立を推進するため、労働関係啓発冊子の配布、セミナー等において関係テーマを取り上げ周知します。また、労働時間短縮の促進などについて、企業等に対し、啓発を行います。
出産、子育て後の再就職の支援	OSAKAしごとフィールド機能強化	OSAKAしごとフィールドに、結婚・出産等を機に退職し育児によるブランクを経て仕事への復帰をめざす女性等に対して、就職・保育所探しに関する相談コーナーや、就職活動中の一時保育を提供するコーナーを設置し、女性の育児と仕事の両立へ向けた就職活動を支援します。
男女雇用機会均等の更なる推進	各種啓発冊子の作成と関係セミナーの実施など、労働相談の実施	労働関係啓発冊子、セミナー等において関係テーマを取り上げ、周知します。労働相談において関係内容に対応します。
多様な働き方への支援	各種啓発冊子の作成と関係セミナーの実施など、労働相談の実施(再掲)	上記を参照。

個別の取り組み9 その他子育てを支援する取り組みの推進

取組項目9-（1） その他子育てを支援する取り組みの推進

具体的取組	事業名	事業内容
児童手当等の支給	児童手当等の支給	次代の社会を担う子どもを支援するため、児童手当等を支給します。
先天性代謝異常の早期発見と適切な治療	先天性代謝異常等検査事業	先天性代謝異常症等を早期に発見し、適切な治療を行うため、新生児を対象としたマス・スクリーニング検査事業を実施します。
医療費の負担軽減	母子医療給付事業	小児慢性特定疾病に罹患している児童に対する医療費の援助等を行います。 結核に罹患し、入院治療を必要とする児童に対して医療費の給付等を行います。
	乳幼児医療費助成事業	乳幼児の医療費について市町村が実施する助成事業に対して補助を行います。（実施主体：市町村）
小児救急電話相談事業	小児救急電話相談事業	小児科医の支援体制のもと、看護師が電話相談により、保護者への助言等を実施します。
教育費の負担軽減	奨学金制度の周知・啓発	奨学金周知のための各種資料を作成します。 高等学校奨学金担当教員を対象とした奨学金制度説明会を開催し、奨学金事務、進路指導のために必要な制度説明を行います。 市町村進路相談員を対象とした研修を開催し、進路相談員の資質向上と奨学金制度の周知を行います。 生徒、保護者を対象とした説明会や相談会を開催し、奨学金制度の周知啓発を図ります。 大阪府教育委員会内において、奨学金相談専用電話を常設し、生徒、保護者からの奨学金に関する相談を行います。
	高等学校等就学支援金事業	高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与するため、高等学校等の生徒等がその授業料に充てるための就学支援金を支給します。（所得制限あり。） （国庫負担事業 10/10）
	高等学校奨学給付金事業	全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給します。 （国庫補助事業 1/3）
	高等学校等学び直し支援金事業	高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、法律上の高等学校等就学支援金支給期間 36 月（定時制・通信制は 48 月）の経過後も、卒業までの間（最長 2 年）、継続して授業料に充てるための学び直し支援金を支給します。（所得制限あり。国庫補助事業 10/10）
	大阪府育英会奨学金貸付事業	向学心に富みながら経済的理由で修学を断念することのないよう、（公財）大阪府育英会を通じて、高校生等に奨学金等の貸付を行うことで、教育の機会均等を図ります。

具体的取組	事業名	事業内容
教育費の負担軽減(続き)	大阪府育英会給付型奨学金事業	経済的な理由により学習環境に恵まれない中であっても、努力している高校生を支援するため、(公財)大阪府育英会が奨学金を給付することで、大阪の将来を担う人材の育成を図ります。
妊婦・親子連れなどに配慮したまちづくり	大阪府震災対策推進事業	市町村との連携による耐震診断、改修設計、改修、除却補助を実施し、住宅の耐震化を促進します。
	大阪府福祉のまちづくり条例	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」及び「大阪府福祉のまちづくり条例」に基づき、すべての人が安心してまちに出かけ、容易に都市施設を利用できるよう、福祉のまちづくりを推進します。また、子育て支援のための福祉整備(授乳場所、乳幼児用いす・ベッド等)についても、「大阪府福祉のまちづくり条例」に基準を定め、子どもや妊婦等にやさしいまちづくりを推進します。
防犯に配慮した住宅に係る指針・ガイドブックの周知	防犯に配慮した住宅に係る指針・ガイドブックの周知	防犯に配慮した住宅に係る指針・ガイドブックを周知します。
新婚・子育て世帯向け住宅の供給	良質な賃貸住宅の供給	新婚世帯や子育て世帯などが良質な住宅に居住できるよう、特定優良賃貸住宅ストックの有効活用を図ります。
	大阪府新婚・子育て世帯向け家賃減額補助事業	大阪府特定優良賃貸住宅(政令市を除く)のストックを活用し、婚姻1年以内の新婚世帯及び同居者に小学生以下の子どもがいる世帯(新規入居者のみ)を対象として、所得に応じて家賃を減額する家主に対し、最長で6年間の補助金を交付します。
	大阪あんしん賃貸支援事業の実施	子育て世帯等が民間賃貸住宅に円滑に入居できるよう、市町村や宅地建物取引業者等と連携し、入居を拒まない民間賃貸住宅(あんしん賃貸住宅)、その仲介を行う協力店及び居住支援団体等の登録、ホームページ等を通じた情報提供を行います。
	府営住宅の「新婚・子育て世帯向け募集」の実施	子育て世帯の居住の安定を支援するため、新婚・子育て世帯向け募集を実施するとともに、新婚・子育て世帯を対象に期限付入居住宅の募集を実施します。
	府営住宅の「親子近居向け募集」の実施	子育て世帯を支援するため、子育て世帯が親世帯と近接して居住する親子近居向け募集を実施します。
	府営住宅の「福祉世帯向け募集」枠による優先入居の実施	ひとり親世帯の居住の安定を図り、自立を支援するため、「福祉世帯向け募集」(優先入居)の対象世帯として、ひとり親世帯を位置づけ、優先入居を実施します。
	府営住宅の「福祉世帯向け募集」(ひとり親世帯)の実施	DV被害により事実上婚姻関係が破綻している母子世帯等に準じる状況にある世帯を支援し、居住の安定を図るため、「福祉世帯向け募集」の対象世帯として、ひとり親世帯を位置づけ、優先入居を実施します。
府営住宅建設に伴う社会福祉施設等の一体的整備	府営住宅の建替えにより生み出された用地において、保育所などの社会福祉施設等の併設等を市町と連携して促進するとともに、若年世帯・ファミリー向け民間住宅等の多様な住宅供給を図ります。	

具体的取組	事業名	事業内容
子どもの育成環境の向上	みどりづくり推進事業 (活動助成)	地域住民、NPO、学校等が一体となって行う樹木の植栽、花壇づくりや運動場・園庭の芝生化などの緑化活動を支援します。
受動喫煙の防止対策の推進	受動喫煙防止の推進	大阪府は、公共性の高い施設において全面禁煙を推進し、民間施設については、たばこによる健康影響に関する啓発を行うとともに、事業者の自主的な判断を尊重しつつ、受動喫煙防止対策を推進します。
食育の推進	児童福祉施設への「児童福祉施設における食事の提供ガイド」や「保育所における食事の提供ガイドライン」の周知	児童福祉施設において食事の提供や栄養管理を行うことにより、子どもの健やかな発育・発達を支援するため、「児童福祉施設における食事の提供ガイド」や「保育所における食事の提供ガイドライン」を周知し、食を通じた児童の健全育成に関する取り組みを推進します。

個別の取り組み10 ひとり親家庭等の自立促進

取組項目10-(1) ひとり親家庭等の自立促進

具体的取組	事業名	事業内容
就業支援	母子家庭の母等を対象とした職業訓練（高等職業技術専門学校）	立地的にも優れる夕陽丘校において、母子家庭の母が受講しやすいよう、訓練時間を配慮した職業訓練を実施します。 〔設置科目〕 経理ビジネス、会計実務 ともに年間定員 60 人（30 人×2）訓練期間 6 か月
	母子家庭の母等を対象とした職業訓練（民間委託訓練）	生活保護受給者や児童扶養手当受給者、また就労経験のない又は就労経験に乏しい母子家庭の母等を対象に、就職に必要な知識・技能の習得を図り、職業的自立を促進する訓練を実施します。
	母子家庭等就業・自立支援センター事業	就業と子育ての両立を図るため、就業支援や日常生活支援を組み合わせたワンストップによる就業・自立支援センター事業を展開するとともに、大阪マザーズハローワークや地域就労支援事業と連携して、身近な地域での相談体制の整備や雇用の確保、職場への定着など就業による自立に向けた支援の充実を図ります。
	母子・父子自立支援プログラム策定等事業	一般市において、児童扶養手当受給者等の自立・就労支援のために、個々のひとり親家庭の親の実情に応じた自立支援プログラムを策定します。また、関連事業の連携強化を図り、就労意欲の醸成をはじめ、職業能力の開発や向上、職場定着に向けたフォローアップ等、きめ細かで重層的かつ継続的な一貫した就労・自立支援を促進します。
	母子家庭・父子家庭自立支援給付金事業	ひとり親家庭の親の学び直しの支援を視野に、正規雇用等安定した条件での就業につなげるため、一般市において、母子家庭・父子家庭自立支援給付金事業や高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の実施を働きかけます。

具体的取組	事業名	事業内容
生活面への支援	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金	ひとり親家庭等の経済的自立を支援するため、子どもの修学や親自身の就労などに要する資金を、必要かつ償還可能な範囲で貸付を行います。
	ひとり親家庭等日常生活支援事業及びファミリー・サポート・センター事業	日常生活支援事業を担う家庭生活支援員の確保に努めるとともに、ひとり親家庭等の自立や生活の安定に向けた制度利用の促進に努めます。 また、ひとり親家庭に対し、ファミリー・サポート・センター事業の活用を推進します。
	ひとり親家庭生活支援事業	家庭での育児、児童のしつけなど子育てに関して悩みをもつひとり親家庭を対象に生活支援講習会を開催するとともに各種生活相談を実施します。
相談職員の資質向上	母子家庭等就業・自立支援センター事業	母子・父子自立支援員など相談関係者の資質向上を図るための研修会や情報提供を行います。
子どもへの支援	学習支援ボランティア事業等	ひとり親家庭の児童等に対して学習支援や、進学相談等を受けることができるよう支援を行います。

個別の取り組み 1.1 児童虐待の防止

取組項目11-(1) 児童虐待の防止

具体的取組	事業名	事業内容
発生予防のための取り組み(子育て支援策の充実)	「にんしんSOS」相談事業(再掲)	望まない妊娠等に悩む人に対し、相談や保健・医療・福祉機関等への連絡、サービスの紹介など、情報提供と必要な支援に繋ぐことにより、妊婦の孤立化を防ぎます。
	妊婦健診の未受診や飛び込みによる出産等対策等事業(再掲)	妊婦健診の未受診や飛び込みによる出産等をするいわゆるハイリスク妊婦について、その未然防止や出産前後の保健医療等における支援体制の構築等の対策を講じます。
	利用者支援事業(再掲)	子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。
	一時預かり事業(再掲)	保育所等を利用していない家庭においても、日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となる場合や、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援といった需要に対応するため、保育所等において児童を一時的に預かる事業を行う市町村に対して助成します。
	地域子育て支援拠点事業(再掲)	乳幼児やその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供などの援助を行います。

具体的取組	事業名	事業内容
発生予防のための取り組み(子育て支援策の充実) (続き)	ファミリー・サポート・センター事業(再掲)	児童の預かりの援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡・調整を行うファミリー・サポート・センター事業を推進します。
	子育て短期支援事業(ショートステイ事業・トワイライトステイ事業)(再掲)	保護者の疾病、出産、恒常的な残業等の理由で一時的に児童の養育が困難になった場合に、児童養護施設等において、一定の期間、養育・保護する事業を推進します。
	乳児家庭全戸訪問事業(再掲)	すべての乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況・養育環境の把握を行うほか、養育についての相談に応じ、助言その他の援助を行います。
	養育支援訪問事業(再掲)	養育を支援することが特に必要と認められる家庭を訪問し、養育が適切に行われるよう、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行います。
	教育コミュニティづくり推進事業(家庭教育支援)(再掲)	より多くの保護者や児童・生徒が親学習に参加できるよう、市町村や関係機関と連携して親学習の機会の提供を促進します。 子育てに不安や負担感を持ち、地域から孤立しがちな保護者・家庭に対し、地域人材で構成される家庭教育支援チームが学校や保健・福祉等の関係機関と連携して実施する訪問型の支援を促進します。
	居所不明児童への対応強化	地域における子育て機能の充実と住民参加のネットワークを構築し、子育て支援家庭の情報の共有を通じた支援を行うとともに、居所不明児童が発生した場合には、速やかな所在確認に取り組みます。
児童虐待防止キャンペーン	児童虐待防止キャンペーンの実施	児童虐待の発生防止や早期発見の重要性について、府民の意識啓発を図ることにより、府民、行政、関係団体が一体となって児童虐待防止対策に取り組む気運を醸成するため、厚生労働省の主旨による「児童虐待防止推進月間(11月)」等を活用し、児童虐待防止キャンペーンを実施します。
児童虐待に関する相談・対応	要保護児童対策地域協議会の強化(再掲)	子ども家庭センターでの市町村職員受入研修など、対応ノウハウを共有することで、要保護児童対策地域協議会の連携を強化し、早期対応力を高めます。
	子ども家庭センターの通告受理対応	夜間・休日虐待通告専用電話を設置し、24時間365日切れ目のない虐待通告対応を行っています。 また、通告を受けてから原則48時間以内に児童の安全を確認し、必要な対応を行います。
	市町村児童家庭相談担当者スキルアップ研修	子育てを取り巻く環境が変化する中では、住民に身近な市町村における相談対応の重要性が増しています。このため、市町村相談担当者が、精神保健、心理発達、障がいなどの専門的な知識に加え、相談場面を想定した実践的なスキルを身につけられるよう、研修を実施します。

具体的取組	事業名	事業内容
児童虐待に関する相談・対応（続き）	家族再統合支援	子ども家庭センターにおいて、「虐待をしてしまった、あるいは虐待するおそれのある保護者」、「虐待を受けた子ども、特別なケアを要する子ども」等に対する支援プログラムを活用し、家族機能の再生を図ります。
	児童虐待等危機介入援助チームの運営	深刻な児童虐待等の権利侵害から子どもを守るため、法律・医学の専門家からなるチームを設置し、子ども家庭センターと連携して必要な調査、相談、調整を行っている。
	相談援助業務の点検・検証	子ども家庭センターにおける業務や重大事案を点検・検証することによって、社会的養護を必要とする子どもが適切な援助を受けられるよう点検や検証を行います。
医療機関と保健機関の連携事業の推進	要養育支援者情報提供票	妊娠・出産・育児期に養育支援を特に必要とする者を早期に把握し、継続的にサポートすることで、要養育支援者の孤立の防止及び養育力の向上の支援を行い、児童虐待の発生を予防します。
市町村保健師等の人材育成支援	児童虐待発生予防対策事業	未受診妊婦などリスクの高い妊婦や母子に対する適切な保健指導や支援が行えるよう、市町村保健センター等の人材育成支援を行います。

個別の取り組み 12 社会的養護体制の整備

取組項目12-（1）社会的養護体制の整備

具体的取組	事業名	事業内容
家庭的養護の推進	里親委託等の推進	家庭生活の中で養育する里親制度では、特定の大人との愛着関係の下で養育され、安心感を持ち、自己肯定感を育むことができます。このような里親制度を普及するため、里親委託等の推進及び里親等支援体制を充実します。
	家庭的な養育環境の整備	社会的養護はできる限り家庭的な養育環境のもとで、愛着関係を形成しつつ養育を行うことが望ましく、児童養護施設等における家庭的養護を推進するため、小規模グループケアやグループホームの設置を推進します。
専門的ケアの充実	施設機能の強化	社会的養護を必要とする子どもたちは、愛着形成の課題や心に傷のあることが多いため、施設職員一人ひとりの専門性の向上や心理的ケアの充実を図ります。
	家族再統合支援	施設等での養育の後、早期の家庭復帰を実現するには、親子関係の再構築等の支援が必要です。施設に配置されている家庭支援専門相談員がアドミッションケアからアフターケアまで一貫した活動ができるよう支援します。

具体的取組	事業名	事業内容
自立支援の充実	施設退所児童への自立支援事業	大阪府所管の児童養護施設等を退所又は退所を前にした社会的養護対象児童に対する相談事業、自立支援事業等の自立援助事業を行います。
	児童養護施設等の退所者等に対する就業支援事業	児童養護施設等の退所者等に対して、社会的自立を支援するため、適切な就業環境の確保や定着支援等を行います。
	身元保証人確保対策事業	児童等の自立を支援する観点から、児童養護施設等の施設長等が身元保証人となった場合の損害賠償保険料を負担します。
家庭支援・地域支援の充実	家族再統合支援	子ども家庭センターが施設と協働してペアレンティングプログラム等を行い、保護者を支援します。
	市町村機能の強化	市町村の児童家庭相談機能や要保護児童対策地域協議会の機能向上に向けて、「大阪府市町村児童家庭相談担当者スキルアップ研修」等を行い、市町村の家庭支援機能の強化を図ります。
	養育支援訪問事業(再掲)	養育を支援することが特に必要と認められる家庭を訪問し、養育が適切に行われるよう、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行います。
子どもの権利擁護	被措置児童等への権利擁護機能強化	被措置児童等虐待を予防・防止するため、研修等を行い、施設で働く職員の人材育成を図るとともに、子どもの権利擁護の仕組みを周知することで、より良い援助が実施できるよう取り組みます。また、子どもが自らの権利を行使できるよう年齢や理解力等に配慮した説明を行い、意見表明できるよう支援します。
	福祉サービスに関する苦情解決事業	福祉サービスに関する苦情を解決するための相談、助言、事情調査又はあっせん等を行う大阪府社会福祉協議会運営適正化委員会の取組みを支援します。
	苦情解決担当者の活動支援	苦情への適切な対応により、福祉サービスに対する利用者の満足感を高めることや早急な虐待防止対策が講じられ、利用者個人の権利を擁護するとともに、利用者が福祉サービスを適切に利用することができるよう支援します。
	第三者委員の設置による苦情解決の推進	第三者委員を設置することにより、苦情解決に社会性や客観性を確保し、利用者の立場や特性に配慮した適切な対応を推進します。

個別の取り組み 13 障がいのある子どもへの支援の充実

取組項目13-(1) 障がいのある子どもへの医療・福祉支援

具体的取組	事業名	事業内容
障がいのある子どもに対する支援体制の拡充	居宅介護・重度障がい者等包括支援・同行援護・行動援護	介護を必要とする障がい児等のいる家庭を訪問し、日常生活等の介護を行う市町村に対して補助を行います。(居宅介護・重度障がい者等包括支援) 視覚障がい者や知的・精神障がいにより行動上著しい困難がある障がい児等のために、外出時の介護等を行う市町村に対して補助を行います。(同行援護・行動援護)
	短期入所	障がい児等のいる家庭において、保護者等が疾病、出産等により介護することが困難になった場合、施設で短期入所を行う市町村に対して補助を行います。
	計画相談支援	障がい福祉サービス等を申請した障がい児について、サービス等利用計画の作成、及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)を行った市町村に対して補助を行います。
	移動支援	屋外での移動が困難な障がい児等について、外出のための支援を行う市町村に対して補助を行います。
	補装具の支給	身体障がい児の失われた身体機能を補完又は代替し、職業その他日常生活の能率の向上等を図るため、補装具の交付・修理にかかる費用を支給する市町村に対して補助を行います。
	日常生活用具の給付・貸与	重度障がい児の日常生活上の便宜を図るため、介護訓練支援用具等の日常生活用具を給付または貸与する市町村に対して補助を行います。
	障がい児通所支援事業の充実	障がい児が身近な地域で療育等を受けることができるよう、児童発達支援、放課後等デイサービスを行う事業所の確保に努めます。 また市町村と連携し、保育所等訪問支援を行う事業所の拡大に努めます。 さらに、障がい児相談支援、保育所等訪問支援を合わせて行う、地域の中核的な療育支援施設である児童発達支援センターを設置する市町村を支援します。
	障がい児入所施設における療育指導等の充実	障がい児の自立支援及び福祉サービスの向上を促進するため、障がい児の状況に応じた療育の充実を図ります。また、障がい児入所施設に対し、サービス向上を図るため配置基準を上回って看護師等の配置等を行った場合に経費を支援します。
難聴児補聴器交付事業	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度難聴児に対して補聴器を交付するとともに、聴力検査に要する検査料の負担を行います。	

具体的取組	事業名	事業内容
障がいのある子どもに対する支援体制の拡充（続き）	障がい児等療育支援事業	在宅の障がい児（者）の地域における生活を支えるため、障がい児（者）の支援を行う通所支援事業所、保育所、幼稚園、学校等の職員を対象として、療育指導・相談に係る助言・指導・研修等を実施します。
	訪問看護利用料助成事業（対象：障がい児（者））	重度障がい児の在宅療養を支援するため、訪問看護ステーションを利用する重度障がい児に対し、利用料の助成を実施する市町村に対して補助を行います。
	障がい児福祉手当、重度障がい者介護手当	重度の身体障がい、知的障がい又はその重複障がい児（者）の福祉の増進を図るため、障がい児福祉手当や重度障がい者介護手当を支給します。
	障がい・難病児等療育支援体制整備事業	保健所において、身体障がい児、小児慢性特定疾患児とその家族に対して、専門相談や集団での療育指導を実施するとともに、地域での総合的な支援体制づくりを推進する。病院から地域へのスムーズな移行や日常生活の支援のための地域関係機関とのネットワークづくりを保健師が主導して行います。また、難病児等へのピアカウンセリング等を NPO 法人難病連に委託して実施します。
府民の障がい理解のための取組	発達障がい啓発事業	「世界自閉症啓発デー」（4月2日）及び「発達障がい啓発週間」（4月2日～4月8日）に自閉症をはじめとする「発達障がい」について、府民の正しい理解と認識を深めるための事業を実施します。
発達障がいの早期発見の取組の充実	発達障がい早期気づき支援事業	発達障がいの早期発見に資する問診項目を取り入れた問診票を市町村が改定するよう技術的な支援を行います。
	乳幼児健診体制整備事業	精神医療センター等において注視点検出による発達障がい診断補助装置を外来患者へ活用します。また、将来的に市町村乳幼児健診の場へ同装置を導入することを想定し、市町村においてモデル事業を実施します。
	保健師研修事業	乳幼児健診時に詳細な検査や療育が必要とされた子どもの保護者に対する支援や療育に関する情報提供の重要性等に関する研修を実施します。
	気づき支援人材育成事業	発達障がいの可能性がある子どもに対して適切に支援や配慮が行えるよう対応力を高めるとともに、早期発見の充実やつなぎ力の強化に資するための研修を実施します。
	発達障がい専門医師養成研修事業	発達障がいの確定診断ができる医師を養成するための研修を実施します。

具体的取組	事業名	事業内容
発達障がいのある子どもの早期発達支援の充実	障がい児通所支援事業者育成事業	市町村において、質の高い専門的な療育支援や家族支援を行うことができるよう、発達障がい児の療育に従事する者を対象とする研修及び事業所や児童発達支援センターへの訪問による相談支援を行うことにより、発達障がいの支援に関わる従事職員の人材育成及び事業所等への機関支援を実施します。
発達障がいのある子どもの家族に対する支援の充実	ペアレントサポート事業	保護者に対して療育の必要性や発達障がいの正しい理解を伝えるペアレント・トレーニングを実施するとともに、市町村等で同トレーニングを展開するため、そのインストラクターを養成します。 発達障がい児者の保護者自身が他の保護者の相談相手となるペアレント・メンター等を養成します。
発達障がいのある子どもに対する支援体制の充実	発達障がい児者支援体制整備検討部会の運営	発達障がい児者支援施策の課題等について、ライフステージに応じた一貫した切れ目のない支援体制の整備に向けた検討を行うとともに、「発達障がい児者総合支援事業」の進捗管理等を行います。
医療的ケアが必要な重症心身障がい児の地域生活支援の充実	重症心身障がい児者地域ケアシステム整備事業	医療的ケアが必要な重症心身障がい児者の地域生活を支えるために、医療・福祉サービスの基盤の充実を図るとともに、医療機関を含む様々な専門分野の支援者の円滑な連携体制のもと、地域生活の維持・継続のための地域ケアシステムの実践を行います。

取組項目13－(2) 障がいのある子どもへの教育支援

具体的取組	事業名	事業内容
支援を必要とする児童・生徒の増加や多様化に対応した環境整備	障がいのある生徒の高校生活支援事業	府立高校において、障がいのある生徒と障がいのない生徒の「ともに学び、ともに育つ」教育を推進するため、「エキスパート支援員」等を配置し、教育環境を整備します。
	知的障がい支援学校新校整備事業・府立支援学校教育環境整備	府立知的障がい支援学校の今後の児童生徒の増加に対応するために新校を整備します。
	障がい種別ごとの支援学級設置の促進	障がい種別による支援学級の設置や、支援学校におけるセンター的機能を活用し、小・中学校における「ともに学び、ともに育つ」教育を推進します。
	市町村医療的ケア体制整備推進	医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する小・中学校への看護師の配置を促進します。
支援学校におけるキャリア教育・就労支援の充実	就労支援・キャリア教育強化（再掲）	15ページを参照。

具体的取組	事業名	事業内容
一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実	府立高校における知的障がいのある生徒の教育環境整備	府立高校において、知的障がいのある生徒が社会的自立を図れるよう、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を行い、「ともに学び、ともに育つ」教育を推進する環境を整備します。
	「個別の教育支援計画」の作成・活用の推進	障がいのある全ての幼児児童生徒一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな指導や、一貫した支援の充実に向け、地域支援ネットワークを整備します。 福祉、医療、労働等の関係機関や専門家との連携・協力を強化しながら、幼児児童生徒や保護者の参画のもと、「個別の教育支援計画」の作成・活用を促進します。
発達障がいのある幼児・児童・生徒への支援	高校における発達障がい等支援事業	府立高校4校をモデル校として臨床心理士を配置し、発達障がい等がある生徒の卒業後の自立した社会生活に必要な力を育成するため、キャリア教育の観点から個々の特性を把握する手法の研究に取り組みます。
	通級指導教室の充実	国定数を活用しながら通級指導教室の設置を進め、通常の学級に在籍するLD（学習障がい）、ADHD（注意欠如多動性障がい）を含む障がいのある児童生徒への指導・支援を充実します。
私立学校における障がいのある子どもへの支援	障がいのある生徒の高校生活支援	生徒が安心して通える学校づくりを支援するために、生徒一人ひとりの障がいの状況に応じて、学習支援員、介助員を配置する私立高等学校等へ補助を行います。
	私立幼稚園特別支援教育助成	特別支援教育の充実と保護者の経済的負担の軽減を図るため、私立幼稚園に対し助成します。
支援学校等における障がいのある幼児・児童・生徒への経済的支援	特別支援教育就学奨励費	支援学校等に就学する幼児・児童・生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じ、就学のため必要な経費についてその一部を支給します。

個別の取り組み14 その他支援が必要な人や子どもへの支援

取組項目14-（1）望まない妊娠等に悩む人が妊娠早期から相談できる体制の充実

具体的取組	事業名	事業内容
望まない妊娠等に悩む人が妊娠早期から相談できる体制の充実	児童虐待発生予防対策事業（「にんしんSOS」相談事業（再掲））	望まない妊娠等に悩む人が妊娠早期から相談できる体制を整備し、孤立することなく正確な情報を知り必要な支援を受けることにより児童虐待を予防します。

取組項目14-(2) 配偶者等からの暴力への対応

具体的取組	事業名	事業内容
DV被害者に対する相談・支援	DV防止に向けた啓発、関係機関との連携	<p>女性に対する暴力の根絶に向けて、様々な関係機関が連携を図ることで総合的な支援体制の整備を進め、暴力の被害者を支援するための取り組みを推進します。DV防止のための啓発のほか、被害者を支える人材の育成など、市町村における相談機能の確保に向けた支援を行います。</p> <p>関係機関との連携を強化するとともに、被害者を支える人材の育成や「女性に対する暴力をなくす」キャンペーンの実施等を行います。</p>
	DV相談・DV被害者自立支援事業	<p>女性相談センター、各子ども家庭センターに配偶者暴力防止法に基づく相談支援センターとしての機能を置き、DV被害者からの相談に応じ、警察との連携による安全確保、裁判所による保護命令制度等、DV被害者等が利用可能な制度等に関する情報提供等を行います。</p> <p>各種会議や研修等を通じて、相談支援センターの運営に必要な情報や専門的知識の提供、技術的な助言等を行うことにより、市町村における相談支援センターの設置に向けた支援を行います。</p>
	DV被害者の一時保護事業	<p>DV被害者や同伴児童の安全を確保する観点から、必要に応じて、各種社会福祉施設や民間シェルター等とも協力し、DV被害者や同伴児童の一時保護を行います。</p>
	婦人保護施設運営事業	<p>大阪府が設置する婦人保護施設についても、DV被害をはじめ、様々な困難な状況にある女性及び同伴児童の保護施設として活用します。</p>
	府営住宅の一時使用のための住戸の提供と生活用品の支援	<p>自立をめざすDV被害者が1日も早く自立できるよう、DV被害者に対する府営住宅の一時使用のための住戸の提供と併せて生活用品面での支援を行います。</p>
	母子生活支援施設の機能の向上	<p>利用者ニーズの複雑化、多様化に伴い、離婚、その他の事情により居住先を失うなど、多くの生活課題を抱えた母親と子どもの生活の安定が図れるよう、施設機能の向上や関係機関との連携を強化します。</p>

取組項目14－(3) 在日外国人や支援を要する帰国者の子ども等への支援

具体的取組	事業名	事業内容
在日外国人や支援を要する帰国者の子ども等への支援	「大阪府在日外国人施策に関する指針」に基づく施策の推進	平成14年12月に策定した「大阪府在日外国人施策に関する指針」に基づき、国籍や民族の違いを認めあい、ともに暮らすことのできる共生社会の実現に向け、在日外国人施策を総合的に推進します。
	外国人行政サービス体制推進事業	大阪府に在住する外国人の生活利便性を高めるため、外国人住民からの府政等に関する問合せに9言語で対応します。
	帰国渡日児童生徒学校生活サポート推進事業	大阪府Webページにおいて、学校生活に係る情報を多言語(10言語)で提供します。市町村と連携して、府内7地区において多言語による進路ガイダンスを実施します。
	日本語教育学校支援事業	日本語指導が必要な生徒が在籍する府立高等学校に対し、日本語・母語指導や生活適応指導等を行える教育サポーター等を派遣するとともに、教材・人材情報の提供や教員等の研修など総合的な支援を行います。

3. 基本方向3 子どもが成長できる社会

個別の取り組み 15 就学前の子どもへの保育・教育内容の充実

取組項目15-(1) 教育・保育内容の充実

具体的取組	事業名	事業内容
認定こども園、幼稚園、保育所等における教育・保育機能の充実	認定こども園等研修・幼児教育フォーラム・幼児教育理解推進事業・就学前人権教育研修	研修やフォーラム、協議会等を通じて、効果的な取り組みの周知・普及を図ることにより、認定こども園、幼稚園、保育所における教育・保育機能の充実をめざします。
総合的に教育・保育を提供する認定こども園の普及促進	認定こども園の普及促進	認定こども園に移行したい幼稚園や保育所、あるいは認定こども園の普及促進を図る市町村に対し、認定こども園への移行が円滑に行われるよう支援します。
幼保小連携の推進	幼児教育推進指針の周知徹底	幼保小合同研修会等で、幼児教育推進指針を活用して幼保小の連携の重要性を示し、認定こども園、幼稚園、保育所と小学校において、教育内容などの連携がさらに深まり、子どもの現状把握や課題の共有が行われるよう支援します。

取組項目15-(2) 教育・保育にかかる人材の確保及び資質の向上

具体的取組	事業名	事業内容
教育・保育に携わる人材の確保	保育教諭確保のための資格取得支援事業	子ども・子育て支援新制度における新たな幼保連携型認定こども園の保育教諭等は、幼稚園教諭免許状と保育士資格の両方の免許・資格を有する者とされています。幼稚園、保育所からの新たな幼保連携型認定こども園への円滑な移行を促進するため、いずれか一方の免許又は資格を有していれば保育教諭となることのできる経過措置期間（平成27年度からの5年間）が設けられています。この期間終了までに、幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得又は幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得を支援することにより、子ども・子育て支援新制度の円滑な実施を図ります。
	潜在保育士確保事業	保育所等で就労していない保育士（いわゆる潜在保育士）に対し、現場復帰に必要な研修や職場体験を行い、再就職等への支援を行います。

具体的取組	事業名	事業内容
資質向上のための職員研修の充実	幼児教育フォーラム・幼児教育理解推進事業・就学前人権教育研修	フォーラムや協議会等を通じて、効果的な取り組みの周知・普及を図ることにより、認定こども園、幼稚園、保育所における教育・保育機能の充実をめざします。
	保育所障がい児保育担当者研修会の実施	保育所等の児童福祉施設職員等に対し、障がい児保育に関する研修を実施し、施設等における児童等に対する適切な処遇の確保を図ります。
	認可外保育施設の指導監督強化事業	認可外保育施設の適切な運営を確保するため、施設職員等に対する研修を実施します。

個別の取り組み16 小学校・中学校・高校・支援学校の教育力の充実・向上

取組項目16-（1）小学校・中学校の教育力の充実

具体的取組	事業名	事業内容
子どもの力をしっかり伸ばす学校力の向上	スクール・エンパワーメント推進事業	府内84中学校に担当教員を配置し、学力向上に向けた組織的な取り組みが推進されるよう市町村教育委員会とともに指導・助言を行います。 学力向上に重点的に取り組む市町村に対し、その取り組みを推進するための経費を補助します。
これからの社会で求められる確かな学力のはぐくみ	市町村研修支援プロジェクト	授業づくりセミナーなどにおいて、大阪の授業 STANDARD を基にして、言語活動の充実や ICT を活用した授業づくり研修を実施します。これらの研修を通して、思考力・判断力・表現力等をはぐくむ授業への改善を促進します。
	授業改善校内研究支援プロジェクト	授業改善校内研究ワーキング（府教育センター、市町村教育委員会の指導主事及び各学校で校内研究を進める教員により構成。）を府内7地区に設置し、校内研究推進のための資料等を提供。各学校での授業研究や校内研究を推進します。ワーキングスタッフ（大阪府教育センター、市町村教育委員会指導主事）による課題に応じた継続的な訪問指導を行い、市町村教育委員会や各学校の自立を支援します。
互いに高めあう人間関係づくり	小中学校における人権教育の推進	人権教育教材集・資料等を活用した実践に係る教員研修を実施します。 研究校において指導方法に係る調査研究を実施し、その普及を図ります。
	道徳教育の推進	道徳教育推進教師の研修会を実施するとともに、指定中学校区において、道徳教育公開講座、道徳の授業づくり研修会、「こころの再生」府民運動の趣旨に沿った取り組みを行います。

具体的取組	事業名	事業内容
校種間連携の推進	校種間連携の強化	教育課程や指導方法について、保育所・幼稚園・認定こども園・小学校・中学校・高校・支援学校を見通した取り組みや校種間の段差を解消し円滑な接続を図るため、異なる校種間の研修交流を図ります。

取組項目16－(2) 高校の教育力の向上

具体的取組	事業名	事業内容
高校の教育力の向上	骨太の英語力養成事業	高校3年間で、英語4技能の向上をめざし、TOEFL iBT を扱った授業を府立高校17校に導入します。 TOEFL iBT のオンライン練習用テストに挑戦させ、英語力の引き上げを図ります。
	中退防止対策の推進	中退率の高い学校に中退防止コーディネーターを配置し、中高連携の推進や校内組織体制づくりを進めます。 全府立高校が参加する中退防止フォーラムを開催し、中退防止に効果をあげている学校の取り組みを発信します。 各校の事例や取り組みをまとめた事例集を作成します。
	私立高等学校等の授業料実質無償化	生徒・保護者が公私を問わず自由に学校選択できるように、国の「高等学校等就学支援金」と併せて「私立高等学校等授業料支援補助金」を交付し、私立高等学校・専修学校高等課程の授業料の実質無償化を図ります。 なお、平成28年度以降の新入生に対する授業料支援については、公私間のみならず私立学校間の切磋琢磨を促すという視点で施策展開を検討中です。
	英語教育推進事業	意欲ある生徒に対する「聞く・話す」能力の鍛錬を行うとともに、英語科教員の指導力を高める取り組みを進めます。 生徒に英検2級相当の英語力を習得させるために開講するAdvanced Class や、短期集中教員研修へ、私立高校を含め、生徒・教員を参加させます。
	キャリア教育支援体制整備事業	就職希望者が多く、就職に課題を抱える学校41校を支援校と指定し、就職支援コーディネーター及びスクールソーシャルワーカーを配置し、就職内定率の上昇、進路未定率の減少を図り、キャリア教育の推進を行います。
活力あふれる府立高校づくり	グローバルリーダーズハイスクールの充実	平成23年4月に府立高校10校をグローバルリーダーズハイスクールに指定し、これからのグローバル社会をリードする人材を育成します。毎年、各校の取り組みに対して、外部有識者によるパフォーマンス評価を行い、活性化を図ります。
	生徒の「学び直し」等を支援する新たな学校の設置	生徒の「わかる喜び」や「学ぶ意欲」を引き出すエンパワメントスクールの設置に向け、「学び直し」や「正解が1つでない問題を考える授業」、「体験型の授業」を重視したカリキュラムを策定するとともに、無線LAN環境や実習室等を整備します。

具体的取組	事業名	事業内容
特色・魅力ある私立高校づくり	教育振興に資する教育活動に対する助成	私立高校等が独自の建学の精神に基づき行っている教育振興に資する教育活動経費に補助します。
	私立高等学校等の授業料実質無償化（再掲）	37ページを参照。

取組項目16－(3) 支援学校の教育力の向上

具体的取組	事業名	事業内容
専門性の向上	特別支援学校教員免許法認定講習	教員の特別支援学校教諭二種免許状の取得を推進するため、免許法認定講習を実施します。
卒業後の自立を見すえたキャリア教育の充実	支援学校卒業生職場定着支援者育成事業	職場定着支援員が企業を訪問し、支援学校等の卒業生の職場定着の支援を行うとともに、支援学校等を訪問し、卒業生の状況や企業ニーズなどの情報提供を行います。 また、支援学校・自立支援推進校・共生推進校の職場実習を希望する生徒に対し、準備指導や模擬職場実習を行い、就労に向けた支援を行います。

取組項目16－(4) すべての学校における支援教育の専門性の向上

具体的取組	事業名	事業内容
支援教育コーディネーターを中心とした校内支援体制の充実	支援教育コーディネーターを中心とする校内支援体制の充実	小・中学校については、府教育委員会が府内全市町村を対象にした学校訪問を行い、支援教育の推進状況を把握します。また、支援教育コーディネーターを中心とする校内支援体制の充実に向け、市町村教育委員会へ指導助言を行います。高等学校については、支援教育コーディネーターを中心とする校内支援体制の状況を調査し、校長に対して指導助言を行います。
府立支援学校の地域におけるセンター的機能の発揮	支援教育地域支援整備事業	複数の支援学校が協力して巡回相談を行うなど、リーディングスタッフやコーディネーターの専門性を生かした地域支援が行える体制をつくり、支援学校のセンター的機能のさらなる充実を図ります。 各ブロックで行われる会議において、来校相談をはじめとする地域支援体制について周知啓発を行い、情報共有や市町村教育委員会との連携を強化します。
府立高校における自立支援推進校等の成果を活用した取り組みの推進	高等学校支援教育力充実事業	府立高校に在籍する知的障がいや発達障がいのある生徒の支援の充実のため、校内支援体制を整備するとともに、仲間づくり、教科指導等のノウハウを有する自立支援推進校を支援教育サポート校と位置づけ、ブロック会議や巡回相談等を実施し、その成果を府立高校全体へ普及を進めます。

個別の取り組み 17 豊かな人間性や健やかな体をはぐくむ取り組みの推進

取組項目17-(1) 豊かな人間性をはぐくむ取り組みの推進

具体的取組	事業名	事業内容
夢や志を持って粘り強くチャレンジする力をはぐくみ	「志（こころざし）学」の実施	すべての府立高校において、平成23年度から「志（こころざし）学」を教育課程に位置づけ、よりよい社会を創っていくという高い「志」を持ち、人として充実した人生を送るために必要な「夢」をはぐくむ教育を推進します。
社会に参画し貢献する意識や態度をはぐくみ	民主主義など社会の仕組みに関する教育の推進	社会に参画し貢献する態度をはぐくむため、小中学校の社会科、特別活動、総合的な学習の時間等において、民主主義など社会の仕組みに関する教育の推進に努めます。
	「志（こころざし）学」の実施（再掲）	本ページを参照。

取組項目17-(2) 健やかな体をはぐくむ取り組みの推進

具体的取組	事業名	事業内容
運動機会の充実による体力づくり	元気アッププロジェクト事業	体力づくりに向けた重点課題を定め、それに沿った種目の実施を奨励し、その成果を発表するためのスポーツ大会を開催することにより、府内小学校における体力づくりの取り組みを支援します。
	運動習慣の確立支援（運動ツールの開発）	楽しく体を動かすことができるような運動ツールを開発し、児童・生徒が運動が好きになるような働きかけを行います。
学校・家庭・地域の連携による生活習慣の定着を通じた健康づくり	中学校給食導入促進事業	学力や体力をはじめ中学生の成長の源となる「食」を充実させ、大阪の教育力の向上につなげるため、市町村に対し財政支援を行い、中学校給食の導入を促進します。
	学校保健課題解決事業	児童生徒の学校保健上の課題を解決するため、教職員を対象に専門医師を講師とした研修会等を実施します。また、保護者を委員とした学校保健委員会の設置と開催を推進します。

個別の取り組み 18 地域の教育コミュニティづくりの支援

取組項目18-(1) 地域の教育コミュニティづくりの支援

具体的取組	事業名	事業内容
学校支援地域本部等による学校支援活動の促進	教育コミュニティづくり推進事業（学校支援地域本部）	すこやかネットや学校支援地域本部等を中心に地域全体で学校教育を支援する活動を促進します。
コーディネーター研修やボランティア研修等の実施	教育コミュニティづくり推進事業	実践交流会やボランティア研修、コーディネーター研修等を実施し、地域活動の核となる人材や参画する人材の育成拡充を図ります。
持続的な活動を支えるネットワークづくりの促進	教育コミュニティづくり推進事業	多様な活動団体（地域組織・NPO・企業等）との連携を促進するため、連携活動の成功事例等を集約し、他地域の参考にできるよう情報発信します。

個別の取り組み 19 子どもの居場所づくり

取組項目19-(1) 子どもが健やかに過ごせる遊び場づくり

具体的取組	事業名	事業内容
府立大型児童館ビッグバンの運営	大型児童館ビッグバンの管理運営	子どもの豊かな遊びと文化創造の中核拠点である大型児童館ビッグバンの運営を通して、子どもたちに健全な遊びを与え、情操を豊かにするとともに、地域の遊びを振興・支援します。
子どもの遊び場づくり	府営公園の管理運営	府営公園の管理運営を進め、緑地空間および青少年育成の場を提供します。
	企業との連携による冒険の森づくり事業	企業が主体となって実施する、森林を利用して子どもを育てる「冒険の森づくり」の取り組みに対し、プログラムの提供、活動場所のあっせん等の支援を行います。

取組項目19－(2) 放課後等の子どもの居場所づくり

具体的取組	事業名	事業内容
放課後児童クラブの充実	放課後児童健全育成事業	昼間保護者のいない家庭の小学生児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブの運営費を補助します。
	放課後児童クラブ整備費補助金	地域における子育て支援を推進するため、放課後児童クラブの整備を促進し、子育て環境の充実を図ります。
	放課後児童クラブ指導員資質向上のための研修事業	放課後児童クラブ指導員の資質向上を図るため、資格付与及び資質向上のための研修事業を実施します。
	高齢者や若者等による子育て支援の推進	子どもに対する遊びの指導、安全確保などを通じた、高齢者や若者等による子育て支援活動の機会が広がるよう、市町村関係機関へ子育て支援に関心がある高齢者の情報提供等に努めます。
放課後等の子どもたちの体験活動や学習活動等の場づくり	教育コミュニティづくり推進事業（おおさか元気広場）	放課後や週末等に、安全で安心な子どもの活動場所を確保し、地域のボランティア人材の参画・協力を得て、子どもの体験・交流活動等を推進します。
障がいのある児童の放課後等における療育の支援	放課後等デイサービスの充実	障がい児の自立の促進及び放課後等の居場所づくりを推進するため、学校通学中の障がい児が放課後や長期休暇中に身近なところで必要な訓練等を利用できるよう、事業所の確保に努めます。

個別の取り組み20 子どもの人権を守る取り組みの推進

取組項目20－(1) すべての子どもの人権が尊重される社会をつくる取り組みの推進

具体的取組	事業名	事業内容
すべての子どもの人権が尊重される社会づくり	大阪府人権施策推進審議会の運営	人権施策の推進に関して意見を聴くため、学識経験者等のうちから委員を選定して開催しています。
	大阪府人権教育推進懇話会の運営	人権教育の推進に関して幅広く意見を求めるため、人権教育に関する有識者のうちから委員を選定して本開催しています。
	人権教育教材の作成	家庭や学校、地域など多様な場において人権教育が実施されるよう、人権教育の指導者やリーダーを対象とした参加体験型の教材を作成します。

取組項目20－(2) ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ

具体的取組	事業名	事業内容
生命を尊重する心や規範意識等の育成	「豊かな人間性をはぐくむ取り組み」推進事業	子どもたちの生命を尊重する心や規範意識の育成に努めます。小中学校における道徳の時間などを家庭・地域に公開するとともに、指定中学校区において、道徳教育公開講座、道徳の授業づくり研修会、「こころの再生」府民運動の趣旨に沿った取り組みを行います。
自他を尊重し、違いを認め合う豊かな心の育成	小中学校における人権教育の推進（再掲）	36ページを参照。

取組項目20－(3) いじめや不登校等の生徒指導上の課題解決に向けた対応の強化

具体的取組	事業名	事業内容
いじめ解消に向けた総合的な取り組みの推進	児童生徒支援総合対策事業	いじめの未然防止や早期発見に向けた的確な実態把握や相談体制の充実を図るとともに、校長のリーダーシップによる迅速な対応を図るため、「いじめ対応マニュアル」（平成24年12月）や「5つのレベルに応じた問題行動への対応チャート」（平成25年8月）の活用を推進するとともに専門家由市町村教育委員会や学校へ派遣し事案解決に向けた市町村教育委員会・学校の対応力を高める支援を行います。
いじめ解消に向けた総合的な取り組みの推進（続き）	いじめ対策等総合推進	いじめの未然防止や早期発見に向けた的確な実態把握や相談体制の充実を図るとともに、「いじめ対応マニュアル」の活用や外部の専門家との連携などにより、迅速かつ適切に組織的な対応ができるよう支援を行います。
児童・生徒への支援・相談の取り組みの推進	スクールカウンセラー配置事業	スクールカウンセラー（臨床心理士）を全公立中学校に配置し、併せて中学校区の小学校における教育相談を実施することにより、児童・生徒の心のケアや保護者等の悩み相談、教員への助言・援助等を行い、学校教育相談体制の一層の充実を図ります。
	スクールソーシャルワーカー配置事業	スクールソーシャルワーカーを市町村教育委員会に派遣し、児童・生徒に対する福祉的観点からの支援を行うとともに、福祉関係機関等とのネットワークの充実を図ります。
	教育振興に資する教育活動に対する助成	私学団体による相談窓口の運営のほか、私立学校に対して、スクールカウンセラーの配置など、いじめ等の問題の解決に向けた適切な取り組みを求めています。
中学校における生徒指導体制の強化	中学校における生徒指導体制の強化	国の加配定数を活用して、こども支援コーディネーターの拡充等、校内における様々な活動をコーディネートする中で、学校全体の指導体制の充実と関係機関との連携による総合的な問題解決機能の向上を図ります。 また、教員の生徒指導に関する力量の向上を図るため、生徒との適切な関わり方や、警察などの関係機関との連携のあり方、小学校・中学校・高等学校・支援学校間の連携等について、実践的な研修を実施します。

取組項目20－(4) 体罰等の防止

具体的取組	事業名	事業内容
速やかな事象解決に向けた校内体制の整備	府立学校において、アンケート「安全で安心な学校生活のために」を実施	年2回、アンケート調査を実施することにより、体罰の早期発見につなげます。
	「被害者救済システム」等の相談窓口の活用	児童・生徒からの訴えや教員等との関係の悩みを相談することができる窓口の設置等、校内体制を整備します。 また、「被害者救済システム」の活用など第三者性を活かし、被害を受けた子どもたちの立場に立った解決・救済を図ります。
私立学校における体罰等の防止に向けた取り組み	体罰等の防止	体罰等の防止に向けた府教育委員会等の取り組みを情報提供し、私立学校や私学団体に対して教職員による体罰等の防止に向けた研修などの取り組みを働きかけ、支援するとともに、被害を受けた子どもの立場に立った解決が図られるよう、私立学校に適切な対応を求めています。

個別の取り組み2 1 子どもの安全の確保や非行など問題行動の防止

取組項目21－(1) 子どもの安全確保の推進

具体的取組	事業名	事業内容
子どもの安全確保の推進	地域防犯力の向上	地域住民、警察、行政が連携し、子どもを対象とした犯罪等を抑止するため、防犯カメラ設置の普及・促進を図る取り組みを推進します。 また、市町村において、小学校の余裕教室等を活用し、地域防犯活動拠点として「地域安全センター」の整備を促進し、防犯活動のネットワーク化を図り、学校、地域住民、行政が連携した取り組みを推進します。 さらに、ボランティア団体等が、青色回転灯をつけたパトロール車で、地域を巡回し、長時間・広範囲での子どもの見守り活動や防犯活動を実施する等、地域を見守る活動の一層の活性化を図ります。
	こども110番運動	「こども110番」は、子どもたちがトラブルに巻き込まれそうになったとき、助けを求められることができるように、地域の協力家庭が「こども110番の家」の旗等を掲げたり、「こども110番」ステッカーを貼った事業用の車両が「動くこども110番」として地域を走って、子どもを保護したりすることにより、子どもたちを犯罪から守ります。
	子どもや女性を犯罪から守るための防犯カメラ設置補助	子どもや女性を対象とした犯罪等を抑止するため、通学路等に防犯カメラ設置を行う自治会等への補助制度の創設を行う市町村に対し、補助を実施することにより、地域防犯力の向上を図ります。

具体的取組	事業名	事業内容
子どもの安全確保の推進 (続き)	子どもに対する性犯罪の 刑期満了者に対する社会 復帰支援	18歳未満の子どもに対する一定の性犯罪を犯し、服役を終えて刑期が満了した方に対して、再犯防止に向けた専門プログラムや、社会生活サポート等の社会復帰支援活動を行います。
	効果的な広報啓発の取り 組みの推進	子どもの安全確保にかかる広報啓発や情報発信を行い、社会全体で子どもを守る気運を醸成します。また、新たに府内の企業や団体と連携して、子どもを犯罪から守るための広報啓発の取り組みを進めます。
	子どもの安全見まもり隊	子どもの安全見まもり隊は、通学路等における登下校時の子どもの安全対策として、PTA、自治会等の方々を構成メンバーに府内全小学校区に設置済みであり、今後は特色ある活動に取り組む団体に対し市町村とともに補助を行うなどにより活動の活性化を図ります。
	安まちメール等を活用した 子ども安全対策の推進	子どもに対する声かけ等事案の発生情報及び防犯対策情報を、「安まちメール(携帯電話等へのメール配信システム)」や府警ホームページを活用してリアルタイムに提供することにより、自主防犯意識を高め、子どもの犯罪被害を防ぎます。
	子どもに対する犯罪の未然 防止対策	子どもが被害者となりやすい犯罪を未然に防止するため、危険箇所に対する警戒活動、防犯教室、広報啓発活動等を実施するほか、声かけ等行為の段階で行為者に対する指導・警告を積極的に実施し、子どもに対する犯罪を未然に防止します。
	まちぐるみによる子ども 安全対策の推進	登下校時間帯の通学路等における、地域住民による子どもの安全を見守る活動の継続・活性化を図るほか、それ以外の時間帯、場所において地域住民、事業者、自治体、学校及び警察が連携した、まちぐるみでの子どもを見守る活動を促進します。
	子どもを犯罪から守るモ デル地区活動	府下62警察署において、小学校区1校区以上を指定し、地域住民、自治体、学校及び警察が連携して、通学路や公園等における安全点検を行い、暗がり等犯罪の要因となっている箇所の改善・整備を図るなど、子どもを犯罪から守る活動を推進します。
	福祉犯の取締りの強化	児童買春・児童ポルノ事犯等の少年の福祉を害する犯罪の取締りを強化し、被害児童の救出保護を図ります。
性暴力被害にあった子ども の支援体制の強化	民間被害者等支援団体、医療機関及び警察などと連携して、被害にあった子どもが安心して適切な支援を受けることができる体制の強化に取り組みます。	

取組項目21－(2) 非行など問題行動を防ぐ施策の推進

具体的取組	事業名	事業内容
非行など問題行動を防ぐ施策の推進	小学校高学年等に対する非行防止・犯罪被害防止教室の推進	大阪府内の小学校（高学年対象）を重点として、非行防止・犯罪被害防止教室を実施し、少年の規範意識の醸成を図るとともに、犯罪被害防止のための取り組みを行います。
	少年サポートセンター等における非行防止活動の推進	関係機関・団体と連携し、計画的な街頭補導活動を推進します。特に非行の前兆ともなりうる不良行為等の問題行動の早期発見を図るため、少年相談、心理判定による非行原因の調査、調査結果に基づくカウンセリング指導など、少年や保護者等に対するきめ細かな指導・助言等を行います。また、補導された少年、子ども家庭センターや学校などで相談を受けている少年のうち、体験活動を通じて立ち直り支援が必要と判断した少年に対して、再非行・再犯防止を図るため様々な体験活動等を実施します。
	少年サポートセンター等における立ち直り支援事業	補導された少年、子ども家庭センターや学校などで相談を受けている少年のうち、体験活動を通じて立ち直り支援が必要と判断した少年に対して、再非行・再犯防止を図るため様々な体験活動等支援プログラムを実施します。 非行が進んでいない初期的段階の触法少年に対して、学校や保護者と連携を図るとともに、継続的な面接指導を実施して少年の立ち直りを支援し、再非行防止活動を推進します。
	地域と連携した少年非行問題解決活動の推進	少年の健全育成に携わる関係機関や団体あるいは民間ボランティア、地域住民等で構成する少年健全育成ネットワークにおいて、具体的な事案・課題等を検討する会議を開催するとともに、個別の課題に応じて関係機関等の実務担当者で構成する「少年健全育成サポートチーム」を編成し、連携した対応により少年非行問題の解決にあたります。
	地域社会が一体となった非行防止対策の推進	少年が利用する機会が多い娯楽施設を営む営業者からの自主的な申請に基づき、その営業所を少年非行防止協力店として指定することなどにより、地域社会が一体となった非行防止活動を推進します。
	少年柔剣道の活動を通じた少年健全育成の推進	関係団体及び地域住民と連携して少年に柔道及び剣道を指導する活動を通じて、少年の非行防止と健全育成の推進を図ります。
	少年非行防止活動ネットワーク事業	少年非行の防止と少年が犯罪に巻き込まれることを防ぐことを目的として、地域のボランティア等による、少年非行防止活動ネットワークの構築を促進します。
	薬物乱用防止対策の推進	覚醒剤や危険ドラッグなどの薬物乱用を防ぐため、子どもたちに薬物に関する正しい知識を伝える薬物乱用防止活動を推進します。

個別の取り組み 2.2 青少年の健全育成の推進

取組項目22-（1） 青少年を取り巻く社会環境の整備 （青少年健全育成条例の運用）

具体的取組	事業名	事業内容
インターネット利用環境の整備	インターネット上の有害情報閲覧防止に係る努力義務	保護者や事業者等に対して、判断能力が未熟な青少年がインターネット上の有害情報を視聴しないための対応及び青少年のネット・リテラシーの向上に関する努力義務を定めた条例遵守を図ります。
携帯電話端末等による有害情報の閲覧防止の取り組み及び教育・啓発	有害情報を遮断するフィルタリングの利用促進及び青少年のインターネット利用に関する教育及び啓発活動の推進	携帯電話事業者や府警、府教委と連携して、青少年や保護者に対してフィルタリングサービスの周知徹底を図るとともに、青少年自身が自ら考えて、インターネットを適切に活用できるよう、教育啓発活動を展開します。
有害図書類・有害がん具刃物類への規制	有害図書類・有害がん具刃物類への規制	青少年にとって、有害な図書類やがん具刃物類を指定し、青少年への閲覧・販売等を禁止した条例遵守のため、事業者への立入調査等を行います。
青少年の夜間外出制限の取り組み	青少年の夜間外出制限施設への規制	青少年が夜間に利用しなければならない必然性に乏しい青少年夜間立入制限施設に対して、定期的に立入調査を行うなど条例遵守の徹底に努めることで青少年の非行防止及び犯罪に巻き込まれない対策を進めます。
	夜間に外出させない保護者の努力義務	青少年を夜間に外出させない保護者の努力義務について、周知徹底を図ることで、保護者の無関心を防止し、青少年を非行行為や犯罪被害から守ります。

取組項目22-（2） 青少年の健全な成長を阻害する行為からの保護 （青少年健全育成条例の運用）

具体的取組	事業名	事業内容
青少年に対するわいせつ行為や勧誘行為等への規制	青少年に対するわいせつ行為や勧誘行為等への規制	青少年に対するみだらな性行為やわいせつな行為及び青少年の夜間連れ出しや違法行為等への勧誘等については、条例で処罰規定を設けており、青少年を犯罪の被害者にも加害者にもさせない対策を進めます。
「子どもの性的虐待の記録」の製造及び流通防止の啓発	「子どもの性的虐待の記録」を製造、販売、所持しない努力義務	見る側の価値判断ではなく、被写体である「子どもを守る」という観点から構築した大阪府独自の概念である「子どもの性的虐待の記録」を製造・販売・所持してはいけないという啓発を進め、子どもを性的対象とした記録物の根絶を図ります。

取組項目22-(3) 青少年の健やかな成長を促進

具体的取組	事業名	事業内容
若手リーダーの養成等を通じた青少年の健全育成の推進	青少年リーダー養成講座	世界的視野で考え、行動できるリーダーを育成するために、青少年団体と連携し、青少年リーダー養成講座を実施します。
様々な体験活動機会の提供	府立青少年海洋センターの運営	府立青少年海洋センターの運営を通じて、府内の子どもたちにカヌー等の体験活動の場を提供するとともに、府内の青少年育成団体と連携して、様々な体験活動の機会を提供します。
	公共建築設計コンクール「あすなる夢建築」事業	小規模な公共建築物を題材として、府内高校生・専修学校生等からアイデアを公募し、最優秀作品に選定された作品の提案趣旨を活かして事業化を図ることによって、永く府民に愛され親しまれる公共建築づくりの推進とともに、青少年に夢を与え、将来の建築技術者となる青少年の育成を図ります。
青少年活動の促進	府立男女共同参画・青少年センター（ドーンセンター）の運営	府立男女共同参画・青少年センターを通じて青少年活動に関する情報発信及び活動の場を提供します。

4. 重点施策について

大阪府では、各基本方向の「重点的な取り組み」に掲げる事業のうち、大阪府として、この事業計画の5年間に於いて、特に重点的に取り組むものを設定し、「5年後の大阪府の姿」をめざし、取り組んでいきます。

重点的な取り組み	重点施策項目
基本方向1:若者が自立できる社会	
若者が社会の中で自立することによって、次代の親になるなど自らの意思で将来を選択できるよう支援します。	① キャリア教育の充実
	② 若者の就職支援
	③ 子ども・若者が再チャレンジできる仕組みづくりの推進
基本方向2:子どもを生き育てることのできる社会	
安心して子どもを産むことができる保健・医療環境をつくれます。	④ 安心して妊娠・出産できる仕組みの充実
家庭と地域がともに養育力を高めることができるよう、地域と一体になって子育てしやすい環境をつくれます。	⑤ 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育の支援
	⑥ 就学前の子育て支援の充実
	⑦ ワーク・ライフ・バランスの実現
さまざまな支援が必要な子どもや家庭に対し、支援を必要としているときに必要な支援が行き届く体制をつくれます。	⑧ ひとり親家庭等に対する就業支援の充実
	⑨ 児童虐待防止の取り組み
	⑩ 社会的養護体制の整備
	⑪ 障がいのある子どもへの支援の充実
基本方向3:子どもが成長できる社会	
すべての子どもに学びの機会を確保することで、子どもたちが、粘り強く果敢にチャレンジし、自立して力強く生きることができるよう支援します。	⑫ 学力向上の取り組みの推進
	⑬ 豊かな心を育む取り組みの充実
	⑭ 幼児教育・保育、子育て支援に関わる人材の確保及び資質の向上
	⑮ 就学後の子育て支援の充実
子どもの人権や、健全な育成環境を守ることによって、子どもが健やかに育ち、自律して社会を支えることができるよう支援します。	⑯ 青少年の健全育成、少年非行防止活動ネットワークの構築促進

※ 「子どもの貧困対策」についても重点的に取り組んでいきますが、計画全体に横断的に関わるものであるため、「第4章 子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく都道府県計画」として策定しています。

重点施策① キャリア教育の充実

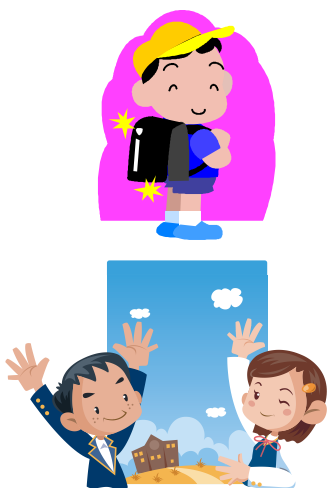
小学校・中学校・高等学校・支援学校それぞれの段階に応じたキャリア教育を計画的に行います。

全ての子どもへの進路決定に向けた具体的なサポートを充実させます。

キャリア教育の充実に向けては、子どもたちが自立と社会参加の重要性とスキルを学び、意欲を高めることが重要であり、そのために小学校(小学部)から発達段階に応じた系統的な指導を進めます。

また、学校卒業時の進路選択に際して、確かな自己理解のもと自らの意志で進路を選び取ることができるようなサポート体制の充実も図っていきます。

事業の内容



小中学校：発達段階に応じた キャリア教育プログラムの普及

- すべての中学校区における小・中学校9年間の系統的な全体指導計画の策定を推進する。
- 中学校における職場体験学習の複数日実施を推進する。

高等学校：「志（こころざし）学」の実施

- よりよい社会を創っていくという高い「志」を持ち、人として充実した人生を送るために必要な「夢」をはぐくむ教育を推進する。産業界等と連携し、職場体験や職場見学、社会人講師等の派遣により、体験活動の充実を図る。

高等学校：キャリア教育支援体制整備事業

- 就職希望者が多く、就職に課題を抱える学校41校を支援校と指定し、就職支援コーディネーター及びスクールソーシャルワーカーを配置し、生徒一人ひとりの卒業後の自立を支援する。

支援学校：就労支援・キャリア教育強化事業

- 支援学校における職場実習等の取り組みや授業の改善・充実を推進する
「コーディネーター」をモデル校(高等部)に配置。関係機関からなる「就労支援ネットワーク会議」を設置し、学校の取り組みを支援する。

5年後の大阪府の姿

	H26.4.1	H32.4.1
中学校区における全体指導計画策定率	67.0%	100% (29年度末)
高校生の就職内定率	府 92.3% (国 96.6%)	全国水準 (29年度末)
知的障がい支援学校卒業生の就職率	26.3% (25年度)	35% (年度末)

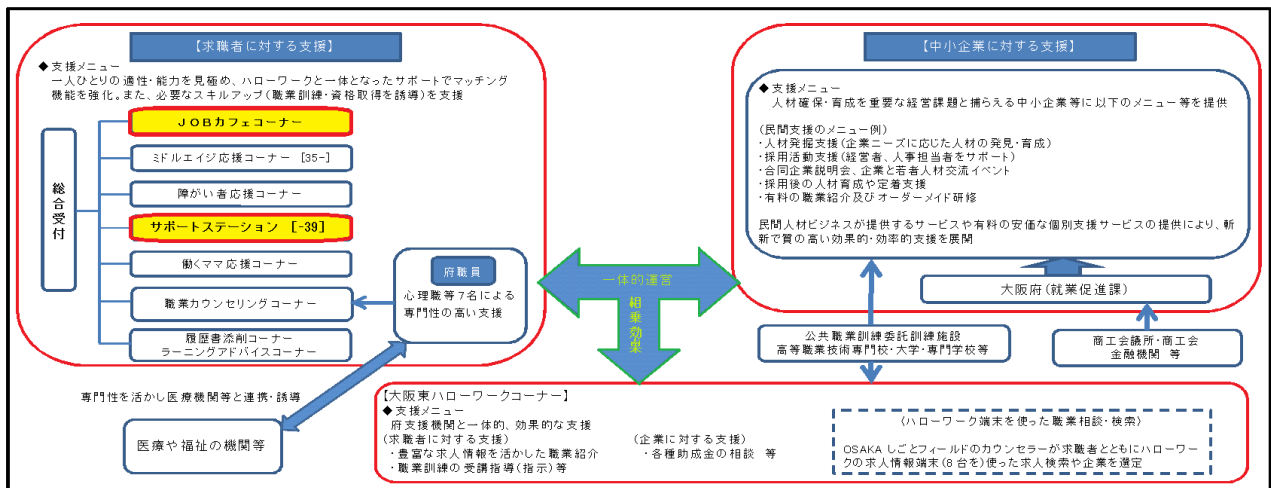
重点施策② 若者の就職支援

- カウンセリングから就職に至る官民協働方式による若者の就職支援を行います。
- 求職者の若者一人ひとりにあった就職支援を、OSAKAしごとフィールド各コーナー及び関係機関が連携して行い就業力の向上を図ります。
- ニート状態にある若者の職業的自立に向け、OSAKAしごとフィールド（サポートステーション）を中心に、若者の身近な地域の拠点において、若者一人ひとりにあった職業的自立に向けた支援を行います。

事業の内容

OSAKAしごとフィールドによる若者等の就職支援

OSAKAしごとフィールド



- 若年者の安定した雇用を支援
 - ・若者が自分に合った就職ができるように、OSAKAしごとフィールドJOBカフェコーナー等において、求職者の状況に応じた就職活動のアドバイスからキャリアカウンセリングや就職セミナーなど若者のスキルアップやキャリア形成支援を行います。
 - ・若者を企業につなげる支援を強化するため、施設内に設置したハローワークコーナーの豊富な求人情報を活用し、その人に応じたミスマッチの少ない求人情報を提供します。
 - ・中小企業支援コーナーを設置し、中小企業に対する人材の採用や育成・定着の支援を通じて、若者に優良中小企業の情報を提供することにより、就職マッチングを促進します。
 - ・OSAKAしごとフィールドを核に、金融機関や商工会・商工会議所と連携し、地域での就職支援を実施します。
- 就職困難な若者の職業的自立を支援
 - ・サポートステーションでは、カウンセリングや就労訓練・体験などを通じて就労意欲を高め、自ら就職活動ができるよう支援します。

5年後の大阪府の姿

若者一人ひとりが、職業的自立を果たし、いきいきと社会の中で活躍できるよう、職業体験機会の拡大やこれを踏まえたキャリア形成支援、企業のニーズも踏まえたミスマッチの少ない就職支援を推進します。

重点施策③ 子ども・若者が再チャレンジできる仕組みづくりの推進

ひきこもりやニート等の子ども・若者を支援するため、市町村や民間団体、地域と連携したセーフティネットの整備等の仕組みづくりを推進します。

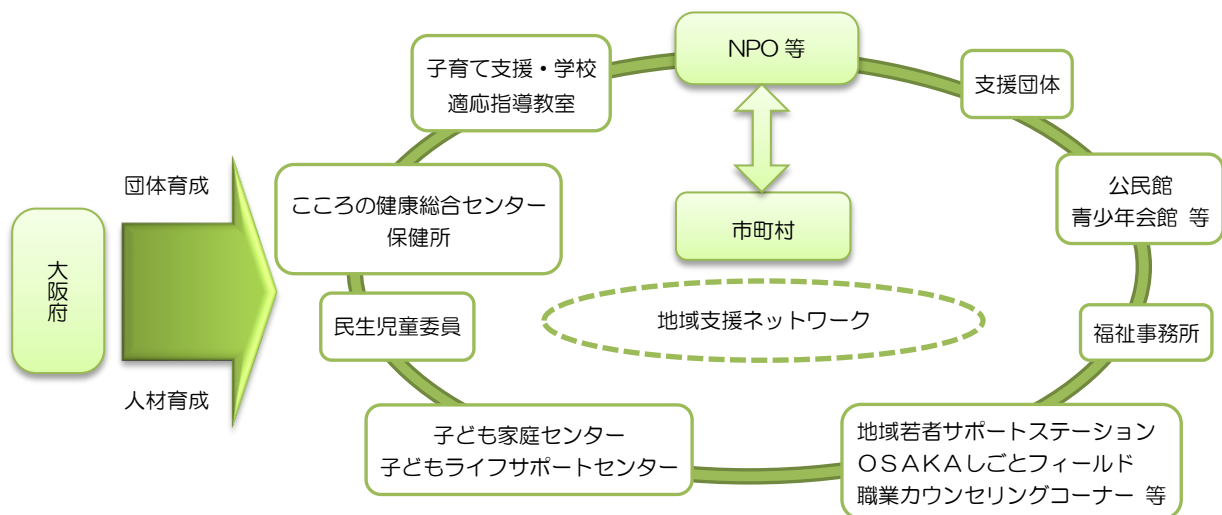
事業の内容

- 困難を抱える青少年を支援するための市町村と連携した地域支援ネットワークの構築
 - ・ 住民に身近な市町村と NPO 等が中心となり、労働、教育、福祉、医療等の関係機関と連携し、困難を抱える青少年を地域で支援するためのネットワークを推進する
 - ・ 地域支援ネットワークを推進するため、人材育成や団体育成に取り組む

背景

- ニートやひきこもり、不登校、発達障がい等の子ども・若者の抱える問題の深刻化等を背景に子ども・若者育成支援推進法が制定（平成 22 年 4 月 1 日施行）
 - ・ ひきこもり数（推計値）…約 5 万人（15 歳～39 歳）
 - ・ ニート…約 4 万 3 千人（15 歳～34 歳）
 - ・ 不登校生徒数（高校）…7,765 人（平成 24 年度）
 - ・ 高校中退生徒数…4,959 人（平成 24 年度）

【地域支援ネットワーク 概念図】



5年後の大阪府の姿

府内全域で市町村と NPO 等の民間支援機関が中心のネットワークにより、関係機関と連携しながら地域で困難を抱える青少年を支援します。
大阪府は、人材育成や団体育成の面から、地域での支援をバックアップします。

重点政策④ 安心して妊娠・出産できる仕組みの充実

「にんしん SOS」相談事業

～「ハイリスク妊婦」の未然防止～

望まない妊娠・出産に悩む妊婦等に対し、相談や保健・医療・福祉機関等への連絡、サービスの紹介など、情報提供と必要な支援に繋ぐことにより、妊婦の孤立化を防ぎます。

妊婦健診の未受診や飛び込みによる出産等対策事業

～「ハイリスク妊婦」への支援～

妊婦健診の未受診や飛び込みによる出産等をするいわゆる「ハイリスク妊婦」について、その未然防止や出産前後の保健医療等における支援体制の構築等に取り組みます。

不妊・不育総合対策及び特定不妊治療費助成事業

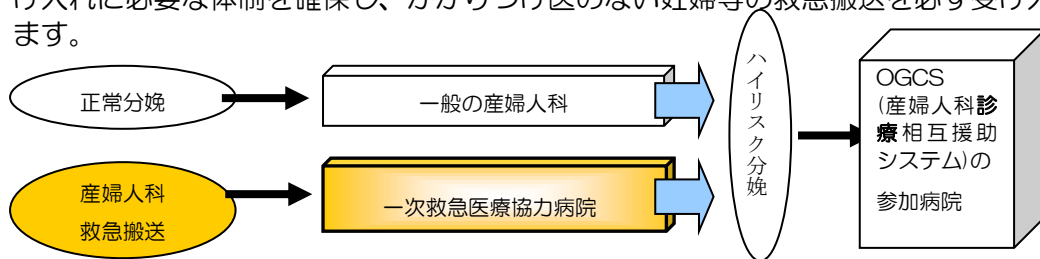
～不妊・不育に悩む夫婦への支援～

不妊・不育に関する相談や情報提供を行い、不妊・不育に悩む人々の身体的、精神的負担の軽減と支援を図ります。また、保険が適用されず高額となる特定不妊治療に要する費用の一部を助成します。

一次救急医療ネットワーク整備事業

～「ハイリスク妊婦」の受け入れ体制を整備～

府内を3つの区域に分け、当番制により受け入れ担当病院を決定。当番病院は患者受け入れに必要な体制を確保し、かかりつけ医のない妊婦等の救急搬送を必ず受け入れます。



周産期緊急医療体制コーディネーター設置事業

～緊急搬送を円滑化（第3の当直として非常勤配置）～

府立母子総合医療センターに、母体に危険があるなど緊急搬送が必要な妊婦の搬送先調整を担う専任医師をコーディネーターとして配置します。

5年後の大阪府の姿

妊娠・出産に伴う様々なリスクをできる限り減らすために、早期の段階から支援できる体制を整備し、子どもを産みたいときに安心して妊娠・出産できる環境をつくれます。

重点施策⑤ 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育の支援

地域全体で学校教育を支援する活動を促進します。

放課後等の子どもたちの安全で安心な居場所づくりを進めます。

多様な親学習の機会の提供と、家庭教育に不安や負担感を持つ保護者への支援を促進します。

未来を担う子どもたちを健やかに育むため、学校・家庭・地域が連携協力し、地域住民等の参画による「学校支援地域本部」「おおさか元気広場」「家庭教育支援」の3つの教育支援活動を支援します。

また、これらの取り組みを通じて、子どもたちの社会性・自主性・創造性等の豊かな人間性を育むとともに、地域社会全体の教育力の向上を図り、地域の教育コミュニティの活性化を推進します。

事業の内容

教育コミュニティづくり推進事業

- 学校支援地域本部

中学校区を単位に、地域の大人が多く関わり、子どもの安全見守りや放課後等の学習支援、学びの環境整備などの学校支援活動を実施する。

- おおさか元気広場

地域人材の参画により、放課後や週末等に、安全で安心な子どもの活動場所を確保し、子どもの体験・交流活動や学習活動等を促進する。

- 家庭教育支援

身近な地域において、すべての保護者が家庭教育に関する学習や相談ができるよう、親学習の機会の提供と家庭教育支援チームによる訪問型の支援を促進する。



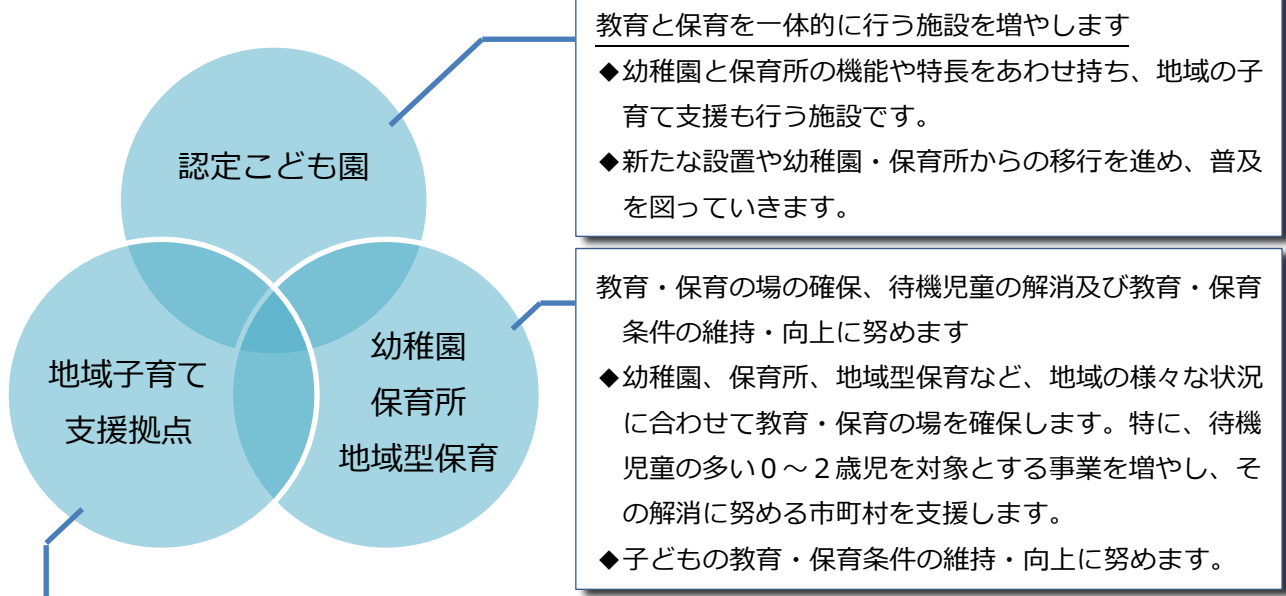
5年後の大阪府の姿

	H26.4.1	H32.4.1
中学校区における学校支援活動の実施率	100%	100%
小学校区・府立支援学校における、「おおさか元気広場」の実施率	小学校区 89.2% 府立支援学校 82.6%	小学校 100% (29年度末) 府立支援学校 100% (29年度末)
市町村（政令市を除く）における、大人に対する親学習の実施率	63.4%	100% (29年度末)
中学校・府立学校における、生徒に対する授業での親学習の実施率	中学校 69.1% 高校 90.3%	中学校 100% (29年度末) 高校 100% (29年度末)

重点施策⑥ 就学前の子育て支援の充実

次の3つの取り組みを柱に、市町村と連携しながら、就学前の子育て支援の充実を図ります。

- 幼稚園・保育所に加えて、「認定こども園」の普及を図ります。
- 教育・保育の場の確保、待機児童の解消及び教育・保育条件の維持・向上に努めます。
- 地域の子育てを支援する機能を充実します。



親子で気軽に立ち寄ることができ、情報の入手や必要な支援が受けられる場所を増やします

- ◆子育て支援の拠点の、より身近な場所（例えば商店街や空き家の活用など）での設置が進むよう、また、従事者の研修などによる質の向上が図られるよう市町村に働きかけます。
- ◆社会福祉法人の社会貢献活動として実施されている私立保育所のスマイルサポーターや、私立幼稚園が地域の保護者支援の一環として取組むキンダーカウンセラー、認定こども園の普及など、施設が持つ地域の子育て支援機能を引き続き活用していきます。
- ◆子育てに必要な情報提供や相談などの利用者支援のサービスが受けられる場所を増やします。
- ◆一時預かりや、訪問型のサービス、ファミリー・サポート・センター事業などを充実していきます。また、多様な主体（NPOや高齢者、育児中の母親同士など）による、より身近な取組が進むよう市町村に働きかけます

5年後の大阪府の姿

	H26.4.1	H32.4.1
認定こども園の数	51 箇所	827 箇所
保育の必要な児童の受け入れ数	153,916 人	177,796 人
地域子育て支援拠点事業の箇所数	466 箇所	522 箇所
利用者支援事業の実施箇所数	0 箇所	127 箇所

重点施策① ワーク・ライフ・バランスの実現

【現状と課題】

出産に伴う女性の離職が多く、30代、40代を中心とする長時間労働により、子育ての負担が女性に偏る傾向があります。男性が子育てに参加できるように、また女性が働きながら子育てできるように企業などに働きかけることや、子育て等との両立ができる環境を整備する必要があります。



働き続けやすい
職場環境整備と
働き方の見直し
の取組促進

多様な働き方
への支援

ワーク・ライ
フ・バラン
スの実現

男女雇用
機会均等の更
なる推進

子育て支援
体制の充実

【取り組みの方向性】

女性が能力を発揮しながら活躍できる職場づくりや、長時間労働の抑制など、結婚・出産後も働き続けられる環境の整備や子育て支援に取り組みます。

○働き続けやすい職場環境整備と働き方の見直しの取組促進

・事業主、人事労務担当者、管理者、労働者に対し、育児・介護休業制度等の周知と利用促進、長時間労働の見直しと労働時間短縮に向けた啓発を行うとともに、男女とも仕事と子育ての両立が図れるよう配慮した事業所の先進的な取組の紹介やセミナーの実施を通じて、働き続けやすい職場環境づくりを促進します。

○多様な働き方への支援

・育児・介護休業、短時間勤務、パートタイム労働など関係テーマについて、広報・啓発を行うとともに、労働相談において関係内容に対応します。

○男女雇用機会均等の更なる推進

・女性が働きながら安心して出産できる環境を整備するため、男女雇用機会均等法に基づく妊娠中及び出産後の女性労働者の健康管理に関する措置について、事業主、人事労務担当者、管理者、労働者へ啓発を行います。また、妊娠・出産・育児等により労働者が不利益を受けないよう、事業主、労働者等へ啓発を行なうとともに、労働相談により関係内容に対応します。

○子育て支援の充実

・子ども・子育て支援新制度の円滑な実施、放課後児童クラブの計画的整備など地域の子育て支援のための市町村の取り組みを支援するとともに、潜在保育士の就職支援など、待機児童の解消に向けた取り組みを進めます。

5年後の大阪府の姿

一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期など人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できるよう、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発や環境整備を推進します。

重点施策⑧ ひとり親家庭等に対する就業支援の充実

母子家庭、父子家庭や寡婦の方の暮らしの安定と向上の実現に向け、就業支援の充実を図ります。

平成25年3月、母子家庭の母や父子家庭の父の安定した就業を確保するため、「母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法」が施行されるとともに、平成26年10月から「母子及び父子並びに寡婦福祉法」が施行されました。

大阪府ではこれまでひとり親家庭や寡婦の方に対し、就業相談、就業情報提供、就業支援講習会の実施など就業支援に取り組んでまいりましたが、こうした関係各法の施行等を踏まえ、今後、子育てと就業の両立ができるよう、さらなる就業支援の充実を図ります。

事業内容

■ 就業のあっせん

- 母子家庭等就業・自立支援センター事業の推進
- 就業・自立支援センター事業と市町村が実施する地域就労支援事業、ハローワークが実施する各種就労支援事業との連携による総合的な就業・自立支援 等

■ 職業訓練等の実施・促進

- 公共職業訓練の実施
- 就業支援講習会の実施
- 母子家庭・父子家庭自立支援給付金事業等の実施 等

■ 就業機会創出のための支援

- 民間事業主に対するひとり親家庭の親の雇用の働きかけ
- ひとり親家庭の親の雇用に配慮した官公需発注の推進
- 母子・父子福祉団体等への業務発注の推進
- 公務労働分野におけるひとり親家庭の親等の非常勤職員での雇用に向けた取り組み 等

5年後の大阪府の姿

特別措置法において、地方公共団体は国に準じ、民間事業者への協力要請や母子福祉団体等への受注機会の増大等就業機会創出に向けた施策を講ずるよう努めることなどが定められており、大阪府から一般市町に対し、5年後には28市町でこれらの取組が実施されるよう、働きかけを行います。

重点施策⑨ 児童虐待防止の取り組み

児童虐待の発生予防や早期発見・早期対応に取り組みます。

子育て支援策を充実することで児童虐待の発生予防に取り組みます。とくに児童福祉、母子保健、家庭教育の分野から、支援を要する家庭にアプローチし、きめ細やかな支援を行います。また、子ども家庭センターや要保護児童対策地域協議会(*)等において、引き続き児童虐待の早期発見・早期対応に努めます。

○発生予防のための取り組み

◇安心して子育てができる社会の実現

子育ての喜びを実感できるよう家庭の養育力・教育力を高めるための支援を充実するとともに、必要に応じてサービスを受けることができる体制を確保します。

とくに
児童福祉、
母子保健、
家庭教育
の分野から
アプローチ

◇地域の子育て支援の機能の充実

子育て中の親の孤立や不安感の増大等に対応するため、地域での子育て支援拠点など、機能充実のため市町村を支援します。

◇妊娠から出産・育児期の支援

妊娠期からの相談・支援を行うとともに、医療機関等との連携や情報共有を強化するよう市町村を支援します。

◇市町村における親学習の実施促進

親学習リーダーの養成や親学習教材の効果的な活用により、市町村等における親学習の実施を促進します。

○早期発見・早期対応のための取り組み

◇子どもを虐待から守る社会の実現

子どもを虐待から守る府民意識を高めるとともに、特に支援を要する子ども及び保護者に対し、早期に適切な支援を行うため、要保護児童対策地域協議会(*)を中心とした対応力向上に取り組みます。

社会全体で
子どもを
守るための
主な取り組み

◇児童虐待防止のための広報啓発

11月の児童虐待防止月間を中心に、そのシンボルであるオレンジリボン（児童虐待防止）を広く普及させるための広報啓発に取り組みます。

◇市町村等における訪問型支援の充実

養育支援訪問事業等における訪問員に保護者支援プログラム習得などのスキルアップ等を行い、アウトリーチ型支援を充実します。

◇要保護児童対策地域協議会(*)の機動力強化

子ども家庭センター(*)での市町村職員受入研修など、対応ノウハウを共有することで、児童虐待防止ネットワークの連携を強化し、早期対応力を高めます。

5年後の大阪府の姿

	H26.4.1	H32.4.1
地域子育て支援拠点の数（再掲）	466 か所	522 か所
利用者支援事業の実施箇所数（再掲）	0 か所	127 か所
保護者に対する親学習（再掲）	26 市町村	41 市町村
養育支援訪問事業	39 市町村	41 市町村

※上記の目標値は、児童虐待の発生予防や早期発見のための取り組みのうち、主要なものです。

(*) 子ども家庭センターは、児童福祉法に定める児童相談所機能、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(DV 防止法)に定める配偶者暴力相談支援センター機能、社会福祉法に定める福祉事務所機能を有し、政令市を除く市町村（福祉事務所機能は島本町を除く町村）を所管しています。要保護児童対策地域協議会は、児童福祉法第25条の2に基づき、特定妊婦、要支援児童、要保護児童等の適切な支援・保護を図るために必要な情報交換を行うとともに支援の内容に関する協議を行うネットワークです。

重点施策⑩ 社会的養護体制の整備

家庭養護である里親・ファミリーホームへの委託を推進します。

児童養護施設等における家庭的な養育環境の整備を進めます。

大阪府では、子どもの権利擁護と次世代育成の観点から、子どもの養育の特質をふまえ、できる限り家庭的な養育環境の中で、特定の大人との継続的で安定した愛着関係を育むことができる社会的養護体制を整えるため、第二次大阪府社会的養護体制整備計画（H27～H31）を推進します。本計画では、「家庭的養護の推進」「専門的ケアの充実」「自立支援の充実」「家庭支援・地域支援の充実」を基本的方向性として定め、次の事業に取り組みます。

基本的方向性

家庭的養護の推進

専門的ケアの充実

自立支援の充実

家庭支援・地域支援の
充実

主な取り組み

◇施設等種別ごとの目標を設定し、その実現に向けて取り組みます。

【里親・ファミリーホーム】

登録里親やファミリーホームを増やし、里親等支援を充実します。

【民間施設】

児童養護施設等の家庭的養護を推進するため、小規模グループケアやグループホームの設置を推進します。

【府立施設】

子どもライフサポートセンター・修徳学院において、府民ニーズに応じた機能を担う施設のあり方を検討します。

◇指導員の専門性や心理的ケアを充実できるように、施設機能を強化します。

◇家庭支援機能の向上を図ります。

訪問型支援を充実するため市町村を支援します。また、施設と協働してペアレンティングプログラム等を行い、保護者を支援します。

◇施設や里親家庭で生活する子どもの権利を擁護します。

子どもが自らの権利を行使できるよう年齢や理解力等に配慮した説明を行い、意見表明できるよう支援します。

5年後の大阪府の姿

家庭的な養育環境の中で、特定の大人との継続的で安定した愛着関係を育むことができる体制を整備します。（政令市を除く。）

	25年度末	31年度末
里親等委託率	7.2%	16%
グループホーム数	15か所	38か所

重点施策⑪ 障がいのある子どもへの支援の充実

障がいのある子どもの成長の段階に応じた切れめない支援をめざします

就
学
前

障がいのある子どもへの医療・福祉支援

障がいの早期発見、必要な情報の提供、早期の適切なサービス提供など、障がい児への支援を地域で総合的に取り組む体制づくりを進めます。

- ・ 健診、相談支援、障がい児(通所・入所)支援など障がいのある子どもに対する支援体制の拡充
- ・ 発達障がいの早期発見、早期発達支援等の充実
- ・ 医療的ケアが必要な重症心身障がい児の地域生活支援の充実

} 別記

学
齡
期

障がいのある子どもへの教育支援

「ともに学び、ともに育つ」教育をさらに推進し、校種ごとの教育の充実、就労・自立に向けた教育の充実、府立支援学校のセンター的役割の発揮など、障がい児への教育支援を充実します。

- ・ 支援を必要とする児童・生徒の増加や多様化に対応した環境整備
- ・ 支援学校におけるキャリア教育・就労支援の充実
- ・ 一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実
- ・ 発達障がいのある児童・生徒への支援
- ・ 私立学校における障がいのある子どもへの支援

放課後等における療育の支援、居場所づくり

就学前に保育が必要であった子どもが、就学後も切れめなく子どもを預けことができるようにすると同時に、放課後等に子どもの育ちを支える健全育成に取り組みます。

- ・ 障がいのある児童の放課後等における療育の支援
- ・ 障がいのある子どもたちの居場所づくり

青
年
期

障がい者の雇用促進と就労支援・定着支援

障がい者に対し、就労支援の充実、雇用機会の拡大に加え、職場定着支援に取り組みます。

- ・ 障がい者を対象とした就労支援の充実
- ・ 企業における障がい者の雇用機会の拡大
- ・ 就労を通じた社会的自立支援の充実

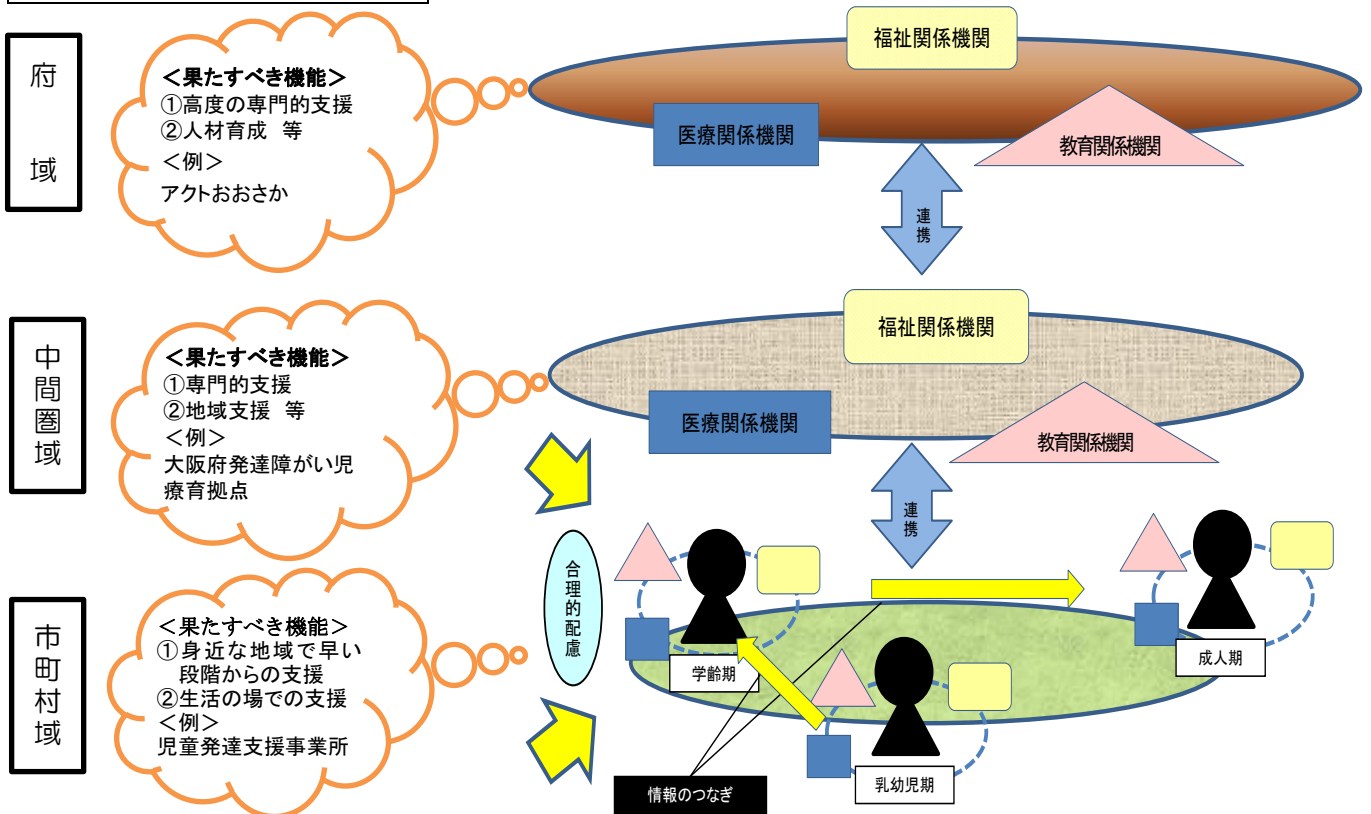
■ 発達障がい児支援の充実

発達障がい児に対する重層的な支援体制の構築を図ります。

発達障がい児に対して、それぞれのライフステージに応じた一貫した切れ目のない支援が行われるよう、大阪府、市町村、学校、支援機関、医療機関等がそれぞれの役割に応じて連携しつつ、発達障がい児の特性理解に基づく重層的な支援体制を構築することをめざします。

また、身近な地域における早期の専門療育への取り組みをより一層推進するため、各二次医療圏域に設置した「大阪府発達障がい児療育拠点」の人材育成機能を活用し、発達障がい児に対する専門的な療育体制を整備する市町村を支援します。

重層的な支援体制のイメージ



発達障がい児者総合支援事業を推進します。

発達障がい児のライフステージに応じた一貫した切れ目のない総合的な事業として、幼稚園教諭・保育士や保健師、また発達障がいの確定診断を行う医師の養成研修、障がい児通所支援事業所に対する機関支援、保護者が子どもへの効果的な対応方法を学ぶペアレント・トレーニング等を行う「発達障がい児者総合支援事業」を推進します。

■ 医療的ケアが必要な重症心身障がい児者の地域生活支援の充実

医療的ケアが必要な重症心身障がい児者の地域ケアシステムの構築を目指します。

医療的ケアが必要な重症心身障がい児者（※）の地域生活を支えるために、医療・福祉等関係機関の円滑な連携体制のもと、地域生活の維持・継続のための地域ケアシステムの実践と福祉サービス等の充実強化に取り組みます。

（※）重症心身障がい児者：身体障がい者手帳（１級・２級）及び療育手帳（Ａ）を交付された障がい児者

重症心身障がい児者地域ケアシステム整備事業を推進します。

（１）ケアコーディネート事業

医療と福祉の連携強化など重症心身障がい児者の地域生活を取り巻く課題の解決に向けて、重症心身障がい児者と介護者が安心して地域生活を送るための支援を行う関係機関が参画する地域ケアシステムを実践します。

〔内 容〕

- ・医療機関を含む２次医療圏域ケア連絡会議を設置し、市町村が調査した当事者の具体的な状況を分析の上、地域生活の維持に必要なサービスの質と量を把握。
- ・当事者の福祉サービスの利用を促進するため、福祉サービス体験や介護者向け相談会・交流会、事業所向けの相談会を実施。
- ・当事者や支援者への情報発信。

※ 26年度は南河内圏域で実施。27年度は残り５圏域（豊能、三島、北河内、中河内、泉州）で実施。

（２）医療型短期入所整備促進事業

地域で生活する重症心身障がい児者の介護者からのニーズが高い「短期入所」について、人工呼吸器管理に対応が可能な事業所が府内に殆ど無いことから、医療機関での短期入所の整備を促進します。

〔内 容〕医療機関が空きベットを活用した短期入所事業の指定を受け、医療的ケアが必要な重症心身障がい児者を受け入れた場合に、短期入所報酬と入院診療報酬との差額相当額を補てん。

・差額補填（年間）：8,016千円（１回利用につき10,300円）

※ 26年度：2圏域（三島、南河内）で実施。

27年度：6圏域（三島、南河内、豊能、北河内、中河内、泉州）で実施。

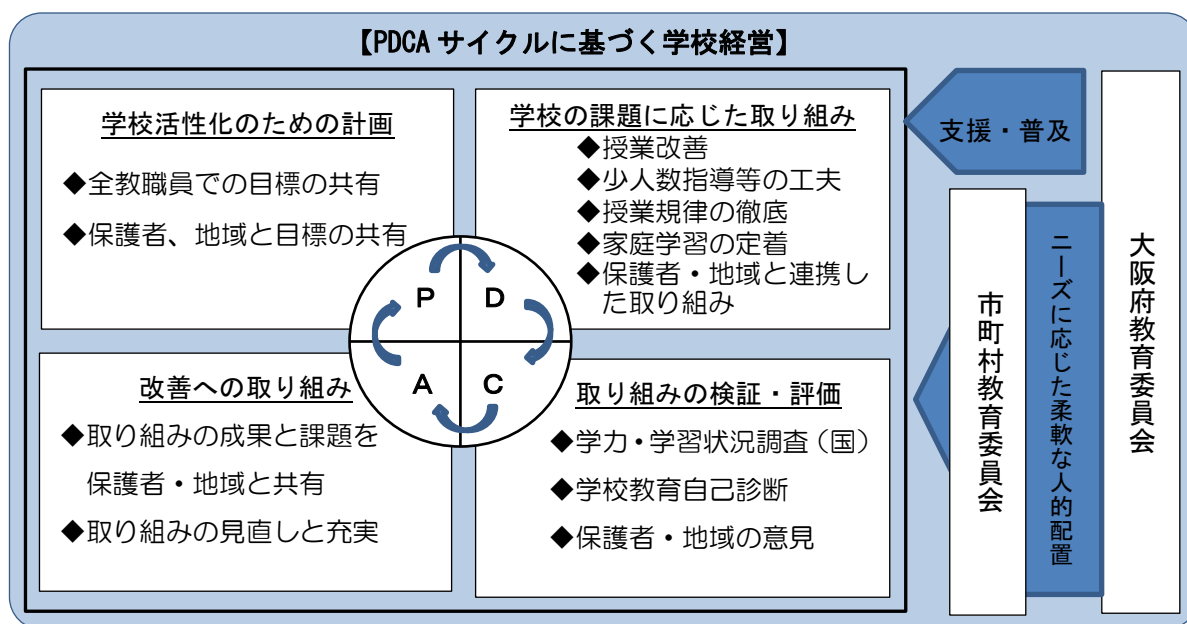
5年後の大阪府の姿

重症心身障がい児者地域ケアシステムには、医療・福祉・保健など様々な分野をつなぐネットワークが必要であり、個別ケア会議を支えるための市町村域、さらに医療基盤整備の基本である二次医療圏域（6圏域）での重層的なケアシステムを整備します。

重点施策⑫ 学力向上の取り組みの推進

市町村とともに小・中学校の教育力を充実します。
高等学校の教育力を向上させ活力あふれる府立高校をつくれます。

中学校の学校力の向上



中学校：スクール・エンパワーメント推進事業

- 府内84中学校にスクール・エンパワーメント担当教員を配置し、学力向上に向けた学校活性化計画に基づく組織的な取り組みが推進されるよう市町村教育委員会とともに指導・助言を行う。
- 学力向上に重点的に取り組む市町村に対し、その取り組みを推進するための経費を補助する。

高等学校：グローバルリーダーズハイスクールの充実

- 各校の取り組みに対して、外部有識者によるパフォーマンス評価を行い、活性化を図る。

高等学校：「学び直し」等を支援する新たな学校の設置

- 生徒の「わかる喜び」や「学ぶ意欲」を引き出すエンパワメントスクールを設置し、「学び直し」「正解が1つでない授業」「体験型の授業」を重視したカリキュラムの実施により、進路実現を図る。



5年後の大阪府の姿

	H26.4.1	H32.4.1
「全国学力・学習状況調査」における 中学校の平均正答率	—	全国水準をめざす
グローバルリーダーズハイスクールの 現役大学進学率	62.7%	向上（29年度末）
エンパワメントスクールの設置校数	—	10校程度（30年）

重点施策⑬ 豊かな心をはぐくむ取り組みの充実

ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性をはぐくみます。

夢や志を持って、粘り強くチャレンジする力をはぐくみます。

子どもたちが粘り強く果敢にチャレンジし、自立して力強く生きるためには、子どもたちが自他を尊重し、違いを認め合い、思いやりを持って人と接する心情・態度と共に、充実した人生を送るために必要な理想や目標を持ち、社会人として必要な規範を身につけ、より良い社会を作っていく意欲や態度をはぐくむことが必要です。

事業の内容

小中学校：豊かな人間性をはぐくむ取り組み推進事業

- 指定中学校区において道徳教育に関する公開講座を開催する。
- 校区の小中学校において、道徳の授業づくりに関する研修会を実施する。
- 校区の小中学校において、「こころの再生」府民運動の趣旨に沿った取り組みを行い、各学校独自の子どもの意欲、自己肯定感を高める取り組みを行う。

高等学校：「志（こころざし）学」の実施

- すべての府立学校において、平成23年度より「志（こころざし）学」を教育課程に位置付けて進めている。

小・中・高等学校・支援学校：人権教育の推進

- 人権教育のための教材集・資料の有効活用の促進を図るとともに、その成果を実践事例集としてまとめ研修や報告会を行う。
- 人権教育の指導方法等についての調査研究を進める。

帰国渡日児童生徒学校生活サポート推進事業

- 府 WEB ページにおいて、学校生活に関する情報を多言語（10か国語）で提供する。
- 市町村と連携して、府内7地域において多言語による進路ガイダンスを実施する。



5年後の大阪府の姿

	H26.4.1	H32.4.1
志学の実践事例集の作成	—	29年度の完成
人権教育教材の活用率	—	小学校 100% 中学校 95% 高等学校 100% 支援学校 100% (29年度末)

重点施策⑭ 幼児教育・保育、子育て支援に関わる人材の確保及び資質の向上

子ども・子育て支援新制度の円滑な実施のために必要な人材の確保及び資質の向上に努めます。

- 幼保連携型認定こども園の普及促進 ⇒ 保育教諭を確保
- 待機児童解消のための保育所の受け皿拡大 ⇒ 保育士等を確保
- 子育て支援に関わる人材（保育士、幼稚園教諭、地域子育て支援拠点の職員等）の資質向上のために研修を実施及び市町村が実施する研修を支援

◆ 保育教諭の確保

- ・ 幼保連携型認定こども園に置く職員「保育教諭」の確保
⇒ 幼保連携型認定こども園及び幼保連携型認定こども園への移行を予定している施設に勤務する、幼稚園教諭又は保育士の一方の免許・資格のみを有する者の免許・資格併有を支援。
※ 改正認定こども園法附則第5条に定める保育教諭等の資格の特例に係る経過措置期間は同改正法施行後5年間。

◆ 保育士の確保

- ・ 近年、保育所等において採用が困難になりつつある保育士の確保
⇒ 保育士資格を有するが、現在、保育士として就労していない「潜在保育士」の就職・復職を支援。

◆ 子育て支援に関わる人材の資質の向上

- ・ 保育士、幼稚園教諭、地域子育て支援拠点の現任職員等に対する研修を実施
- ・ 市町村が実施する現任職員等に対する研修を支援

5年後の大阪府の姿

子ども・子育て支援新制度の円滑な実施のために必要な人材を確保し、資質の向上を図ります。

重点施策⑮ 就学後の子育て支援の充実

核家族化の進行や地域のつながりの希薄化により子育て環境の現状は厳しくなっています。このため、社会全体で子ども・子育てを支援する新しい支え合いの仕組みを構築することが求められています。

そこで大阪府では、「子ども・子育て支援新制度」がスタートする時期に合わせ、就学後のステージにおいては、次の視点に基づき3つの取り組みを柱に子育ての充実を図ります。

視点

- I 就学前の子育て支援策の1つである、待機児童の解消と連動した取り組みを進め、共働き家庭等の「小1の壁」の解消に努めます。
- II 次代を担う人材を育成するため、障がいの有無や親等の就労にかかわらず、全ての児童が放課後を安心・安全に、かつ文化的な活動を行うことができるよう、多様な居場所の確保に努めます。

事業の内容

1. 待機児童解消加速化プランに基づき整備が進む就学前の子育て支援に対応し、第二の待機児童問題である「小1の壁」の解消に努めます

- 一体型を中心とした放課後児童クラブ・放課後子ども教室の計画的な整備
※一体型とは、国が示している放課後児童クラブと放課後子供教室の連携等による運営
- 放課後児童クラブ支援員に対する資格研修を実施し保育の質を確保する
※放課後児童クラブの質の向上を図るため、資格認定研修を実施し、平成27年度から平成31年度の間、全クラブに2名程度配置

(参考)・国において「放課後子ども総合プラン」を策定(平成26年7月31日)
・国において放課後児童クラブを平成31年度末までに30万人分新たに整備予定

2. 障がいがあるなど特別な支援の必要な児童の放課後の居場所を増やします。また、親等の就労に関わらない、すべての児童の放課後の居場所づくりに努めます

- 一体型を中心とした放課後児童クラブ・放課後子供教室の計画的な整備(上記1の再掲)
- 府が行う指導員研修のメニューに障がい児支援のカリキュラムを設定
- 次代を担う人材育成の観点からすべての子どもの多様な居場所づくりに努める

3. 多様な子育てに関するニーズに応えるため情報発信していきます

- 利用者支援事業の活用等により市町村における関係機関の連携を図る
- 公的施設等で子どもを対象とした事業の情報共有及び情報提供の場を設置する
※府の少子対策ポータルサイト内に市町村(行政)情報コーナーを設ける

【5年後の大阪府の姿】

放課後児童クラブの待機児童が解消され、「小1の壁」がなくなる社会をめざします。また、すべての就学児童がいきいきと活動できるよう、多様な居場所を確保するとともに、社会全体で子ども・子育てを支えるような社会をめざします。

重点施策⑯ 青少年の健全育成、少年非行防止活動ネットワークの構築促進

青少年を取り巻く社会環境を整備するとともに、健全な成長を阻害する行為から保護することにより、青少年の健やかな成長を促進する。

併せて、少年の非行防止活動の充実と少年が犯罪に巻き込まれることを防ぐことを目的として、地域のボランティア等による少年非行防止活動ネットワークの構築を促進する。

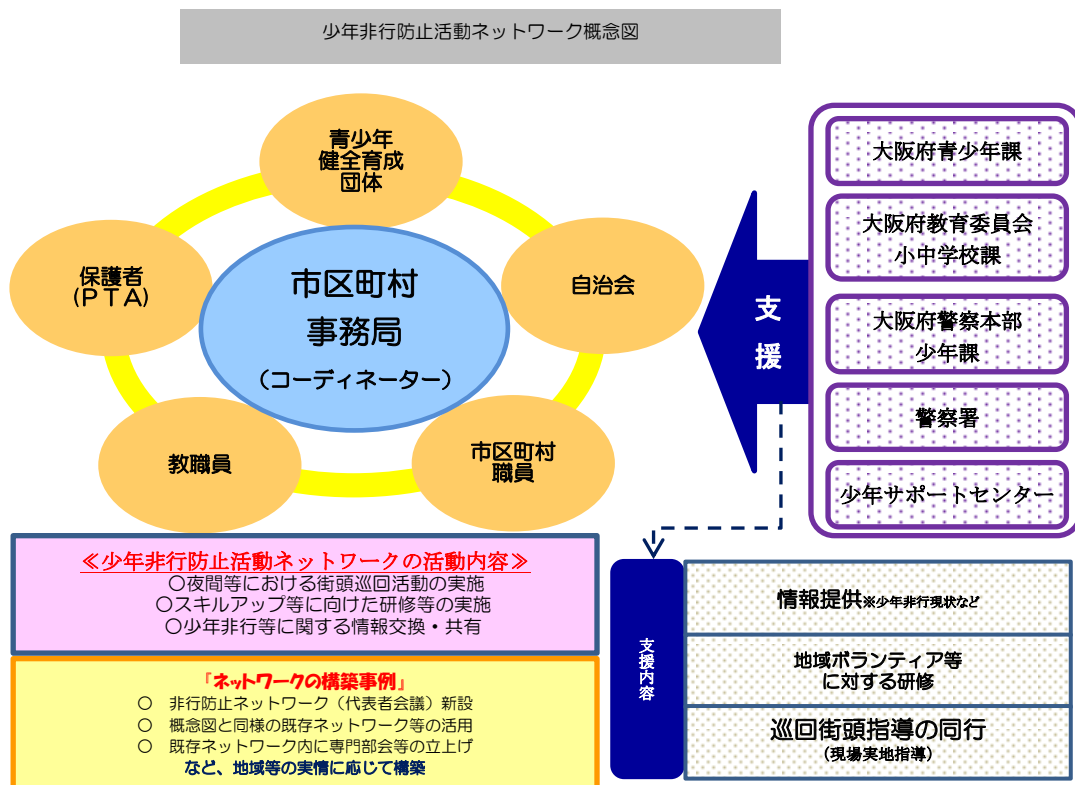
事業の内容

【青少年の健全育成の推進】

- ・インターネット利用環境の整備
- ・携帯電話端末等による有害情報の閲覧防止の取り組み及び教育・啓発
- ・有害図書類・有害がん具刃物類への規制
- ・青少年の夜間外出制限の取り組み
- ・青少年に対するわいせつ行為や勧誘行為等への規制
- ・「子どもの性的虐待の記録」の製造及び流通防止の啓発
- ・青少年団体と協働した青少年の健全育成

【少年非行防止活動ネットワークの構築】

府内市区町村における少年非行防止活動ネットワークの構築を促進し、少年非行の現状などの情報提供のほか、地域ボランティア等に対する研修、巡回街頭指導の同行等の支援を行い、地域における自主的活動の活性化を図る。



5年後の大阪府の姿

- 青少年を取り巻く環境が大きく変化する中で、青少年をささえ、健やかに育てることは、社会全体の責務であり、府民全てが、深い理解と関心をもって健全な育成に努めるとともに、青少年の健全な成長を阻害するおそれのある社会環境及び行為から青少年を守る社会を目指します。
- 2020年のオリンピック開催までに、グローバルな視点で考え行動できる青少年リーダーを100名養成します。
- 府内全域における少年非行防止活動ネットワークの構築を目指します。

第3章 子ども・子育て支援法に基づく都道府県計画

本計画（大阪府子ども総合計画）は、子ども・子育て支援法に基づく都道府県子ども・子育て支援事業支援計画としての性格を有してしています。この章では、子ども・子育て支援法に基づき国が示した基本的な指針において、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画に記載すべきとされている事項について記載しています。

1. 区域の設定

基本的な指針において、都道府県における就学前の子どもの教育・保育の量の見込み及びその提供体制を定める単位となる区域（都道府県設定区域）を定めることとされています。

大阪府における区域については、幼稚園、認定こども園における市町村をまたがる広域利用や近隣市町村による共同事務処理の状況を踏まえ、大阪府における区域は、1号、2号、3号認定共通で、大阪府と市町村で設けている圏域会議のブロック割（7ブロック）を大阪府の都道府県設定区域とします。

ただし、区域をまたがる利用を妨げるものではなく、認定こども園、保育所の認可・認定にあたって十分に配慮します。

大阪府が設定する都道府県設定区域(1～3号認定共通)

(大阪府が行う認定こども園、保育所の認可・認定にかかる需給調整の判断基準となる区域)

1	大阪市	大阪市
2	堺市	堺市
3	北摂	池田市、箕面市、能勢町、豊能町、豊中市、吹田市、高槻市、島本町、茨木市、摂津市
4	北河内	枚方市、寝屋川市、交野市、四條畷市、大東市、門真市、守口市
5	中河内	東大阪市、八尾市、柏原市
6	南河内	松原市、藤井寺市、羽曳野市、富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村
7	泉州	高石市、泉大津市、和泉市、忠岡町、岸和田市、貝塚市、熊取町、泉佐野市、田尻町、泉南市、阪南市、岬町

2. 教育・保育の量の見込み及びその提供体制の確保

大阪府の都道府県設定区域における教育・保育の量の見込み及びその提供体制については、府内市町村が策定する市町村子ども・子育て支援事業計画で定めた教育・保育の量の見込み及びその提供体制を集計したものとします。

(1) 教育・保育の量の見込み及びその提供体制

区域	年度	1号認定及び2号認定 (3～5歳児)				3号認定 (1～2歳児)		3号認定 (0歳児)	
		量の見込み			確保方策	量の見込み	確保方策	量の見込み	確保方策
		1号認定	2号認定	計					
大阪市	27年度	26,741	32,233	58,974	69,669	18,704	18,418	3,568	3,805
	28年度	26,629	32,632	59,261	70,311	19,259	19,195	3,717	4,010
	29年度	26,973	33,675	60,648	71,058	19,864	19,899	3,878	4,157
	30年度	26,898	34,066	60,964	71,736	20,347	20,677	4,028	4,333
	31年度	26,919	34,100	61,019	71,737	20,362	20,677	4,032	4,333
堺市	27年度	11,372	10,390	21,762	23,149	5,795	5,773	1,212	1,208
	28年度	11,057	10,745	21,802	23,429	5,783	6,036	1,224	1,277
	29年度	10,751	11,077	21,828	23,853	5,842	6,336	1,237	1,342
	30年度	10,453	11,318	21,771	24,097	5,907	6,461	1,254	1,371
	31年度	10,163	11,582	21,745	24,344	5,983	6,598	1,273	1,403
北摂	27年度	26,224	19,986	46,210	53,240	12,185	9,900	3,241	2,634
	28年度	26,147	19,851	45,998	53,052	12,127	10,837	3,238	2,863
	29年度	25,711	19,543	45,254	53,264	12,124	12,025	3,223	3,155
	30年度	25,230	19,164	44,394	53,512	11,956	12,587	3,178	3,290
	31年度	24,781	18,865	43,646	53,181	11,791	12,541	3,135	3,277
北河内	27年度	13,573	12,982	26,555	33,840	7,447	6,909	1,988	1,839
	28年度	13,234	12,964	26,198	34,593	7,389	7,107	1,962	1,912
	29年度	12,914	12,942	25,856	34,516	7,303	7,121	1,962	2,012
	30年度	12,720	12,767	25,487	34,565	7,207	7,106	1,942	2,030
	31年度	12,610	12,657	25,267	34,320	7,063	7,077	1,932	2,031
中河内	27年度	9,854	9,231	19,085	21,232	4,816	4,381	1,190	1,071
	28年度	9,643	9,439	19,082	21,301	4,755	4,643	1,183	1,170
	29年度	9,419	9,063	18,482	21,307	4,700	4,725	1,195	1,212
	30年度	9,226	8,986	18,212	21,333	4,656	4,768	1,197	1,212
	31年度	9,003	8,869	17,872	21,439	4,623	4,828	1,197	1,233
南河内	27年度	5,971	7,181	13,152	14,713	3,459	3,017	1,030	911
	28年度	5,823	7,047	12,870	14,647	3,397	3,271	1,016	959
	29年度	5,680	6,901	12,581	14,745	3,357	3,414	1,006	1,014
	30年度	5,528	6,770	12,298	14,752	3,304	3,445	985	1,024
	31年度	5,353	6,613	11,966	14,641	3,222	3,448	968	1,023
泉州	27年度	9,853	12,995	22,848	27,540	6,262	5,553	1,685	1,474
	28年度	9,698	12,842	22,540	28,174	6,158	6,186	1,655	1,674
	29年度	9,414	12,547	21,961	28,164	6,057	6,284	1,642	1,684
	30年度	9,214	12,323	21,537	28,064	5,982	6,305	1,618	1,685
	31年度	8,983	12,011	20,994	28,010	5,913	6,318	1,605	1,692
府内全域	27年度	103,588	104,998	208,586	243,383	58,668	53,951	13,914	12,942
	28年度	102,231	105,520	207,751	245,507	58,868	57,275	13,995	13,865
	29年度	100,862	105,748	206,610	246,907	59,247	59,804	14,143	14,576
	30年度	99,269	105,394	204,663	248,059	59,359	61,349	14,202	14,945
	31年度	97,812	104,697	202,509	247,672	58,957	61,487	14,142	14,992

(2) 都道府県子ども・子育て支援事業支援計画で定める数

基本的な指針において、認定こども園への移行促進のため、都道府県設定区域における特定教育・保育施設が供給する利用定員総数が量の見込みとして必要とされる利用定員総数を超えていたとしても、量の見込みとして必要とされる利用定員総数に「都道府県子ども・子育て支援事業支援計画で定める数」を加えることで、認定こども園の認可・認定をすることができると示されています。

この「都道府県子ども・子育て支援事業支援計画で定める数」について、政令市・中核市については各市の子ども・子育て支援事業計画において定めることになっています。したがって、大阪府で定める数は、政令市・中核市を除いた市町村の数となります。

なお、大阪府における「都道府県子ども・子育て支援事業支援計画で定める数」は、認定こども園への移行促進を図るため、政令市・中核市を除く府内市町村が「都道府県子ども・子育て支援事業支援計画で定める数」として設定を希望する数を集計したものです。

大阪府における「都道府県子ども・子育て支援事業支援計画で定める数」

(平成27年度から平成31年度までの5年間における数)

区域	1号認定	2号認定	3号認定
北摂(高槻市・豊中市を除く)	965	633	255
北河内(枚方市を除く)	767	777	302
中河内(東大阪市を除く)	60	100	0
南河内	328	955	230
泉州	746	666	310
大阪府で定める数	2,866	3,131	1,097

(参考)政令市・中核市を含む大阪府全体として定める数

区域	1号認定	2号認定	3号認定
大阪府(再掲)	2,866	3,131	1,097
大阪市	2,490	1,440	720
堺市	423	145	148
東大阪市	167	0	0
高槻市	700	0	0
豊中市	388	2,291	42
枚方市	0	0	0
大阪府全体として定める数	7,034	7,007	2,007

3. 教育・保育の一体的提供及びその推進体制

(1) 認定こども園の目標設置数及び設置時期

2の(2)で示す「都道府県子ども・子育て支援事業支援計画で定める数」を踏まえ、大阪府の都道府県設定区域ごとの認定こども園の目標設置数及び設置時期は次のとおりとします。

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
大阪市	幼保連携型	13	120	9	0	3
	それ以外	9	20	15	0	12
	計	22	140	24	0	15
堺市	幼保連携型	85	15	3	0	0
	それ以外	3	1	1	0	0
	計	88	16	4	0	0
北摂	幼保連携型	78	24	10	7	38
	それ以外	3	6	6	0	0
	計	81	30	16	7	38
北河内	幼保連携型	26	18	9	0	16
	それ以外	5	6	4	4	0
	計	31	24	13	4	16
中河内	幼保連携型	13	24	13	3	1
	それ以外	3	3	2	1	0
	計	16	27	15	4	1
南河内	幼保連携型	3	8	2	1	21
	それ以外	3	6	2	1	1
	計	6	14	4	2	22
泉州	幼保連携型	41	36	9	3	2
	それ以外	1	4	0	0	0
	計	42	40	9	3	2
府内全域	幼保連携型	259	245	55	14	81
	それ以外	27	46	30	6	13
	計	286	291	85	20	94

※ この表は、各年度において新たに認定こども園となる施設の数を示しており、各年度における認定こども園の総数を示しているものではありません。なお、平成26年度において、すでに認定こども園であって、平成27年度以降も引き続き認定こども園であるところは、33施設です。

(2) 大阪府の認定こども園の普及に係る基本的な考え方

基本的な指針において、認定こども園の普及に係る基本的な考えを都道府県子ども・子育て支援事業支援計画で示すこととされています。

大阪府としては、国の状況を注視しつつ、認定こども園への移行促進を図っていくことが重要と考えています。このようなことから、大阪府としては、移行促進に当たっては、既存の幼稚園や保育所に対し、国の状況や認可・認定の基準等についてきめ細かく情報提供し、移行を希望する幼稚園や保育所に対しては、円滑に移行できるよう市町村と一体となって支援していきます。

(3) 幼稚園教諭と保育士の合同研修に対する支援等の都道府県が行う必要な支援に関する事項

幼稚園教諭、保育士、保育教諭等を対象とした「幼保連携型認定こども園等研修」、「幼児教育フォーラム」、「幼児教育理解推進事業大阪府協議会」、「就学前人権教育研修」などの合同研修を実施し、教育・保育の質の向上を図ります。

(4) 教育・保育の役割提供の必要性等に係る基本的な考え方及びその推進方策

大阪府・大阪府教育委員会では、平成22年4月に「幼児教育推進指針」を策定しており、本事業計画においても、この指針で示す基本的な考え方の推進に取り組んでいきます。

「幼児教育推進指針」における基本的な考え方

<基本理念>

幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものである。幼児期の子どもは、生活や遊び等の具体的な活動を通して生きる力の基礎となる心情、意欲が育ち、習慣や態度を身に付ける。人間としての発達や社会の変化に主体的に対応し得る能力の育成等を図る上で、この時期に児童期、青年期の健やかな成長・発達を実現するための基盤として、「他者への基本的信頼感」、「自律性」、「自発性」を培う必要がある。

幼児期にこれらの力を培い、子ども一人一人がかげがえのない存在として尊重され、それぞれの個性や能力を活かしていくために、発達に応じた様々な体験や多様な人との交流を一層推進していく必要がある。

そのため、子どもの育ちに直接影響を与える幼稚園・保育所等が、それぞれの教育機能等を高め、市町村をはじめ、地域・家庭が協働することにより、子どもの豊かな育ちと学びの充実をめざすことが重要である。

「他者への基本的信頼感を培う」

子どもは、大人によって生命を守られ、愛され、信頼されることにより、情緒が安定するとともに、他者への信頼感を持つ。そして、身近な環境に興味や関心を持ち、自発的に働きかけるようになるなど、次第に自我

が芽生える。

また、子どもは、大人との信頼関係をもとにして、子どもどうしの関係を持つようになる。この相互のかかわりを通じて、身体的な発達及び知的な発達とともに、自分や他者を大切にする心や豊かな人権感覚、情緒的、社会的及び道徳的な発達が促される。

「自律性を培う」

子どもは、発達状況や生活リズムにあわせて、自ら基本的な生活習慣を身に付けていこうとし、自分で自分を律することに喜びと自信を感じる。その過程を周囲の大人たちが励まし、支援することにより、子どもは活動の達成感から自分の力に対して自信を持ち、自律性を得ていくようになる。

「自発性を培う」

子どもは、様々な活動を通して自信を持つことにより、自己主張をすることができるようになり、自発性が生まれてくる。また、子ども自身の興味・関心に基づく自発的な活動が他者から肯定的に評価されることにより、自尊感情が高まり、意欲的に物事に取り組むようになる。

<基本方向>

①幼稚園・保育所等の教育機能の充実

幼稚園・保育所は、ともに幼児期の子どもの教育を担う機関としての役割を有している。教育・保育内容については「幼稚園教育要領」や「保育所保育指針」に基づき整合性が図られており、今後一層、それぞれの内容の充実を図るとともに、互いに連携して、情報や課題の共有に努めることが重要である。

そのため、教育・保育課程の編成にあたっては、「幼稚園教育要領」や「保育所保育指針」に示された新たな内容や留意事項を踏まえ、幼児一人一人が主体的に活動し、人とのかかわりの中で、人に対する愛情と信頼感、そして人権を大切にする心を育むよう、教育・保育環境を構成する必要がある。加えて、園内・園外研修の充実や自己評価等の推進を図るなど、教育機能の充実に向けて取り組むことが重要である。

また、発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の充実に向けて、幼児期の教育から小学校教育への円滑な接続のための連携として、授業や学校行事での幼児と児童の交流については多くの幼稚園・保育所で実施されているところであるが、幼稚園・保育所・小学校が教育・保育課程の編成について意見交換を行うなど小学校入学後の生活や学習を見通すための連携については、今後さらなる取組みが望まれる。

②家庭・地域における教育力の向上

家庭は「子どもの学び・育ちの原点」である。とりわけ、幼児期の子どもは、保護者の愛情を基盤とした安心感を持つことにより、他者を信じ、自分自身の生命や価値を実感することができるようになる。

しかしながら、社会の急激な変化等により、地域における人間関係の希薄化や家庭における生活体験の減少が言われる中、家庭教育（子育て）に不安や負担感を感じる保護者が約半数にのぼることから、あらためて、保護者が自信と責任を持って家庭教育に取り組むことができる環境を整備し、機運を醸成することが重要である。

さらに、子どもの発達を支えるためには、幼稚園・保育所での体験が家庭や地域での生活に活かされ、家庭や地域で子どもが経験したことが幼稚園・保育所での生活に活かされていくことが重要である。

そのため、市町村には地域における家庭教育支援体制を構築することが求められており、府としては市町村における多様な学習・交流機会が提供されるよう支援する。

また、子どもたちの生きる力を育むとともに、学び力の向上をめざして、学校・家庭・地域が一体となった「教育コミュニティ」づくりの一層の推進が必要である。幼稚園・保育所は、地域における幼児教育機能とし

ての役割や子育て家庭を支援する拠点としての役割を担うという観点から、子育て相談や園庭開放等、保護者の育ちの場と地域における交流の場としての機能を高めていくことが重要である。

その際、幼稚園・保育所は、家庭や市町村、保育や子育て支援に関わる地域の機関及び団体と密接な連携・協力を図り、地域の自然、人材、行事、施設などの資源を積極的に活用し、子どもの生活体験がより充実したものとなるよう配慮することが求められる。

4. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及びその提供体制の確保

子ども・子育て支援法で、市町村は一時預かりや放課後児童クラブといった地域子ども・子育て支援事業を実施することになっています。

次のページで示しているものは、府内市町村が策定する市町村子ども・子育て支援事業計画において定めた地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及びその提供体制を、大阪府の都道府県設定区域ごとに集計したものです。

なお、放課後等の子どもの居場所については、国が策定した「放課後子ども総合プラン」に基づき、共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するためすべての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動を行うことができるよう、教育委員会と福祉部が協力し、次により、市町村における一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の円滑な取組促進を図っていきます。

- ・大阪府が実施する放課後児童クラブ及び放課後子ども教室に対する研修への支援員・ボランティアの相互参加の促進
- ・一体型の放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の実施にあたり、教育委員会と福祉部とで推進委員会を設置し、協議を行う。

区域	年度	利用者支援事業		時間外保育事業		放課後児童健全育成事業	
		量の見込み	確保方策	量の見込み	確保方策	量の見込み	確保方策
		(か所)	(か所)	(人)	(人)	(人)	(人)
大阪市	27年度	24	24	7,705	7,432	37,648	43,304
	28年度	24	24	7,874	8,036	37,576	43,304
	29年度	24	24	8,087	8,344	37,664	43,304
	30年度	24	24	8,265	8,558	38,038	43,304
	31年度	24	24	8,298	8,558	38,143	43,304
堺市	27年度	7	7	6,600	6,600	10,000	10,000
	28年度	7	7	6,900	6,900	10,100	10,100
	29年度	7	7	7,220	7,220	10,200	10,200
	30年度	7	7	7,530	7,530	10,300	10,300
	31年度	7	7	7,880	7,530	10,400	10,400
北摂	27年度	16	14	12,907	19,189	16,613	13,835
	28年度	16	15	12,858	20,222	16,770	14,220
	29年度	20	20	12,790	21,213	16,959	15,076
	30年度	20	19	12,575	21,678	17,079	15,749
	31年度	20	23	12,425	21,678	17,021	16,312
北河内	27年度	9	8	8,399	8,727	10,969	10,021
	28年度	10	10	8,283	8,651	10,833	10,107
	29年度	11	11	8,188	8,588	10,735	10,494
	30年度	11	11	8,073	8,476	10,632	11,953
	31年度	11	11	7,989	8,476	10,564	10,637
中河内	27年度	19	19	4,234	5,227	8,039	7,433
	28年度	19	19	4,157	5,203	7,870	7,673
	29年度	19	19	4,076	5,183	7,679	7,643
	30年度	19	19	4,006	5,143	7,484	7,583
	31年度	19	19	3,924	5,143	7,313	7,573
南河内	27年度	16	14	3,464	3,464	5,689	5,466
	28年度	16	15	3,583	3,585	5,658	5,497
	29年度	16	16	3,595	3,597	5,570	5,490
	30年度	17	15	3,565	3,569	5,469	4,575
	31年度	17	17	3,523	3,569	5,412	5,417
泉州	27年度	21	20	9,190	10,502	8,885	8,549
	28年度	22	22	9,643	11,009	8,724	8,627
	29年度	26	26	9,526	10,962	8,651	8,837
	30年度	26	21	9,412	10,895	8,478	8,773
	31年度	26	26	9,326	10,895	8,324	8,756
府内 全域	27年度	112	106	52,499	61,141	97,843	98,608
	28年度	114	112	53,298	63,606	97,531	99,528
	29年度	123	123	53,482	65,107	97,458	101,044
	30年度	124	116	53,426	65,849	97,480	102,237
	31年度	124	127	53,365	65,849	97,177	102,399

区域	年度	病児保育事業		地域子育て支援拠点事業		子育て短期支援事業 (ショートステイ)	
		量の見込み	確保方策	量の見込み	確保方策	量の見込み	確保方策
		(人日)	(人日)	(人回)	(か所)	(人日)	(人日)
大阪市	27年度	40,749	40,749	67,255	104	1,346	1,346
	28年度	40,800	40,800	67,138	111	1,342	1,342
	29年度	40,852	40,852	67,481	117	1,354	1,354
	30年度	40,903	40,903	67,464	123	1,352	1,352
	31年度	40,953	40,953	67,492	129	1,353	1,353
堺市	27年度	2,500	2,300	138,300	38	330	330
	28年度	2,500	2,300	138,300	44	330	330
	29年度	2,600	2,600	138,300	44	330	330
	30年度	2,600	2,600	138,300	44	330	330
	31年度	2,600	2,600	138,300	44	330	330
北摂	27年度	52,319	40,563	762,078	119	896	976
	28年度	52,120	42,410	751,068	123	883	1,007
	29年度	52,464	45,637	738,597	125	864	999
	30年度	51,718	46,405	725,208	128	848	991
	31年度	50,850	47,294	711,904	131	830	982
北河内	27年度	13,269	13,624	196,639	51	1,632	1,437
	28年度	13,198	15,117	197,591	51	1,657	1,604
	29年度	13,145	14,166	197,682	51	1,686	1,710
	30年度	13,029	15,002	199,140	51	1,708	1,732
	31年度	12,992	14,986	206,883	54	1,738	1,762
中河内	27年度	29,561	9,430	102,094	46	1,775	1,700
	28年度	28,949	11,830	100,055	47	1,735	1,700
	29年度	28,557	11,830	99,128	48	1,709	1,700
	30年度	28,181	11,830	98,196	48	1,685	1,700
	31年度	27,791	11,830	97,243	49	1,660	1,700
南河内	27年度	5,696	4,804	183,055	38	531	531
	28年度	5,693	4,869	176,369	39	512	513
	29年度	5,599	5,113	172,305	42	496	497
	30年度	5,529	5,541	171,344	43	480	482
	31年度	5,435	5,451	167,708	44	461	464
泉州	27年度	8,690	9,199	106,479	70	456	533
	28年度	8,533	9,864	103,329	70	456	527
	29年度	8,346	9,793	100,821	70	457	520
	30年度	8,221	9,743	98,212	70	457	514
	31年度	8,034	9,730	96,036	70	455	514
府内 全域	27年度	152,784	120,669	1,555,900	466	6,966	6,853
	28年度	151,793	127,190	1,533,850	485	6,915	7,023
	29年度	151,563	129,991	1,514,314	497	6,896	7,110
	30年度	150,181	132,024	1,497,864	507	6,860	7,101
	31年度	148,655	132,844	1,485,566	521	6,827	7,105

区域	年度	一時預かり事業 (幼稚園の在園児)		一時預かり事業 (幼稚園の在園児以外)		ファミリー・サポート・センター 事業(就学児のみ)	
		量の見込み	確保方策	量の見込み	確保方策	量の見込み	確保方策
		(人日)	(人日)	(人日)	(人日)	(人日)	(人日)
大阪市	27年度	984,059	984,059	115,727	109,816	5,555	5,555
	28年度	979,942	979,942	115,656	112,007	5,570	5,570
	29年度	992,588	992,588	116,109	116,185	5,586	5,586
	30年度	989,843	989,843	116,132	119,723	5,603	5,603
	31年度	990,595	990,595	116,224	116,224	5,619	5,619
堺市	27年度	59,381	59,381	32,337	32,337	7,736	7,736
	28年度	87,495	87,495	35,879	35,879	7,881	7,881
	29年度	94,827	94,827	39,221	39,221	8,026	8,026
	30年度	114,935	114,935	42,333	42,333	8,171	8,171
	31年度	132,518	132,518	45,365	45,365	8,316	8,316
北摂	27年度	997,044	1,376,494	231,188	238,929	14,901	15,844
	28年度	987,910	1,457,037	226,832	241,394	14,826	15,948
	29年度	975,007	1,673,317	222,621	249,535	14,707	15,900
	30年度	958,927	1,665,481	218,590	247,191	14,591	15,882
	31年度	945,482	1,650,317	214,730	245,545	14,393	15,816
北河内	27年度	384,519	414,094	85,871	92,151	7,596	6,816
	28年度	378,554	403,590	84,163	90,760	7,497	7,737
	29年度	372,052	394,925	82,315	89,339	7,405	7,645
	30年度	365,087	388,238	80,848	88,263	7,326	7,566
	31年度	358,781	381,353	79,810	87,730	7,275	7,515
中河内	27年度	361,304	369,827	90,468	53,322	15,129	17,778
	28年度	353,680	363,523	88,625	62,394	14,729	17,778
	29年度	348,823	358,758	87,688	72,956	14,333	17,778
	30年度	342,574	353,992	86,746	82,028	13,946	17,778
	31年度	337,124	349,176	85,809	90,668	13,548	17,778
南河内	27年度	255,230	255,230	45,630	44,714	1,627	1,627
	28年度	249,647	249,824	44,337	43,618	1,602	1,602
	29年度	244,013	244,190	43,469	43,541	1,572	1,572
	30年度	238,882	239,089	42,583	42,811	1,552	1,552
	31年度	232,628	232,864	41,812	42,218	1,534	1,534
泉州	27年度	267,501	301,934	37,987	46,371	5,771	8,429
	28年度	266,249	338,861	37,069	45,969	5,545	8,389
	29年度	265,323	356,736	36,542	45,710	5,336	8,351
	30年度	265,244	404,958	35,947	45,489	5,150	8,321
	31年度	265,256	423,460	35,296	45,443	4,982	8,455
府内 全域	27年度	3,309,038	3,761,019	639,208	617,640	58,315	63,785
	28年度	3,303,477	3,880,272	632,561	632,021	57,650	64,905
	29年度	3,292,633	4,115,341	627,965	656,487	56,965	64,858
	30年度	3,275,492	4,156,536	623,179	667,838	56,339	64,873
	31年度	3,262,384	4,160,283	619,046	673,193	55,667	65,033

区域	年度	乳児家庭全戸訪問事業	養育支援訪問事業	妊産婦健診	子どもを守るための地域ネットワーク機能強化事業	実費徴収に伴う補足給付事業	多様な主体の参入促進事業
		量の見込み	量の見込み	量の見込み	実施市町村数	実施市町村数	実施市町村数
		(人)	(人)	(人回)			
大阪市	27年度	19,728	987	302,600	1	0	1
	28年度	19,685	987	302,600	1	0	1
	29年度	19,801	987	302,600	1	0	1
	30年度	19,782	987	302,600	1	0	1
	31年度	19,783	987	302,600	1	0	1
堺市	27年度	7,236	222	102,690	1	1	1
	28年度	7,184	220	101,976	1	1	1
	29年度	7,155	220	101,570	1	1	1
	30年度	7,065	217	100,254	1	1	1
	31年度	6,965	215	98,854	1	1	1
北摂	27年度	14,077	1,220	193,796	10	6	6
	28年度	13,844	1,234	190,233	10	6	6
	29年度	13,584	1,249	187,932	10	6	6
	30年度	13,353	1,265	184,879	10	6	5
	31年度	13,114	1,281	181,783	10	6	5
北河内	27年度	8,699	226	80,473	7	3	1
	28年度	8,547	229	80,418	7	3	1
	29年度	8,409	242	80,470	7	3	1
	30年度	8,295	256	80,705	7	3	1
	31年度	8,297	262	80,842	7	3	1
中河内	27年度	5,654	594	77,044	3	0	0
	28年度	5,590	580	76,876	3	1	1
	29年度	5,537	567	76,772	3	1	1
	30年度	5,489	559	76,676	3	1	1
	31年度	5,451	551	76,556	3	1	1
南河内	27年度	3,940	441	51,599	6	0	0
	28年度	3,879	440	50,501	6	0	0
	29年度	3,803	558	49,219	6	0	0
	30年度	3,740	558	48,043	6	0	0
	31年度	3,672	556	47,003	6	1	1
泉州	27年度	6,990	712	90,829	9	2	0
	28年度	6,809	707	88,714	9	2	0
	29年度	6,687	707	87,313	9	2	0
	30年度	6,540	702	85,495	9	2	0
	31年度	6,436	705	84,260	9	2	0
府内全域	27年度	66,324	4,402	899,031	37	12	9
	28年度	65,538	4,397	891,318	37	13	10
	29年度	64,976	4,530	885,876	37	13	10
	30年度	64,264	4,544	878,652	37	13	9
	31年度	63,718	4,557	871,898	37	14	10

5. 教育・保育、子育て支援事業にかかる従事者の確保及び資質の向上

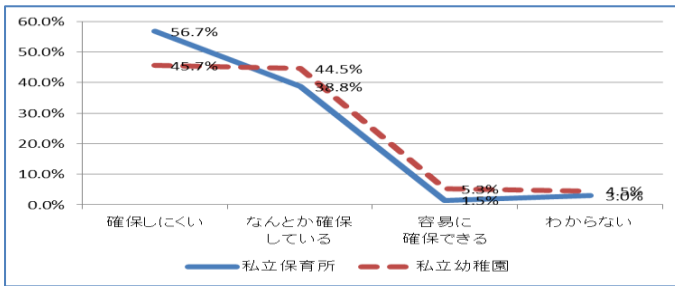
(1) 教育・保育を行う者の確保及び資質の向上

① 保育士等確保にかかる実態

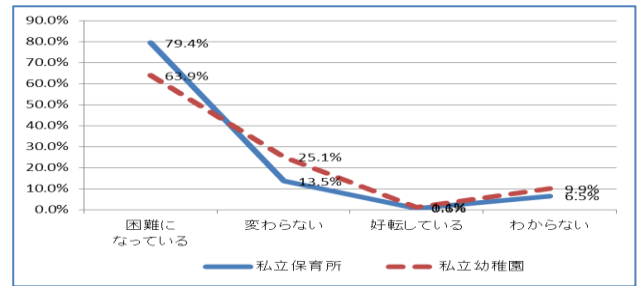
大阪府においては、平成26年1月に、「大阪府内の保育所等における保育士等確保のための実態調査」を実施しました。

人材確保の状況は厳しくなっていますが、各施設において、人材確保や離職防止について様々な取組がされています。

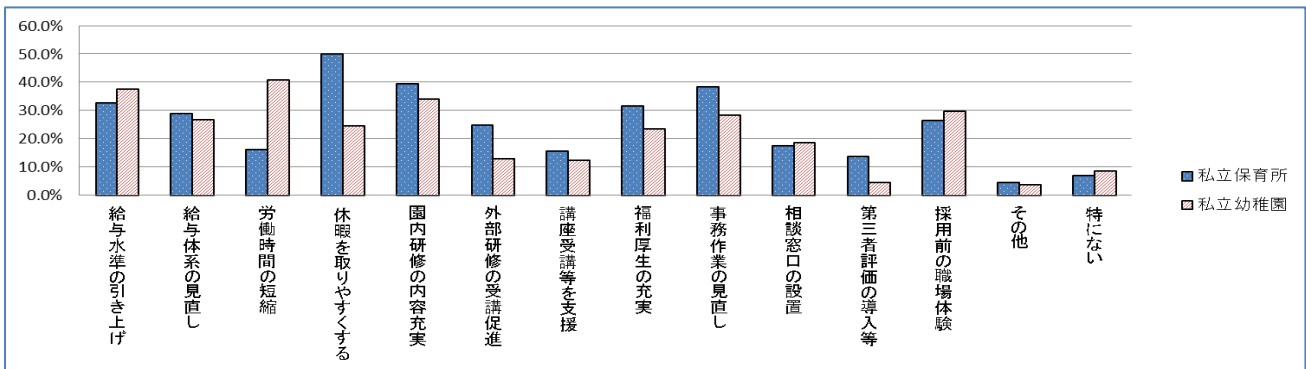
【人材確保の状況 N=564】



【5年前と比較した人材確保の状況 N=564】

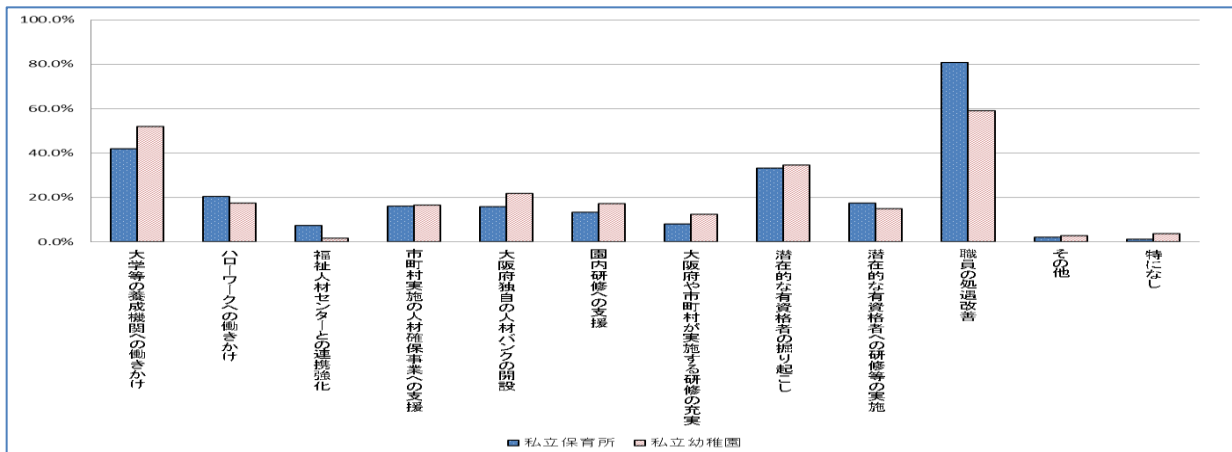


【私立保育所・私立幼稚園における人材確保や離職防止の取り組み N=564】

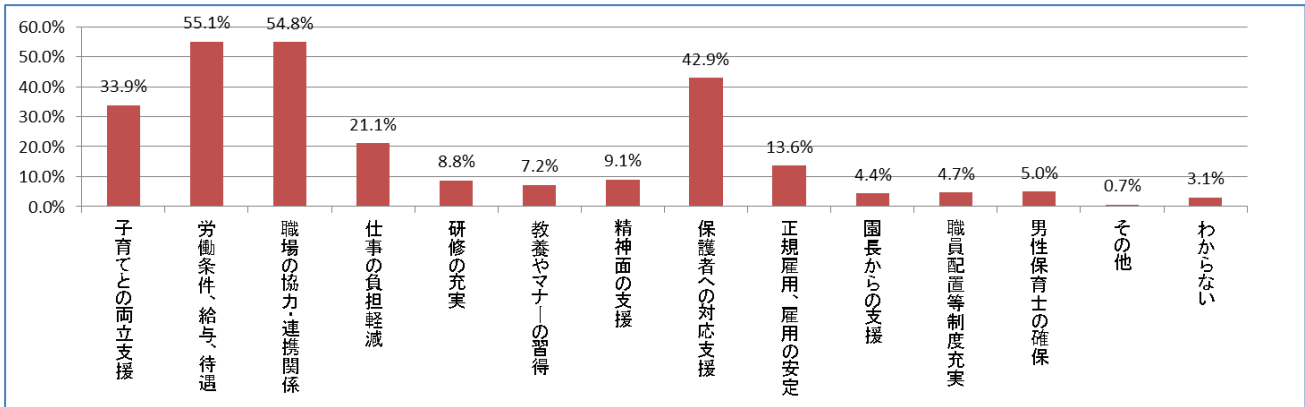


また、人材を確保するために希望する支援は以下のとおりとなっています。

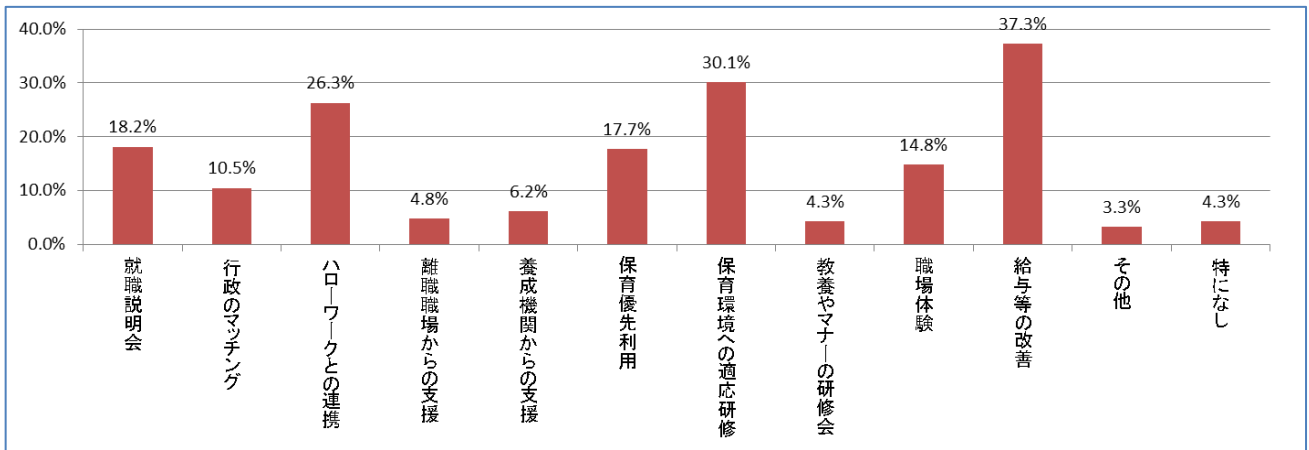
【保育所・幼稚園から人材確保や離職防止のために大阪府に希望する支援(複数回答) N=564】



【新卒者から見た保育士や幼稚園教諭として働き続けるための支援(複数回答) N=689】



【潜在保育士から見た保育士として再就職のために必要な支援(複数回答) N=126】



② 教育・保育を行う者の見込み数

平成26年10月の内閣府・文部科学省・厚生労働省の「都道府県子ども・子育て支援事業支援計画に記載する特定教育・保育及び特定地域型保育を行う者の見込み数の算出のためのワークシート」により算出した結果は下記のとおりであり、平成29年度に最大約1500人の保育教諭・保育士数が不足する見込みです。

ア. 供給面(大阪府における現状の職員数からみて将来的に従事しているであろう従事者数)

(単位:人)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
保育教諭	6,346	6,357	6,372	6,389	6,406
保育士	18,544	18,580	18,623	18,671	18,719
幼稚園教諭	7,741	7,690	7,638	7,587	7,535
保育従事者等	219	219	219	219	219

イ. 供給から需要(実態に応じた数※)を差し引いた数

(単位:人)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
保育教諭	-569	-719	-738	-730	-696
保育士	-340	-746	-795	-771	-675
幼稚園教諭	2,011	2,031	2,053	2,088	2,116
保育従事者等	0	-82	-78	-69	-34

※保育士については配置基準数×1.52倍、幼稚園教諭については学級数×1.42倍(国ワークシートに基づく)

③ 教育・保育を行う者の養成及び就業の促進

教育・保育を行う者の養成及び就業の促進に向け、次のように取り組んでいきます。

ア) 保育教諭や保育士の確保

幼保連携型認定こども園での保育教諭の確保に向け、資格併有（幼稚園教諭の保育士資格取得及び保育士の幼稚園教諭免許状取得）を促進する「保育教諭確保のための資格取得支援事業」に取り組めます。

保育所等で就労していない保育士、いわゆる潜在保育士を対象とした就職相談、研修や職場体験等を実施する「潜在保育士確保事業」に市町村やハローワーク等と連携しながら取り組むとともに、保育士確保事業を実施する市町村を支援します。

また、平成28年度（予定）から、保育士養成施設の指定及び監督の事務及び権限が国から都道府県に移譲されることから、より一層指定保育士養成施設との連携に努めます。

さらに、保育士試験について、国の支援内容等を踏まえ、年2回の実施に向けて取り組みます。

イ) 従事者の定着等に向けた取り組み

保育支援者の活用により保育士の負担軽減を図る保育体制強化事業や保育士の専門性向上と人材の安定的な確保のための研修事業などを実施する市町村を支援します。

また、施設型給付等においては、処遇改善等加算により、従事者の定着・確保を目的とした職員給与の改善が図られます。

これらの施策に取り組むことにより、平成27年度は約500人、平成28年度以降は各年約600人の新たな保育士供給につなげていきます。

【確保見込み数】

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
毎年度取組数	631	751	751	751	510
翌年度に反映される確保数	0	536	638	638	638
累計数	0	536	1,174	1,812	2,450

上記の人数が確保された後の不足数は下記のとおりとなり、平成29年度末には、保育教諭または保育士について、需要に応じた数が確保される見込みとなります。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
保育教諭	-569	-583	-439	-269	-202
保育士	-340	-346	80	580	769
幼稚園教諭	2,011	2,031	2,053	2,088	2,116
保育従事者等	子育て支援員研修等で確保				

（平成30年度当初に、保育教諭が不足しているものの、保育士のうち85%が幼稚園教諭免許状を併有していることから、510人は保育教諭へ転換可能と考えられます。）

④ 教育・保育を行う者の資質向上

保育教諭、幼稚園教諭、保育士等を対象とした「幼保連携型認定こども園等研修」、「幼児教育フォーラム」、「幼児教育理解推進事業大阪府協議会」、「就学前人権教育研修」などの合同研修を実施します。また、他機関主催の保育研修の周知や、市町村で実施する保育研修などを支援することにより、教育・保育の質の向上を図ります。

これら研修について、担当課間で連携を図り、計画的な実施に努め、教育・保育にかかる人材の質の向上を行います。

また、地域子ども・子育て支援事業に従事する者については、「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」（平成 26 年 4 月 30 日厚生労働省令第 63 号）に基づき、大阪府において研修等を実施し放課後児童支援員の資格認定を行うとともに同支援員の質の向上に努めるほか、市町村で実施する研修などの支援に努めることにより、地域子ども・子育て支援事業に従事する者の質の向上を図ります。

6. 子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する施策

基本的な指針において、児童虐待防止対策等の各都道府県の実情に応じた施策及びその実施のために必要な市町村との連携に関する事項を記載することとされており、大阪府における取り組みは、次のとおりです。

(1) 児童虐待防止対策の充実

子育て支援策を充実することで、児童虐待の発生予防に取り組みます。特に児童福祉、母子保健、家庭教育の分野から、支援を要する家庭にアプローチし、きめ細やかな支援を行います。また、子ども家庭センターや要保護児童対策地域協議会等において、引き続き児童虐待の早期発見・早期対応に努めます。

① 子ども家庭センターの体制の強化

児童虐待防止対策の中心となる子ども家庭センターでは、増加する児童虐待相談対応件数に応じて体制を整備してきました。専門職員を増員するとともに、すべての子ども家庭センターに警察官OBを配置し、児童の安全な保護に努めています。今後も児童虐待通告受理後の組織的な管理及び対応、適切なアセスメント、保護者や子どもへの支援について職員研修を継続し、児童虐待相談対応件数に応じた体制の整備に努めていきます。また、診療機能を有する「こころケア」において、虐待を受けた子どもの回復支援を行います。

虐待を受けた子ども等の保護については、一時保護所の入所状況及び委託一時保護の状況を踏まえ、一時保護所等の受け入れ態勢の充実を図ります。

② 市町村や関係機関との役割分担及び連携の推進

児童虐待の通告先として市町村が位置付けられてから、市町村における児童虐待相談対応件数は増え続けています。子どもを虐待から守るためには、市町村、学校・幼稚園、保育所、医療機関、保健所、民生・児童委員、警察等子どもを取り巻く多くの関係機関が、それぞれの専門性を発揮して、緊密に連携を行い、発生予防から早期発見、早期対応まで切れ目のない支援を行うことが必要です。

市町村に対して、「大阪府市町村児童家庭相談援助指針」を活用した「大阪府市町村児童家庭相談担当者スキルアップ研修」を実施するなど、相談対応力強化のための支援を行うとともに、虐待の早期発見・早期対応の中核となる市町村要保護児童対策地域協議会における、学校、医療機関、警察等の連携が図られるよう、引き続き支援・連携に努めていきます。

③ 妊婦や子育て家庭の相談体制の整備

望まない妊娠・出産等に悩む社会的ハイリスク妊婦に対し、相談や保健・医療・福祉機関等への連絡・サービスの紹介など、的確な情報提供と必要な支援につなぐ「にんしんSOS」相談事業を行い

ます。養育困難な場合など新生児委託が望ましい子どもについては、出産後に里親委託ができるよう、里親制度について市町村や関係機関等への周知に努めます。

また、妊娠・出産・育児期に養育支援を特に必要とする者の早期把握、医療機関と保健機関の連携による継続的なサポート、児童虐待予防のための要養育支援者の孤立の防止及び養育力の向上の支援を目的として、要養育支援者情報提供票による医療機関との連携を行います。

④ 児童虐待による死亡事例の検証

大阪府社会福祉審議会児童福祉専門分科会児童虐待事例等点検・検証専門部会において、府内で発生した死亡事例について外部専門委員による検証を行い、改善に向け取り組んできました。

今後も、死亡事例等重大事案の発生など必要に応じて検証し、児童虐待防止のための取組に活かしていきます。

(2) 社会的養護体制の充実

大阪府では、子どもの権利擁護と次世代育成の観点から、子どもの養育の特質を踏まえ、できる限り家庭的な養育環境の中で、特定の大人との継続的で安定した愛着関係を育むことができる社会的養護体制を整えるため、第二次大阪府社会的養護体制整備計画を推進します。

第二次大阪府社会的養護体制整備計画では、「家庭的養護の推進」、「専門的ケアの充実」「自立支援の充実」「家庭支援・地域支援の充実」を基本的方向性として定めています。

また、第二次大阪府社会的養護体制整備計画における「大阪府における家庭的養護推進に向けた将来ビジョン」を踏まえ、今後の社会的養護体制の整備を進めます。

① 家庭的養護の推進

ア) 里親委託等の推進

里親委託優先の原則に基づく里親等委託を推進するためには、養育里親の確保や、専門的ケアの必要な子どもを養育できる専門里親の確保及び里親等への支援体制の確立が必要不可欠です。大阪府では、里親等委託を推進するため、里親等委託率を平成31年度末は16%を目標として、里親制度の広報啓発、里親等の開拓、里親等支援の充実等に関する行動計画を策定し、里親等委託を推進します。

また、子ども家庭センター、里親開拓から委託後まで一貫して支援する里親支援機関、里親の互助組織である里親会、社会的養護関係施設等がそれぞれの役割を明確にしたうえで、より連携した重層的な里親支援体制を確立します。

社会的養護について、広報啓発や研修等を通じて、市町村、子育て関係機関、府民等の認知度を高めるほか、ファミリーホームにおける情報交換や相互支援、連携強化等ができる体制整備を支援します。

イ) 施設の小規模化等家庭的養護の推進

児童養護施設等において、できる限り小規模で家庭的な養育環境（小規模グループケア、グループホーム）の形態に変えるため、施設における「家庭的養護推進計画」を踏まえ、調整のうえ計画的に施設整備を進めます。

② 専門的ケアの充実

社会的養護を必要とする子どもが心身の傷を回復していけるよう専門的な知識や技術を有する者によるケアが重要です。

人材確保や施設職員の専門性の向上のため、必要な知識・技術を有する児童指導員や保育士を確保できるよう福祉職員を養成する講座を実施するとともに、基幹的職員を養成するための基幹的職員養成研修を実施します。また、児童養護施設をはじめとした各施設において、虐待を受けた経験のある子ども等に対して専門的ケアの充実を図ります。

特に、情緒障がい児短期治療施設では、心理的・精神的問題を抱え日常生活多岐にわたり生きづらさを感じている子ども等に、治療的な観点から生活支援を基盤とした心理治療を行っています。今後は、支援が必要な児童数を把握するとともに入所ニーズに応じた対応を行います。

児童自立支援施設である修徳学院では、非行等様々な課題を抱える子どもの生活指導・教育施設として社会的自立に向けた支援を行っており、子どもライフサポートセンターでは、人間関係につまづきのある子どもに対し、集団生活を通して、一人ひとりの子どもの能力や特性に応じた支援を行っています。今後も子どものニーズに応じた個別効果的な指導や自立支援を行います。

母子生活支援施設では、DV被害者や虐待を受けた子どもの入所が多く、関係機関と連携し、生活支援とともに子育て支援、心理的な支援が重要です。母子生活支援施設では、母と子どもの生活の安定が図れるよう、施設機能の向上や関係機関との連携を強化します。

③ 自立支援の充実

社会的養護の下で育った子どもが、社会への公平なスタートを切り、自立した社会人として生活できるようにするために、学習習慣を定着できるような支援や、自立に向けて職業についての具体的なイメージを持ち、確かな職業観・勤労観を育成する事業を実施します。

また、自立した生活を送るため、施設や里親等が、アドミッションケアから、インケア、リーピングケア、アフターケアまでの一貫した支援を行えるよう支援します。

自立援助ホームでは、義務教育を終了した20歳未満の児童等であって、主に児童養護施設等を退所したものが入居し、相談その他の日常生活上の援助、生活指導、就業の支援等を行っています。今後はニーズを分析しつつ、必要であれば複数設置を検討します。

④ 家庭支援・地域支援の充実

市町村においては、要保護児童対策地域協議会を中心に、児童虐待の防止に取り組んでいます。市町村の児童家庭相談機能や要保護児童対策地域協議会の機能向上に向けて研修や、実務者会議、ケース検討会議等を通じて市町村を支援します。

また、子育て支援サービス等の充実により、虐待を未然に防ぎ、親子分離に至らない段階での親支

援の充実や虐待を受けた子どもの早期の家庭復帰、家庭復帰後の虐待の再発防止など、家族再統合に向けた取組みを家族、施設、里親、子ども家庭センターの協働で進めます。

母子生活支援施設において、母と子どもの関係性に着目しながら、生活の場面において、母と子どもの双方に支援ができるという特性を活かし、保護と自立支援の機能を強化するため、施設職員の研修への参加や職員の育成・指導体制の確保、学習支援の充実など体制の整備を図ります。さらに、アフターケアのほか、地域において専門的・継続的な生活指導等の支援を必要としている母子家庭の母等に対する支援を担うため、福祉事務所と子ども家庭センター・女性相談センター等の関係機関の連携強化を図ります。

⑤ 子どもの権利擁護の推進

施設や里親等の下で暮らす子どもの権利擁護については、大阪府と施設・里親等がその理念を共有し、被措置児童等虐待など子どもの権利侵害を予防・防止する取組みを日ごろから行うとともに、権利侵害事案が発生した際には適切な対応を速やかに行うことで、その責務を果たさなければなりません。

大阪府では、「児童福祉施設等における人権侵害事案等対応マニュアル」を作成するとともに、「大阪府社会福祉審議会児童福祉専門分科会被措置児童等援助専門部会」を開催し、被措置児童等への虐待の防止に取り組んでいます。

今後も、子どもの年齢に応じた自己決定を尊重し、子どもが自らの権利を主体的に行使できるような取組みや、施設等に対しての権利擁護への理解を促進する研修等を通じ、虐待の未然防止のための取組みを行います。

さらに、第三者委員の権利擁護へ向けた活動が有効に機能できるための支援に取り組めます。

(3) ひとり親家庭等の自立支援の推進

ひとり親家庭及び寡婦の自立を図るため、①就業支援、②子育てをはじめとした生活面への支援、③養育費の確保等、④経済的支援、⑤相談機能の充実、⑥人権尊重の社会づくりの6つを基本目標の柱として総合的に推進します。

① 就業支援

母子家庭の母は、就業経験が少なかったり、結婚、出産等により、就業が中断していたことに加え、事業主側の母子家庭に対する理解不足等により、再就職に就くことが難しい場合があります。

国が実施した平成23年度全国母子世帯等調査結果では、母子家庭の場合、約8割の方が就業しているものの、子育て等のため、時間など一定の制限があり、パート、臨時職員といった不安定な雇用が多く、就労による収入が低い水準にとどまっており、子育てをしながら収入面、雇用面でより条件のよい安定した仕事に就き、経済的に自立できるよう支援することが必要です。

一方、父子家庭の父は、子どもの養育、家事等の生活面で多くの困難を抱え、子育てと就業の両立が困難となっている場合があります、生活面など社会的支援と就業の支援が求められています。

こうした中、平成 25 年 3 月に特別措置法が施行され、母子家庭の母や父子家庭の父の安定した就業を確保するための支援に特別の配慮がなされたものとしなければならないことなどが規定されました。

こうした状況を踏まえ、今後、ひとり親家庭等が子育てをしながら、安定した就業につき、自立した生活を送ることができるよう、企業等への働きかけや環境の整備など総合的な取り組みを推進することが重要であり、関係機関、関係事業との連携のもと、効果的な就業あっせん、職業能力向上のための訓練等の実施・促進、就業機会の創出など、重層的かつ効果的な支援の充実を図ります。

ア) 母子家庭等就業・自立支援センター事業の推進

- ・ 就業と子育ての両立を図るため、就業支援や日常生活支援を組み合わせたワンストップによる就業・自立支援センター事業を展開するとともに、大阪マザーズハローワークや地域就労支援事業と連携して、身近な地域での相談体制の整備や雇用の確保、職場への定着など就業による自立に向けた支援の充実を図ります。
- ・ 全国のハローワークが保有する求人情報をオンラインで結び、速やかに情報提供するとともに、就業支援バンクを設置し、求職者の情報を集約することにより、求人があった時にリアルタイムで仕事の紹介ができるように、就業・自立支援センターの無料職業紹介所としての機能を強化します。

イ) 母子・父子自立支援プログラム策定等事業と生活保護受給者等就労自立促進事業等との連携

- ・ 一般市（福祉事務所を有する市町）等において、児童扶養手当受給者等の自立・就労支援のために、個々のひとり親家庭の親の実情に応じた自立支援プログラムを策定します。また、一般市等における母子・父子自立支援プログラム策定等事業とハローワークが実施する生活保護受給者等就労自立促進事業や福祉事務所設置市町が実施する就労準備支援事業（生活困窮者自立支援制度）など関連事業の連携強化を図り、就労に不安のある方に対する不安や悩みの解決を図るためのカウンセリングや職場体験など就労意欲の醸成をはじめ、職業能力の開発や向上、職場定着に向けたフォローアップ等、きめ細かく重層的かつ継続的な一貫した就労・自立支援を促進します。

ウ) 母子家庭・父子家庭自立支援給付金事業等の実施

- ・ ひとり親家庭の親の学び直しの支援を視野に、正規雇用等安定した条件での就業につなげるため、一般市において、母子家庭・父子家庭自立支援給付金事業や高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の実施を働きかけます。

② 子育てをはじめとした生活面への支援

少子化や核家族化をはじめ、厳しい経済環境の中で、子育てを取り巻く環境の変化により、子育て家庭が抱える課題も少なくなく、とりわけ、ひとり親家庭の親はひとりで仕事と子育ての両立を図る必要があり、その心理的、経済的負担は大きくなっています。

母子家庭の場合、就業しても低賃金や不安定な雇用条件に直面することが多く、子どもの養育や教育のための収入を増やそうと、複数の職場で就業したり、より条件の良い就業をめざし、職業能力を高める方も多くいます。

また、父子家庭の場合、家計の担い手として就業していた場合が多く、母子家庭に比べて平均収入は高くなっていますが、子どもの養育、家事等生活面で多くの困難を抱える方もおり、それぞれが子育てと就業との両立ができるよう、支援を行っていくことが重要です。

さらに、「子どもの貧困」について、ひとり親家庭では貧困率が高い状況にあり、子どもの健やかな成長を支え、「貧困の連鎖」を防止できるよう、ひとり親家庭の親に対する就労、生活支援の強化が求められています。

こうした視点を踏まえ、母子家庭及び父子家庭が子育てと就業との両立ができ、安心して子どもが成長できるよう、保育、子育てや生活面での支援体制の整備を進めます。

ア) ひとり親家庭等日常生活支援事業の実施やファミリー・サポート・センター事業の活用

- ・ 日常生活支援事業を担う家庭生活支援員の確保に努めるとともに、ひとり親家庭等の自立や生活の安定に向けた制度利用の促進に努めます。
- ・ 家庭生活支援員として、母子家庭の母等を積極的に活用します。
- ・ ひとり親家庭に対し、ファミリー・サポート・センター事業の活用を推進します。

イ) 生活支援講習会等事業の実施

- ・ 生活支援に関する講習会を実施し、家庭での育児、児童のしつけなど子どもの世話や家事など、ひとり親家庭が生活の中で直面する諸問題の解決や児童の精神的安定を図るよう努めます。

ウ) 子どもの学習支援等の推進

- ・ 子どもの健やかな育成環境や学習機会の確保を図るため、居場所づくりを含めた学習支援等を推進します。

③ 養育費の確保

民法の改正（平成24年4月施行）により、父母が協議離婚をするときに協議で取り決める「子の監護についての必要な事項」の具体例として、面会交流（父又は母と子との面会及びその他の交流）と、養育費（子の監護に要する費用の分担）が示され、これに併せて、離婚届にこれら取り決めの有無を記す（任意）チェック欄が新設されました。

しかしながら、依然として、養育費の取り決め状況は低く、取り決めが行われていても支払われないケースが多く見られます。

別れた配偶者から受け取る養育費は、子どもの健やかな成長にとって重要なものです。

一方、父母が離れて暮らすことになってからも、一緒に暮らしていない親と子どもが会ったり、電話等で定期的、継続的に交流を行う面会交流は、養育費と同様に子どもの成長に大切であり、今後、養育費の取り決めや受給促進とともに、面会交流の実施促進に関する啓発や相談体制の整備に向けた取り組みを進めます。

ア) 法律等相談事業の実施

- ・ 養育費の取り決めやその履行確保、多重債務問題など、法律に関する問題についての弁護士等に

よる専門相談を、就業・自立支援センター事業の一環として実施します。

- ・ 身近な地域における相談体制の整備を図るため、政令市、中核市を除く全市町村を対象として実施してきた出張相談会を、引き続き市町村とも連携し強化を図ります。

イ) 面会交流に向けた支援

- ・ 平成24年の民法改正により規定された「面会交流」は、子どもの成長にとって重要なものであり、これをスムーズ、かつ、継続的に行うことができるよう、適切な助言や情報提供等支援を行う相談体制の整備を進めます。

④ 経済的支援

離婚後の激変期に集中して対応する児童扶養手当制度や、さまざまな資金使途に応じた母子・父子・寡婦福祉資金貸付金などの経済的支援については、ひとり親家庭等の自立に向けた準備期間等において重要なものです。

なお、児童扶養手当は、平成22年8月から父子家庭にも対象が拡大され、また、母子・父子・寡婦福祉資金は、平成26年10月から父子家庭にも対象が拡大されたところであり、支援対象となる方に対する積極的な制度周知や適正な給付事務等を実施するとともに、関係職員に対する研修の実施等により、窓口における相談や適切な情報提供の推進など、経済面での支援体制の充実を図ります。

⑤ 相談機能の充実

ひとり親家庭等は、子育てをはじめとした日常生活面及び就業面で多くの悩みや不安を抱えており、あるいは、ひとり親家庭であるといった偏見による人権的侵害などさまざまな問題が複合的に発生することも少なくありません。

そのため、離婚前の相談を含め、身近なところにおいて相談を受け、それぞれの家庭の状況に応じた支援策等の情報を提供するとともに、必要に応じて、専門機関等につなぎ、適切な支援に結びつける相談機能の充実が求められます。

身近な相談体制として、福祉事務所を有する市町等に母子・父子自立支援員が配置されているほか、地域における母子父子福祉推進委員や民生委員・児童委員、主任児童委員、コミュニティソーシャルワーカー等が相談等支援活動を行っています。

また、専門機関として、母子・父子福祉センター、福祉事務所や子ども家庭センター、保健所、社会福祉協議会、隣保館などさまざまな社会資源が設置されています。

支援を要する方に必要な助言や情報提供を行い、適切な支援につなげるため、こうした関係機関等の連携の強化を図り、重層的な支援体制の整備に向けた取り組みを推進します。

⑥ 人権尊重の社会づくり

ひとり親家庭等をめぐる課題の中には、離婚等に至る事情や生活実態への理解が不十分なまま、その人権が尊重されないことに起因するものもあり、また、結婚や離婚、未婚などに対する固定的な価値観や先入観により、ひとり親家庭等に対する偏見や差別も見られます。それに加え、国籍の違いや障がい者であることなどにより、不利益な扱いを受けることもあります。

ひとり親家庭等が生活を送る上で、誰もが個人として尊重され、その個性や意欲、能力を活かしながら自己実現を図ることができる社会を築く必要があります。

ひとり親家庭等の自立を支援し、暮らしの安定と向上を図るため、基本目標に掲げる「就業支援」「子育てをはじめとした生活面の支援」「養育費の確保等」「経済的支援」「相談機能の充実」の取り組みを総合的に推進します。

また、ひとり親家庭等が、不当な差別や偏見により人権侵害を受けることのない社会の実現をめざします。

（４）障がい児施策の充実等

障がい児が身近な地域で療育等を受けることができるよう、児童発達支援、放課後等デイサービスを行う事業所の確保に努めるとともに、市町村と連携し、保育所等訪問支援を行う事業所の拡大に努めます。

また、障がい児相談支援、保育所等訪問支援を合わせて行う、地域の中核的な療育支援施設である児童発達支援センターを設置する市町村を支援します。

さらに、身近な地域で障がいの受容への支援を含め療育指導・相談等が受けられるよう、障がい児相談支援を充実します。

障がい児入所施設については、今後、国において、「入所施設の機能等」について検討することとされており、大阪府としては、このような状況も踏まえつつ、その在り方を検討していきます。

発達障がい児に対しては、それぞれのライフステージに応じた一貫した切れ目のない支援が行われるよう、大阪府、市町村、学校、支援機関、医療機関等がそれぞれの役割に応じて連携しつつ、発達障がい児の特性理解に基づく重層的な支援体制を構築することをめざします。

医療的ケアが必要な重症心身障がい児者（※）に対しては、地域生活を支えるために、医療・福祉等関係機関の円滑な連携体制のもと、地域生活の維持・継続のための地域ケアシステムの実践と福祉サービス等の充実強化に取り組みます。

（※）重症心身障がい児者：身体障がい者手帳（１級・２級）及び療育手帳（Ａ）を交付された障がい児者

府立支援学校においては、在籍する幼児・児童・生徒の障がいの重度・重複化や多様化に対応するため、特別支援学校教諭免許状保有率の向上を図るなど専門性の向上に努めます。

また、府立支援学校に地域支援リーディングスタッフを配置し、巡回相談や来校相談、研修講師派遣等を行うことにより、府立支援学校が地域におけるセンター的機能を発揮し、地域の幼稚園・小学校・中学校・高等学校の専門性向上に向けた支援を行います。

発達障がいのある幼児・児童・生徒については、個々の特性に応じて指導を行うため、「個別の教育支援計画」等の作成と活用促進を図るとともに、関係部局が連携し、教員等の専門性の向上や地域で相談を行う支援機関の整備に取り組むなど、発達段階に応じた一貫した支援を行います。

7. 都道府県計画における広域行政として大阪府が取り組むこと

(1) 特定教育・保育施設の利用定員設定に関する調整

認定こども園や幼稚園では、通園バスを利用するなどにより、市町村を超える利用がみられます。このような広域利用がある場合の各施設の定員の設定や変更について、当該市町村は大阪府と協議することが必要となりますが、大阪府における調整は、施設が所在する市町村が利用する子どもがいる他市町村と調整してとりまとめた上で、大阪府と協議することを基本とします。

(2) 教育・保育施設の情報の公表

子ども・子育て支援法において、都道府県は、認定こども園、幼稚園、保育所といった教育・保育施設の運営状況に関する情報を公表しなければならないとされています。大阪府における公表方法については、大阪府ホームページを活用して、国が構築する全国総合システムから提供される情報を公表することを基本とします。

(3) 職業生活と家庭生活との両立のために必要な雇用環境の整備

基本的な指針において、仕事と生活の調和について、各都道府県の実情に応じた施策を盛り込むこととされており、大阪府における取り組みは、次のとおりです。

① 仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し

事業主、人事労務担当者、管理者、労働者に対し、育児・介護休業制度等の周知と利用促進、長時間労働の見直しと労働時間短縮に向けた啓発を行うとともに、仕事と子育ての両立が図れるよう配慮した事業所の先進的な取組の紹介やセミナーの実施を通じて、働き続けやすい職場環境づくりを促進します。

また、産学官の連携を図ることにより、ワーク・ライフ・バランスの必要性を周知するとともに、男女ともに、働き続けやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を応援するための事業者登録制度を活用し、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発に努めます。

さらに、男性を対象とする講座の開催など、固定的な性別役割分担意識にとらわれない、男性が家庭や地域社会への積極的に参加することを促すような、効果的な啓発に取り組みます。

② 仕事と子育ての両立のための基盤整備

認定こども園や保育所の充実については、第3章「2. 教育・保育の量の見込み及びその提供体制の確保」で示した市町村子ども・子育て支援事業計画における数値集計を市町村が確保できるよう、

また、認定こども園については、「3. 教育・保育の一体的提供及びその推進体制」で示した認定こども園の目標設置数が達成できるよう、国制度を活用し、基盤整備を図ります。

第4章 子どもの貧困対策の推進に関する法律 に基づく都道府県計画

1. 策定の趣旨

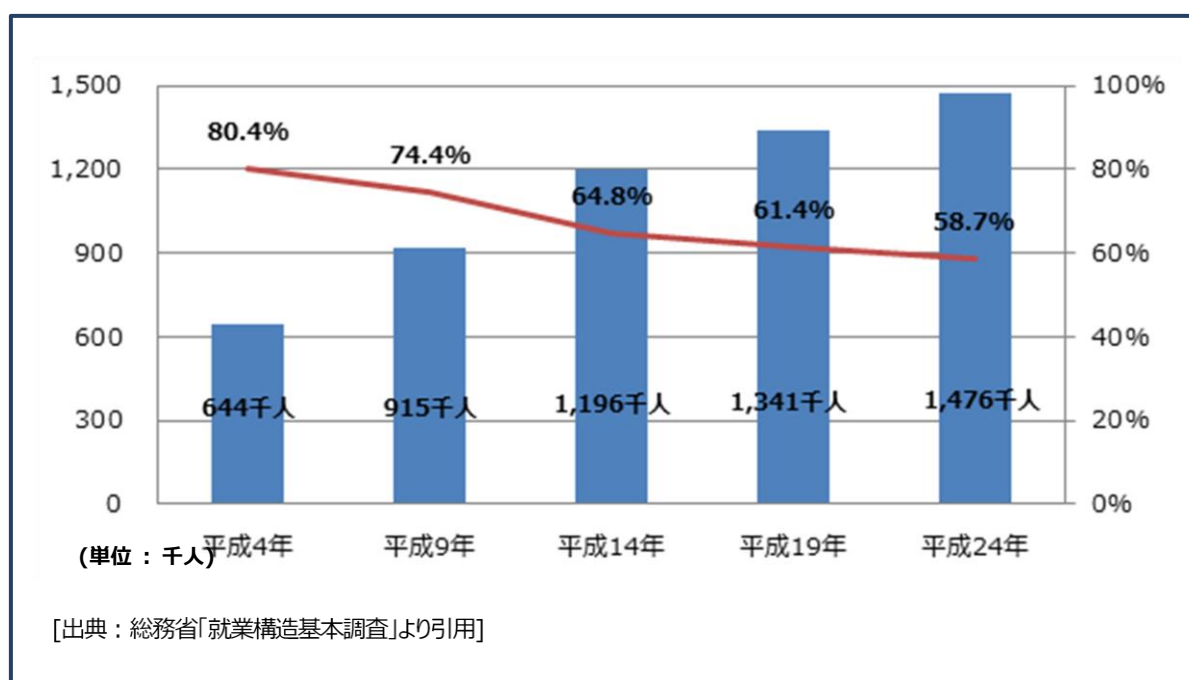
大阪府においては、教育、就労、生活支援など各分野の総合的な取組みにより、子どもの貧困対策を推進するため、子どもの貧困対策の推進に関する法律第9条に基づき、子どもの貧困対策計画を策定します。計画の策定にあたっては、本計画（大阪府子ども総合計画）とめざす方向が一致し、取り組むべき施策も重複することから、本計画における事業計画の1つとします。

2. 現状と課題

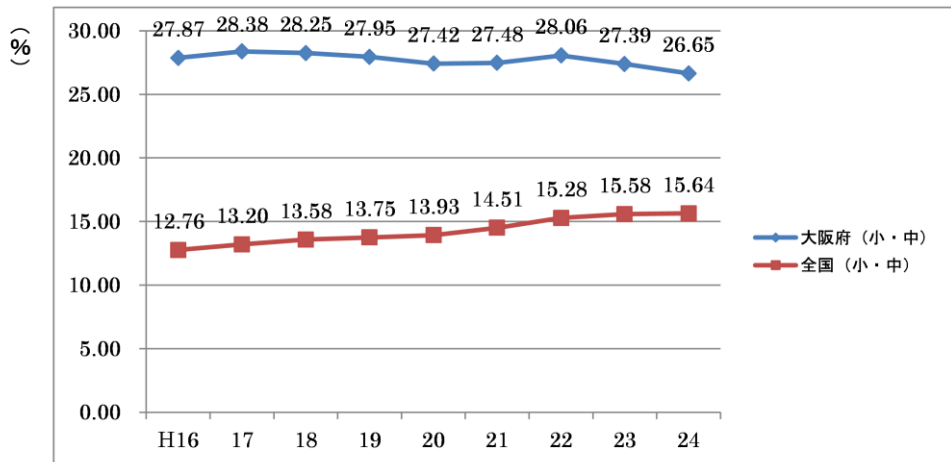
平成20年のリーマン・ショックによる経済情勢の悪化に伴い、失業者や非正規労働者、就職困難者が増加しています。大阪府においても、経済環境は冷え込み、失業者の上昇や非正規雇用（図1）の増加が顕著にみられます。こうした経済雇用情勢のなか、大阪府においては、他の都道府県と比較し就学援助率（図2）や生活保護率（図3）が高く、また、子どもについては、高校中途退学や不登校等、様々な問題が顕在化しています。

子どもの貧困対策を推進するにあたって、大阪府における現状と課題について、「子ども」及び「家庭や社会」の視点で整理します。

<図1> 大阪府の非正規雇用者数と正規雇用率の推移

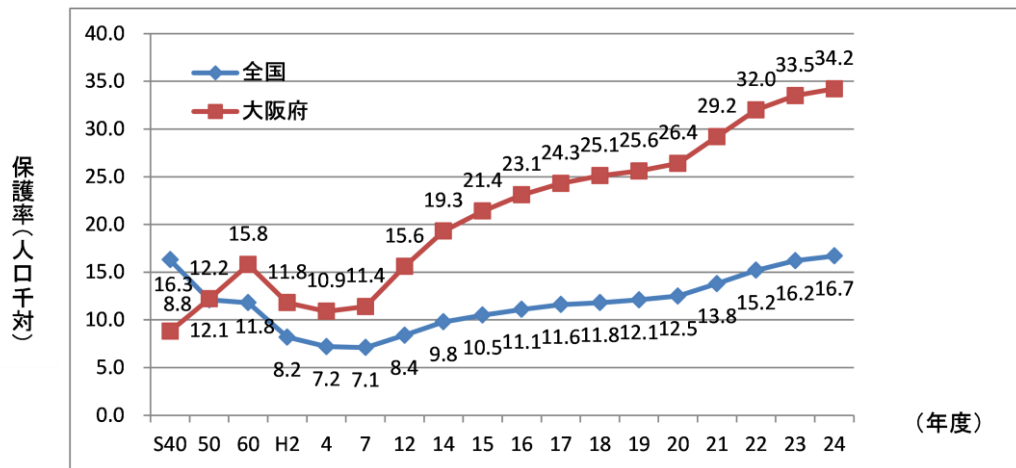


<図2> 就学援助実施率の推移(全国・大阪府)



出典:大阪府教育委員会調べ

<図3> 生活保護率の推移(全国・大阪府)



出典:大阪府社会援護課「大阪府の生活保護」(平成 26 年 10 月)

(1) 子どもの視点から

子どもについては、社会・経済・雇用の構造変化等により家庭の養育力が低下し、家庭での学習習慣や学校での学習規律などの課題や高校中途退学や不登校、学校における暴力の問題などさまざまな課題が顕在化しています。また、経済的な理由等により高等学校等進学率に差が生じており、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困連鎖の防止を図ることが重要です。

さらに、保護者がいない、虐待などの様々な理由により、乳児院や児童養護施設、ファミリーホーム、里親などの下で暮らす子どもについては、できる限り家庭的な養育環境と安定した人間関係の下で育つことができるよう、取り組むとともに、施設等の退所後に自立して生活ができるよう支援することが重要です。

(2) 家庭や社会の視点から

家庭や社会については、少子高齢化の進展や雇用環境等の社会情勢の変化、また、都市化による地域社会との関わりの希薄化により、家庭や社会の養育力が低下しています。さらに、近年、離婚等の増加により、母子家庭や父子家庭といったひとり親家庭が増加しており、就業、子育て、家事等を一人で担うひとり親家庭の負担は大きいものとなっています。

3. 子どもの貧困対策の方向性

大阪府においては、家庭の養育力の低下等により、子どもに様々な困難が顕在化していることから、子どもの生活の安定や健やかな成長を支えるため、大阪府などの行政、民間団体、地域が一体となって支援することが重要です。

そのため、「子ども」、「家庭・社会」に視点を置き、家庭の経済状況にかかわらず、子どもが積極的に自分の生き方を選択し、自立できるよう取り組みます。

(1) 子どもに視点を置いた切れめのない支援を実施

大阪府においては、第一に子どもに視点を置き、成長段階に応じて切れめなく支援を実施し、子どもが健やかに成長し自立できるよう、子ども施策の充実を図ります。

また、子ども及びその家庭が社会的に孤立することのないよう支援員等の質の向上を図るとともに、学校をプラットフォーム（98ページ参照）とした総合的な対策を推進し、子どもや家庭を支援する環境づくりをめざします。

(2) 子どもにもっとも身近な社会である家庭を支援し、社会全体で子どもの貧困に対応

子どもにとって、もっとも身近な社会である家庭の役割は極めて重要です。大阪府においては、子育て世帯が就労等によって一定の収入を得て、生活の安定を図るよう支援します。

そのため、国、市町村の関係機関等と連携を図りながら、子どもや家庭への支援を適切に実施します。

また、生活保護法の見直しとともに、生活保護に陥ってしまう可能性のある人々を支える自立支援制度（100ページを参照）として、平成27年4月に生活困窮者自立支援法が施行されます。子どもの貧困対策については、生活保護法や生活困窮者自立支援法等のセーフティネットのための諸制度を一体的に捉え施策を推進します。

さらに、子どもの貧困対策を総合的に推進するため、「ひとり親家庭等自立促進計画」や「社会的養護体制整備計画」、「地域福祉支援計画」等の関連性の高い計画と一体的に捉えて取り組んでいきます。

そして、次代を担う子どもの貧困の問題は、子どもおよび社会の将来につながる課題です。すべての子どもたちが夢と希望を持って成長していける社会を目指し、社会全体で子どもの貧困対策を推進します。

4. 計画の推進について

本計画の実施にあたっては、庁内関係部局・室・課で構成する関係課長会議等を通じて、関係部局が連携を図るとともに、国や市町村と連携を図りながら総合的に推進します。

また、進捗管理については、大阪府子ども施策審議会へ報告するなど本計画（大阪府子ども総合計画）と併せて適切に行っていきます。

5. 具体的取組

(1) 子どもに視点を置いた切れめのない支援

すべての子どもたちが自分の可能性を信じて挑戦し、未来を切り拓いていける社会をめざします。

就
学
前

○幼児教育の質の向上

就学前人権教育研修・幼稚園教育理解推進事業／幼児教育推進指針の周知徹底／

○健やかな発育・発達及び健康の保持増進のための食育の推進

乳幼児健診時の栄養指導／保育所等における食育の推進

○専門性を生かした子育て支援の取組み

地域子育て支援拠点事業／乳児家庭全戸訪問事業／一時預かり事業／

延長保育事業／病児保育事業／

幼稚園教諭・保育士等による専門性を生かした子育て支援の取組の推進／

保育所における地域貢献支援員（スマイルサポーター）の配置／

私立幼稚園キンダーカウンセラー事業

○その他の支援

妊娠期からの切れめのない支援等

小
学
生
・
中
学
生

○学校をプラットフォームとした総合的な対策の推進

【学校教育による学力保障】

スクール・エンパワーメント推進事業など

【学校と福祉等関係機関との連携】

スクールソーシャルワーカーの派遣／スクールカウンセラーの配置

【地域における学習支援】

・地域による学習支援

放課後等の学習支援

・支援を要する子どものための学習支援の充実

支援を要する子どもについては、家庭全体を含めた支援が必要なことから、学校と福祉が連携し、適切な支援を行うための施策を講じるとともに、自立の基礎となる学力・学習力を向上させるために次の学習支援を実施します。

生活困窮者自立支援事業（学習支援）の郡部（島本町を除く町村）での推進及び福祉事務所設置自治体での事業実施に向けた働きかけ／ひとり親家庭学習支援ボランティア事業／

社会的養護学習支援事業 など

○その他の教育支援

学校給食の普及・充実及び食育の推進／中学校給食導入促進事業

○地域における子育て支援

放課後児童クラブ（放課後児童健全育成事業）／病児保育事業（再掲）

○高等学校等における就学・就労のための支援

高校生活支援カード／中退防止対策の推進／キャリア教育支援体制整備事業 など

○高等学校等進学・就学継続のための就学支援の充実

高等学校等就学支援金制度／高等学校奨学給付金事業／私立高等学校等授業料支援制度／奨学金制度の周知・啓発／大阪府育英会奨学金貸付事業／大阪府育英会給付型奨学金事業／高等学校等学び直し支援金事業 など

○支援を要する子どものための学習支援の充実（再掲）

支援を要する子どもについては、家庭全体を含めた支援が必要なことから、学校と福祉がつながり、適切な支援を行うための施策を講じるとともに、自立の基礎となる学力・学習力を向上させるために次の学習支援を実施します。

生活困窮者自立支援事業（学習支援）の郡部（島本町を除く町村）での推進及び福祉事務所設置自治体での事業実施に向けた働きかけ／ひとり親家庭学習支援ボランティア事業／社会的養護学習支援事業 など

○就職のための支援

OSAKAしごとフィールドによる支援（高校中退・卒業後未就職者）／母子家庭等就業・自立支援センター事業を通じたひとり親家庭の子どもに対する就業相談等支援

○児童養護施設等の入所及び退所児童等への支援

施設退所児童等に対する児童自立生活援助事業／施設退所児童等への就業支援事業／身元保証人確保対策事業

○地域における子育て支援

利用者支援事業／ファミリー・サポート・センター事業／養育支援訪問事業／要保護児童対策地域協議会／子育て短期支援事業（ショートステイ事業・トワイライトステイ事業）／

○校種間の連携強化

校種間（保育所・幼稚園・認定こども園・小学校・中学校・高校・支援学校）の連携の強化

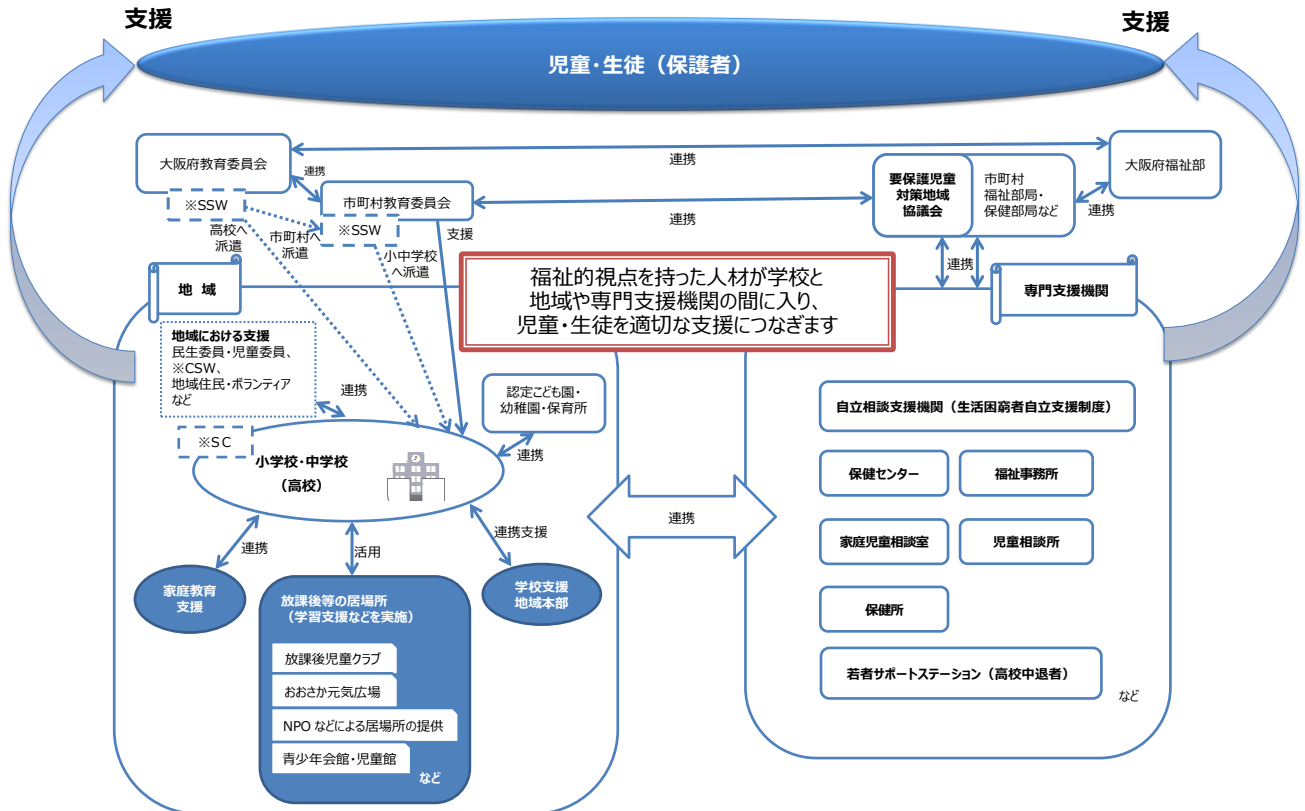
○児童養護施設等の入所児童への支援

家庭的養護の推進

学校という場を介したプラットフォームのイメージ

学校は児童・生徒の学習の場であり、生活の様子など子どもの状況が表れる場所であることから、教育委員会や福祉関係機関等が連携し、学校という場を介して、貧困など困難を抱える児童・生徒やその保護者を適切な支援に導く仕組みや体制です。

【イメージ】






（注釈）

- この体制は、学校という場を介して、貧困など困難を抱える児童・生徒やその保護者を適切な支援に導くものです。
- 支援にあたっては、福祉的な視点を持った人材が学校と地域や専門支援機関の間に入り、児童・生徒を適切な支援につなぎます。なお、市町村によってその役割を担う人材は異なります。
- 深刻な課題をもつ家庭については、専門支援機関と連携し、支援を行います。

（語句の説明）

- ※SC・・・スクールカウンセラー。臨床心理士などをスクールカウンセラーとして学校に配置
- ※SSW・・・スクールソーシャルワーカー。
- ※CSW・・・コミュニティソーシャルワーカー。

（図の説明）

- ※ ・・・学校を支える機能を表しています。
- ※ ・・・放課後等の居場所にかかる事業及び団体を表しています。
- ※ ・・・地域における支援者を表しています。

(2) 子どもにもっとも身近な社会である家庭を支援し、社会全体で子どもの貧困に対応

安定した生活を営みながら、安心して子どもを育てることができる社会づくりをめざします。

子育て・生活・就労支援

『子育てと就業の両立のための生活の支援』

○保護者の自立支援

生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業や住居確保給付金の支給の実施
母子家庭等就業・自立支援センター事業
ひとり親家庭等日常生活支援事業／ひとり親家庭等生活向上事業

○就労希望等により保育を必要とするすべてのニーズに対応するための保育等の確保

認定こども園整備事業／保育所等整備事業／小規模保育設置促進事業
放課後子ども総合プランに基づく一体型を中心とした放課後児童クラブと放課後子ども教室の充実

○保護者への養育支援

乳児家庭全戸訪問事業／養育支援訪問事業 など

○その他の生活支援

住宅支援／母子生活支援施設等の活用

○その他の支援

中学校夜間学級

『子育てと就業の両立のための就労の支援』

○就業のあっせん及び職業訓練等の実施・促進

母子家庭等就業・自立支援センター事業／ひとり親家庭の親等を対象とした職業訓練／
母子家庭・父子家庭自立支援給付金事業

○就労機会創出のための支援

民間事業主に対するひとり親家庭の親の雇用の働きかけ
ひとり親家庭の親の雇用に配慮した官公需発注の推進
母子・父子福祉団体等への業務発注の推進
公務労働分野におけるひとり親家庭の親等の非常勤職員での雇用に向けた取組み

養育費確保・経済的支援

『養育費確保等支援』

○養育費の確保等に関する支援

母子家庭等就業・自立支援センター事業（母子家庭等地域生活支援事業）／
面会交流支援

『生活を下支えする経済的支援』

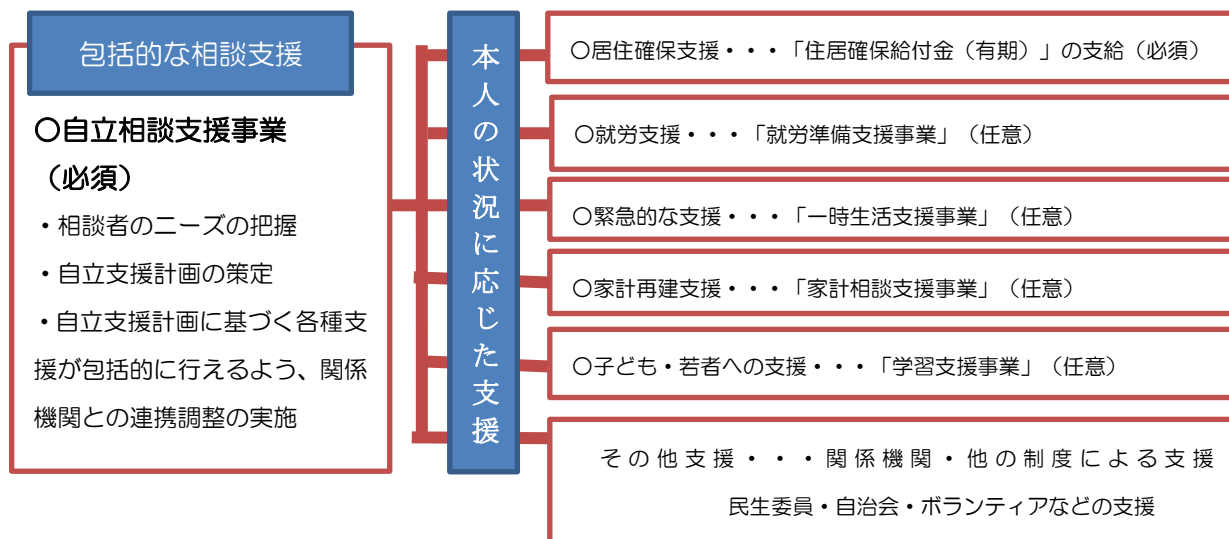
○母子福祉資金貸付金等の父子家庭への拡大

母子・父子・寡婦福祉資金貸付金／児童扶養手当

家庭を支える制度等について

1 生活困窮者自立支援制度

複合的な課題を抱える生活困窮家庭に対して、生活保護にいたる前の段階の自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業の実施や住居確保給付金の支給、また、郡部（島本町を除く町村）において任意事業を推進するとともに、府内福祉事務所設置自治体に対して任意事業の実施を働きかけます。（○印については生活困窮者自立支援制度による支援）



2 母子家庭等就業・自立支援センター事業の推進

ひとり親家庭が就労等によって一定の収入を得て、生活の安定を図るとともに、家庭で家族が接する時間を確保できるよう施策を講じます。ひとり親家庭が子育てをしながら、安定した就業につき、自立した生活を送ることができるよう就業面と生活面での支援の充実を図ります。

母子家庭等就業・自立支援センター事業の推進

- 就業支援事業**
ひとり親家庭の母及び父、寡婦の就業相談や企業に対するひとり親家庭等の理解を深める啓発活動や求人開拓を行う。
- 就業支援講習会等事業**
ひとり親家庭の母及び父、寡婦の技能、資格を取得するための就業支援講習会の開催
- 就業情報提供事業**
ひとり親家庭の母及び父、寡婦の求職活動を支援するため、求職情報の登録、求人情報の提供、電子メール相談等を実施
- 母子家庭等地域生活支援事業**
ひとり親家庭の母及び父、寡婦に対する弁護士や専門員による法律相談、養育費相談等を実施
- 管内自治体・福祉事務所支援事業**
母子・父子自立支援員など相談関係者の資質向上を図るための研修会や情報提供を実施

6. 子どもの貧困に関する指標

- ▶ 大阪府においては、子どもの貧困対策を総合的に推進するにあたり、関係施策の実施状況や対策の効果等を検証・評価する際の参考となる指標として、国の大綱に示された25の指標のうち、子どもの状況を示すものでかつ大阪府の数値が示せるものについては、子どもの貧困対策に関する指標として設定します。
- ▶ 施策に関する指標及びサンプリング調査等により都道府県のデータが示せないものについては、参考指標とします。
- ▶ また、これらに加え、大阪府の施策に関する指標を2指標追加しました。

指標（子どもの状況を示す指標）

	指標	全国数値	内訳	時点	参考 ※全体数値	大阪府数値
1	生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率	90.8%	全日制 67.6% 定時制 11.5% 通信制 5.1% 中等教育学校後期課程 0.1% 特別支援学校高等部 4.9% 高等専門学校 0.7% 専修学校の高等課程 0.9%	25.4.1 現在	全児童の高等学校等進学率 98.6%	95.6%
2	生活保護世帯に属する子どもの高等学校等中退率	5.3%		25年度 現在	全体中退率 1.7%	都道府県データについて国から情報提供ありただし、提供は年内予定
3	生活保護世帯に属する子どもの大学等進学率	32.9%	大学等 19.2% 専修学校等 13.7%	25.4.1 現在		
4	生活保護世帯に属する子どもの就職率（中学校卒業後）	2.5%		25.4.1 現在		
5	生活保護世帯に属する子どもの就職率（高等学校卒業後）	46.1%		25.4.1 現在		
6	児童養護施設の子どもの進学率（中学校卒業後）	96.6%	高等学校等 94.8% 専修学校等 1.8%	25.5.1 現在	全体進学率 98.6%	
7	児童養護施設の子どもの就職率（中学校卒業後）	2.1%		25.5.1 現在		“
8	児童養護施設の子どもの進学率（高等学校卒業後）	22.6%	大学等 12.3% 専修学校等 10.3%	25.5.1 現在		“
9	児童養護施設の子どもの就職率（高等学校卒業後）	69.8%		25.5.1 現在		“

参考指標（都道府県データが示せないもの）

	指標	全国数値	内訳	時点	参考 ※全体数値	大阪府数値
1	子どもの貧困率	16.3%		25年 国民生活 基礎調査		都道府県 データなし
2	子どもがいる現役世帯のうち大人が一人の貧困率	54.6%				都道府県 データなし
3	就学援助制度に関する周知状況・毎年度の進級時に学校で就学援助制度の書類を配付している市町村の割合	61.9%		25年度 現在		都道府県 データなし
4	就学援助制度に関する周知状況・入学時に学校で就学援助制度の書類を配付している市町村の割合	61.0%		25年度 現在		都道府県 データなし
5	日本学生支援機構の奨学金の貸与基準を満たす希望者のうち、奨学金の貸与を認められた者の割合（無利子）	予約採用 段階 40.0% 在学採用 段階 100.0%		25年度 実績		都道府県 データなし
6	日本学生支援機構の奨学金の貸与基準を満たす希望者のうち、奨学金の貸与を認められた者の割合（有利子）	予約採用 段階 100.0% 在学採用 段階 100.0%		25年度 実績		都道府県 データなし
7	ひとり親家庭の子どもの就園率（保育所・幼稚園）	72.3%		23年度 全国母子 世帯等調 査		都道府県 データなし
8	ひとり親家庭の子どもの進学率（中学校卒業後）	93.9%	高等学校 92.8% 高等専門学校 1.1%	23年度 全国母子 世帯等調 査 （特別集 計）	全体進学率 98.6%	都道府県 データなし
9	ひとり親家庭の子どもの就職率（中学校卒業後）	0.8%				都道府県 データなし
10	ひとり親家庭の子どもの進学率（高等学校卒業後）	41.6%	大学等 23.9% 専修学校等 17.8%			都道府県 データなし
11	ひとり親家庭の子どもの就職率（高等学校卒業後）	33.0%		23年度 全国母子 世帯等調 査		都道府県 データなし
12	ひとり親家庭の親の就業率（母子家庭）	80.6%	正規の職員・従業員 39.4% パート・アルバイト等 47.4%			都道府県 データなし
13	ひとり親家庭の親の就業率（父子家庭）	91.3%	正規の職員・従業員 67.2% パート・アルバイト等 8.0%			都道府県 データなし

参考指標（大阪府の施策に関する指標）

	指標	全国数値	内訳	時点	参考 ※全体数値	大阪府数値
1	スクールソーシャルワーカーの配置人数	1,008人		25年度 現在		政令市・中核市を除くすべての市町村に配置
2	スクールカウンセラーの配置率（小学校）	37.6%		24年度 現在 ※その他教育委員会等に1,534か所配置		各小学校からの要請を受け、中学校配置のスクールカウンセラーが相談を受ける体制がある
3	スクールカウンセラーの配置率（中学校）	82.4%				100%
4	コミュニティソーシャルワーカー			26年度 現在		145名
5	スマイルサポーター			26年度 現在		約1,400名 （累計）

別添 個別目標一覽

<基本方向 1 若者が自立できる社会>

事業名	項目	現 状 (26 年度当初)	目標値 (31 年度末)	備 考
発達段階に応じたキャリア教育プログラムの普及	中学校区における全体指導計画	67.0% (26 年 3 月末)	策定率 100% (29 年度末)	
キャリア教育支援体制整備事業	府立高校全日制・定時制の就職内定率	92.3% (26 年 3 月末) (全国平均 96.6%)	就職内定率全国水準をめざす (29 年度末)	
高校生に対する地元企業による会社説明会の実施を促進				
外部人材の専門家を配置し、就職支援を充実				
工科高校の充実	高度な職業資格合格者	216 人 (25 年度)	300 人	
	工科系大学への進学実績	83 人 (25 年度)	200 人 (29 年度)	
「志 (こころざし) 学」の実施	成果発表会の実施 実践事例集の作成	府立高校全体で、「志 (こころざし) 学」の実施	成果発表会の実施 (毎年) 実践事例集の作成 (29 年度)	
府庁内インターンシップ	府立高校全日制的インターンシップ実施率	73.5% (25 年 8 月末) (全国平均 83%)	インターンシップ実施率全国水準をめざす	
地域人づくり事業 (雇用拡大プロセス『産学官連携による実践的キャリア教育専門家育成事業』)	大卒就職者の就職後 3 年以内の離職率	31% (25 年 10 月)	離職率低減をめざす	
求職者を対象とした職業能力開発 (高等職業技術専門校)	就職率	77.8% (25 年度)	80%	
障がいのある求職者を対象とした職業訓練 (高等職業技術専門校)				
庁内職場実習の受入れ	支援学校の生徒の庁内職場実習の受入れ	21 校 (25 年度)	毎年度各支援学校で 1 名 (25 年度の対象校は 35 校)	

事業名	項目	現 状 (26年度当初)	目標値 (31年度末)	備 考
民間と連携した取組の推進（大阪府障がい者サポートカンパニー制度）	登録企業数	0社 (26年度事業開始のため)	1,000社	
障がい者雇用促進センターの運営	府内民間事業主の実雇用率	1.76% (25年度)	2.0% (29年度)	
大阪府障がい者の雇用促進等と就労の支援に関する条例（ハートフル条例）の運用				
就労支援・キャリア教育強化	知的障がい支援学校卒業生の就職率	26.3% (25年度)	35% (29年度)	
高校生・大学生等の生活習慣病予防対策	朝食欠食率（高校生・大学生等）	10.6% (24年度)	4%未満	
	野菜摂取量（15歳～19歳）	253g (19年度～21年度平均)	350g	

<基本方向2 子どもを生み育てることができる社会>

事業名	項目	現 状 (26年度当初)	目標値 (31年度末)	備 考
「にんしん SOS」相談事業	相談件数	1,739 件 (25 年度)	望まない妊娠等で悩む人が必要な支援を受けるための、適切な対応ができています	
妊婦健診の未受診や飛び込みによる出産等対策等事業	妊婦健診の未受診・飛び込み出産の数	285 件 (25 年度)	25 年度件数より減少をめざす	
不妊・不育総合対策事業	相談件数	271 件 (25 年度)	不妊や不育に悩む人が必要な支援を受けるための、適切な対応ができています	
教育コミュニティづくり推進事業	大人（保護者）に対する親学習の実施	26/41 市町村 (25 年度) (政令市を除く)	全市町村	
	中学校、府立高校の生徒に対する授業での親学習の実施	中学校：201/291 校 (25 年度) 高校：139/154 校 (25 年度) (中学校は政令市を除く)	全中学校、全府立高校	
	訪問型家庭教育支援を実施した市町村	11 市町村 (25 年度)	訪問型家庭教育支援を実施する市町村の増加	
障がい児とその保護者に対する相談支援の充実	障がい児相談支援実施市町村数	34 市町村	全市町村 (29 年度)	
食に関するボランティア等の食育活動支援	食育推進に携わるボランティアの人数	4,849 人 (22 年度)	5,300 人 (28 年度)	
「男女いきいき元気宣言」事業者登録制度	登録事業者数	241 社	300 社 (27 年度)	
受動喫煙防止の推進	教育施設における全面禁煙の割合	私立学校 84.8% (H25.4.1) 大学・短大 88.8% (H25.4.1)	100% (29 年度)	
	医療機関における全面禁煙の割合	病院 90.3% (H25.4.1)	100% (29 年度)	
	官公庁における全面禁煙の割合	府庁舎・所管施設 89.6% (H25.4.1) 市町村本庁舎 81.4% (H25.4.1)	100% (29 年度)	

事業名	項目	現 状 (26 年度当初)	目標値 (31 年度末)	備 考
母子家庭等就業・自立支援センター事業	就業支援講習会受講者の就業率	就業支援講習会受講者の就業率 88.8% (25 年度) ※在宅就業支援センター事業との合計就業率 92.5%	各年度の就業率 9 割以上	中核市に移行した市を除く
母子家庭・父子家庭自立支援給付金事業	実施市町村数	親の学び直しの事業実施: 未実施	親の学び直しの事業実施: 10 市	中核市に移行した市を除く
児童虐待発生予防対策事業	研修受講者	13 保健所延べ 858 人	研修受講者の増	
社会的養護における家庭的な養育環境の整備 (家庭的養護)	グループホーム数	15 か所 (25 年度末)	35 か所	
里親等の委託推進	里親等委託率	7.2% (25 年度末)	16%	
児童発達支援センターの整備	児童発達支援センター設置市町村数	18 (政令市を除く)	33 (すべての市) (29 年度目標)	
保育所等訪問支援事業の充実	保育所等訪問支援実施事業所数	24 (政令市を除く)	50 (指定都市を除く) (29 年度目標)	
障がい・難病児等療育支援体制整備事業	相談件数	25 年度専門相談 身体障がい児延べ 366 人 小児慢性延べ 249 人 集団支援 558 人	支援の必要な障がい・難病児が、専門相談を受けることができている	
乳幼児健診体制整備事業	ゲイズファインダーモデル事業実施市町村数	《参考》 精神医療センター 37 件 母子センター 8 件 市町村モデル事業は 26 年度事業開始	今後の検証等を踏まえ、ゲイズファインダー等を使った健診体制が確立している	
保健師研修事業 (発達障がい)	受講者数	144 人	600 人 (27 年度目標)	
気づき支援人材育成事業 (発達障がい)	各園の中核となるスタッフ数	幼稚園教諭 51 名 保育士研修事業は 26 年度事業開始	幼稚園教諭 120 名 保育士 80 名 (いずれも 27 年度目標)	
発達障がい専門医師養成研修事業	受講者数	12 人	50 人 (27 年度目標)	
ペアレントサポート事業 (発達障がい)	養成者数	26 年度事業開始	ペアレント・トレーニングインストラクター養成 80 人 ペアレント・メンター等の養成 40 人 (いずれも 27 年度目標)	

事業名	項目	現 状 (26 年度当初)	目標値 (31 年度末)	備 考
「発達障がいの早期発見のための問診項目」を取り入れた問診票改訂の推進	「発達障がいの早期発見のための問診項目」を取り入れた問診票へ改訂した市町村数	21 市町村 (25 年度末)	43 市町村 (28 年度目標)	
発達障がい児に対する専門療育の推進	発達障がい児に対する専門療育の実施市町村数	36 市町村	43 市町村 (29 年度目標)	
重症心身障がい児者地域ケアシステム整備事業	① ケア連絡会議を設置した二次医療圏域数	① 1 圏域 (南河内)	① 二次医療圏域 6 圏域 (大阪市、堺市を除く) にケア連絡会議を設置し、地域ケアシステムを構築	
	② 医療型短期入所事業実施した二次医療圏域数	② 2 圏域 (南河内・三島)	② 医療型短期入所事業実施圏域 : 6 圏域 (いずれも 28 年度目標)	
障がいのある生徒の高校生活支援事業	障がいのある生徒の高校生活支援事業	エキスパート支援員としてスクールカウンセラーを全府立高校に配置。 学校から要望があった、障がいにより配慮を必要とする生徒の状況に応じて、介助員を 30 校に、学習支援員を 24 校に配置。	生徒一人ひとりの障がいの状況に応じた学校生活支援がなされている。 (29 年度末)	
高校における発達障がい等支援事業	高校における発達障がい等支援事業	モデル校に臨床心理士を配置。(年間 24 回) 対象生徒に対し、個々の特性を把握するための手法について研究。 モデル校の取り組みについて、「平成 25 年度支援教育推進フォーラム」で事例報告。	発達障がい等のある生徒について、個々の特性を把握する手法と、適切な指導や支援が全府立高校に共有されている。 支援を要する生徒について、個別の教育支援計画が作成されている。 (29 年度末)	
通級指導教室の充実	通級指導教室の充実	小学校 165 教室 中学校 48 教室 合計 213 教室	国定数を活用しながら通級指導教室を充実	
外国人行政サービス体制推進事業	府・市町村相談窓口の開設	府・市町村に設けられた外国人向け相談窓口 (月 1 回以上) の総数 (対応言語×自治体数) : 67	現状の実施状況に加え、市町村窓口の拡充に向け、1 日相談窓口を年 3 回以上開設 (29 年度末まで)	

<基本方向3 子どもが成長できる社会>

事業名	項目	現状 (26年度当初)	目標値 (31年度末)	備考
就学前人権教育研修・幼稚園教育理解推進事業	就学前人権教育研修・幼稚園教育理解推進事業	25年度：幼児教育フォーラム（参加 328 人）、大阪府協議会（参加 432 人）、就学前人権教育研究協議会（参加 937 人）	フォーラム・協議会等の継続	
認定こども園の普及促進	認定こども園の数	51 か所	827 か所	
幼児教育推進指針の周知徹底	保幼小合同研修を実施している市町村の割合	—	50%	
	教育課程の編成に関し、公私立幼稚園と連携している小学校の割合	100%	100%	
	幼児教育の振興に関し、協議機関を設置している市町村の割合	32.6%	50%	
市町村研修支援プロジェクト	市町村研修支援プロジェクト	市町村への研修支援 (25年度末) 378 回、10,171 人参加	市町村の自立的な研修実施をめざし、市町村が主催で実施する研修へは、喫緊の課題等、内容の精選を図りながら引き続き支援していく	
授業改善校内研究支援プロジェクト	授業改善校内研究支援プロジェクト	ワーキング参加・支援（25年度末） 小学校・中学校 326 校、421 人（スタッフ 79 人、教員 342 人）、支援 350 回 「全国学力・学習状況調査」において、「授業研究を伴う校内研修を 5 回以上実施している」学校の割合（25年度末） 小学校 89%、中学校 69%	小学校・中学校において主体的に校内研究の取り組みが推進されるよう必要に応じて支援していく 「全国学力・学習状況調査」において、「授業研究を伴う校内研修を 5 回以上実施している」学校の割合 小学校・中学校いずれも 100%（29年度末）	
小中学校における人権教育の推進	人権教育教材集・資料等活用率	活用率（24年度末） 小学校 97.9% 中学校 88.7%	活用率 小学校 100% 中学校 95% 事例集の作成と、その活用率 60%（29年度末）	

事業名	項目	現 状 (26年度当初)	目標値 (31年度末)	備 考
校種間連携の強化	校種間連携の強化	教員間の連携について 幼保小連携した小学校:100% 小中連携した学校は小中とも:100% 中高連携した中学校:98%	教員間の連携について 幼保小連携する小学校:100% 小中連携する学校は小中とも:100%(29年度末) 中高連携する中学校 100%(29年度末)	
英語コミュニケーション能力の育成	英語コミュニケーション能力の育成	府立高校 3 年生のうち英検準 2 級相当以上の割合 43.3%	60%をめざす (29年度末)	
中退防止対策の推進	府立高校(全日制の課程)の中退率	1.8%	1.6%以下	
グローバルリーダーズハイスクールの充実	グローバルリーダーズハイスクールの充実	現役大学進学率: 62.7% (25年度値)	現役大学進学率を向上する	
生徒の「学び直し」等を支援する新たな学校の設置	生徒の「学び直し」等を支援する新たな学校の設置	—	30年度までに10校程度を設置する	
「志(こころざし)学」の実施	—	府立高校全体で、「志(こころざし)学」の実施	毎年の成果発表会の実施、29年度実践事例集の作成	
元気アッププロジェクト事業	元気アッププロジェクト事業参加市町村	30市町村(25年度)	参加市町村の拡充	
中学校給食導入促進事業	中学校給食の実施率	54.7%(25年度末)	28年度中に、中学校給食の実施率について、全国平均(24.5.1:83.8%)を上回る	
学校保健課題解決事業	保護者を委員とした学校保健委員会の設置率(政令市除く)	(25年度末実施率) 公立小学校:50.6% 公立中学校:41.2% 公立高校:79.7%	100%	
教育コミュニティづくり推進事業	教育コミュニティづくり推進事業	60事例を社会教育委員会議の提言冊子やホームページで情報発信(25年度までの実績累計)	多様な活動団体との連携の成功事例等80事例を発信(29年度までの実績の累計)	
教育コミュニティづくり推進事業	「おおさか元気広場」(体験活動等)	小学校区428校区(89.2%) 府立支援学校19校	全小学校区で実施 全府立支援学校で実施 (29年度)	

事業名	項目	現 状 (26 年度当初)	目標値 (31 年度末)	備 考
小中学校における道徳教育の充実 「豊かな人間性をはぐくむ取り組み」推進事業	「豊かな人間性をはぐくむ取り組み」推進事業	道徳の時間を公開した小中学校:85.3% (776 校) 道徳教育公開講座を実施した小中学校:35.9% (327 校) 「豊かな人間性をはぐくむ取り組み」推進事業を 39 中学校区で実施	道徳の時間を公開した小中学校:100% (29 年度末)	
児童生徒支援総合対策事業	いじめの解消率等	<25 年度実績> ・学校体制支援 83 小中学校 694 回 ・いじめの解消率 (小学校:89.6%、中学校:86.2%)	・市町村問題解決チーム(仮称)の充実 ・学校の対応力の向上 ・いじめ解消率 100% (29 年度末)	
学校教育相談体制の充実 (スクールカウンセラー配置事業)	スクールカウンセラー配置事業	スクールカウンセラーの府内全中学校への配置 <25 年度実績> 相談件数: のべ 200,885 件 内訳:児童生徒 34,668 人 保護者 19,421 人 教職員 146,796 人	スクールカウンセラーによる学校教育相談体制の充実	
中学校における生徒指導体制の強化	中学校における生徒指導体制の強化	・全小中学校生徒指導担当教員対象連絡会 ・こども支援コーディネーター研修会 6 回	生徒指導体制の強化に向けた計画的な教員研修の実施	
地域防犯力の向上	設置数	37 市町 582 小学校区/1007 小学校区 (設置率 57.8%)	行政、学校、地域が連携し、地域安全センターや、青色防犯パトロール等の一層の活性化を図る 地域安全センターについては、府内約 1,000 小学校区のうち、累計 700 小学校区の設置をめざす(26 年度末) 「子どもを守る地域防犯活動促進事業」として、特色のある防犯活動に取り組む地域防犯団体に対し、市町村とともに活動物品補助を行う府内 125 団体(26 年度末)	
	青色防犯パトロール台数	青色防犯パトロール台数 1,263 台(うち、民間団体のもの 1,001 台) →平成 25 年度末は、土木事務所と連携して、企業への働きかけを実施し、新たに 178 台が府の提供物品を活用して活動開始		

事業名	項目	現 状 (26 年度当初)	目標値 (31 年度末)	備 考
こども 110 番運動	「こども 110 番の家」 協力家庭・事業所等 の軒数	168,328 軒	20 万軒	
	「動くこども 110 番」 協力車両台数	112,721 台	15 万台	
子どもに対する犯罪 の未然防止対策	小学生以下の子ども が被害者となる主な 犯罪（暴行、傷害、 強制わいせつ、略 取・誘拐）の認知件 数	<25 年度実績> 全国ワースト	全国ワーストの返上	
少年サポートセンタ ー等における立ち直 り支援事業	刑法犯少年の再犯 (非行) 者率	<25 年度実績> 32.1%	毎年 30%以下	
小学校高学年等に対 する非行防止・犯罪 被害防止教室の推進	小学校高学年を対象 とした非行防止・犯 罪被害防止教室の実 施小学校の割合	<25 年度実績> 91.5%	100%実施をめざす	
少年非行防止活動ネ ットワーク事業	市町村数	20 市 1 区 7 町	全市町村での構築をめざす	
青少年リーダー養成 講座	青少年リーダー養成	0 人	100 人	



福祉部子ども室子育て支援課

〒540-8570 大阪市中央区大手前2丁目

TEL 06(6944)7108／ファックス 06(6944)3052

平成27年3月発行